

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員変更に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ホウトクガクエン 学校法人 峯徳学園							
フリガナ大学の名称	サイタマガクエンダイガク 埼玉学園大学 (Saitama gakuen University)							
大学本部の位置	埼玉県川口市大字木曾呂1510							
大学の目的	<p>本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、新時代の社会の発展に貢献できる有用かつ高徳な人材の育成を目指すとともに広く社会に開かれた大学として地域文化発展へ貢献することを期する。</p>							
新設学部等の目的	<p>デジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進む社会の到来により、人間生活が一層多様化・複雑化する中で、人間の価値・生命・心の問題を扱う文学、歴史、哲学、心理学などの人文科学領域に対する学問的関心とニーズが高まっている。また、DXとともにグローバル経済が進展する中で、社会の変動に対応したより専門的な人材養成の必要性に応える必要がある。本学の建学の精神に基づき、変容する社会において生起する人間を取り巻く諸問題に多面的に対応できる人材養成の必要性に応えるとともに、受験生の本学への高い進学希望に応えるため、人間学部人間文化学科及び同学部心理学科並びに経済経営学部経済経営学科の収容定員増を行う。あわせて、人間学部子ども発達学科の定員を減じ、収容定員の適切な管理を行う。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	人間学部 (Faculty of Humanities)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	埼玉県川口市 大字木曾呂 1510番地
	人間文化学科 (Department of Human Culture)	4	120 (80)	3年次 3 (3)	486 (326)	学士(文学) (Bachelor of Literature)	令和6年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次	
	子ども発達学科 (Department of Child Development)	4	120 (140)	3年次 3 (3)	486 (566)	学士(人間学) (Bachelor of Humanities)	令和6年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次	
	心理学科 (Department of Psychology)	4	120 (100)	3年次 —	480 (400)	学士(心理学) (Bachelor of Psychology)	令和6年4月 第1年次	
	経済経営学部 (Faculty of Economics and Business Management)							
経済経営学科 (Department of Economics and Business Management)	4	120 (100)	3年次 4 (4)	488 (408)	学士(経済経営学) (Bachelor of Economics Business Management)	令和6年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次		
	計		480 (420)	3年次 10 (10)	1,940 (1,700)			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		該当なし						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	—	講義	演習	実験・実習	計	— 単位		
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目			

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
	人	人	人	人	人	人	人	人	
新設	人間学部	人間文化学科	6 (6)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	13 (13)	0	55
		子ども発達学科	10 (10)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	19 (19)	0	80
		心理学科	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0	56
	経済経営学部	経済経営学科	13 (13)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0	64
		計	35 (35)	11 (11)	15 (15)	0 (0)	61 (61)	0 (0)	— (—)
既設分	該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計			35 (35)	11 (11)	15 (15)	0 (0)	61 (61)	0 (0)	— (—)
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		16 (16)		9 (9)		25 (25)		
	技術職員		2 (2)		0 (0)		2 (2)		
	図書館専門職員		1 (1)		3 (3)		4 (4)		
	その他の職員		0 (0)		13 (12)		13 (13)		
計		19 (19)		25 (25)		44 (44)			
校地等	区分	専用	共用		共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地	0㎡	20,812.00㎡		0㎡		20,812.00㎡		
	運動場用地	0㎡	18,942.55㎡		0㎡		18,942.55㎡		
	小計	0㎡	39,754.55㎡		0㎡		39,754.55㎡		
	その他	0㎡	0㎡		7,524.70㎡		7,524.70㎡		
合計		0㎡	39,754.55㎡		7,524.70㎡		47,279.25㎡		
校舎		専用	共用		共用する他の学校等の専用		計		
		9,433.34㎡ (9,433.34㎡)	3,669.20㎡ (3,669.20㎡)		2,840.66㎡ (2,840.66㎡)		15,943.20㎡ (15,943.20㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	21室	10室	7室	3室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称			室数				
		大学全体			67室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	123,795 [9,767] (118,395 [9,743])	8,652 [7,364] (8,652 [7,364])	7,326 [7,266] (7,326 [7,266])	3,165 (3,024)	0 (0)	0 (0)		
	計	123,795 [9,767] (118,395 [9,743])	8,652 [7,364] (8,652 [7,364])	7,326 [7,266] (7,326 [7,266])	3,165 (3,024)	0 (0)	0 (0)		
図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数				
	1,200.29㎡		174席		約200,000冊				
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,254.50㎡		テニスコート3面						
経費の見積り及び維持の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	教員1人当り研究費等		480千円	480千円	480千円	480千円	—千円	—千円	
	共同研究費等		6,100千円	6,100千円	6,100千円	6,100千円	—千円	—千円	
	図書購入費	10,170千円	10,170千円	10,170千円	10,170千円	10,170千円	—千円	—千円	
	設備購入費	3,700千円	3,700千円	3,700千円	3,700千円	3,700千円	—千円	—千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,350千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金等						

川口短期大学：
法令上の必要面積5,800㎡

川口短期大学：
法令上の必要面積4,650㎡

大学全体

大学全体

既設大学等の状況	大学の名称 埼玉学園大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	人間学部	年	人	年次人	人		倍		埼玉県川口市
	人間文化学科	4	80	3	326	学士(文学)	1.52	平成13年度	大字木曾呂
	子ども発達学科	4	140	3	566	学士(人間学)	0.69	平成17年度	1510番地
	心理学科	4	100	0	400	学士(心理学)	1.10	平成29年度	
	経済経営学部						1.14		
	経済経営学科	4	100	4	408	学士(経済経営学)	1.14	平成25年度	
	経営学研究科								
	経営学専攻								
	博士前期課程	2	10	-	20	修士(経営学)	0.25	平成21年度	
	博士後期課程	3	3	-	9	博士(経営学)	0.00	平成25年度	
	心理学研究科								
	臨床心理学専攻	2	10	-	20	修士(臨床心理学)	0.55	平成26年度	
	子ども教育学研究科								
	子ども教育学専攻	2	5	-	10	修士(教育学)	0.30	平成27年度	
	大学の名称 川口短期大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	ビジネス実務学科	2	100	-	200	短期大学士 (ビジネス実務)	1.01	平成18年度	埼玉県川口市 大字木曾呂 1511番地
	こども学科	2	190	-	380	短期大学士 (こども学)	0.49	平成20年度	
	附属施設の概要	該当なし							

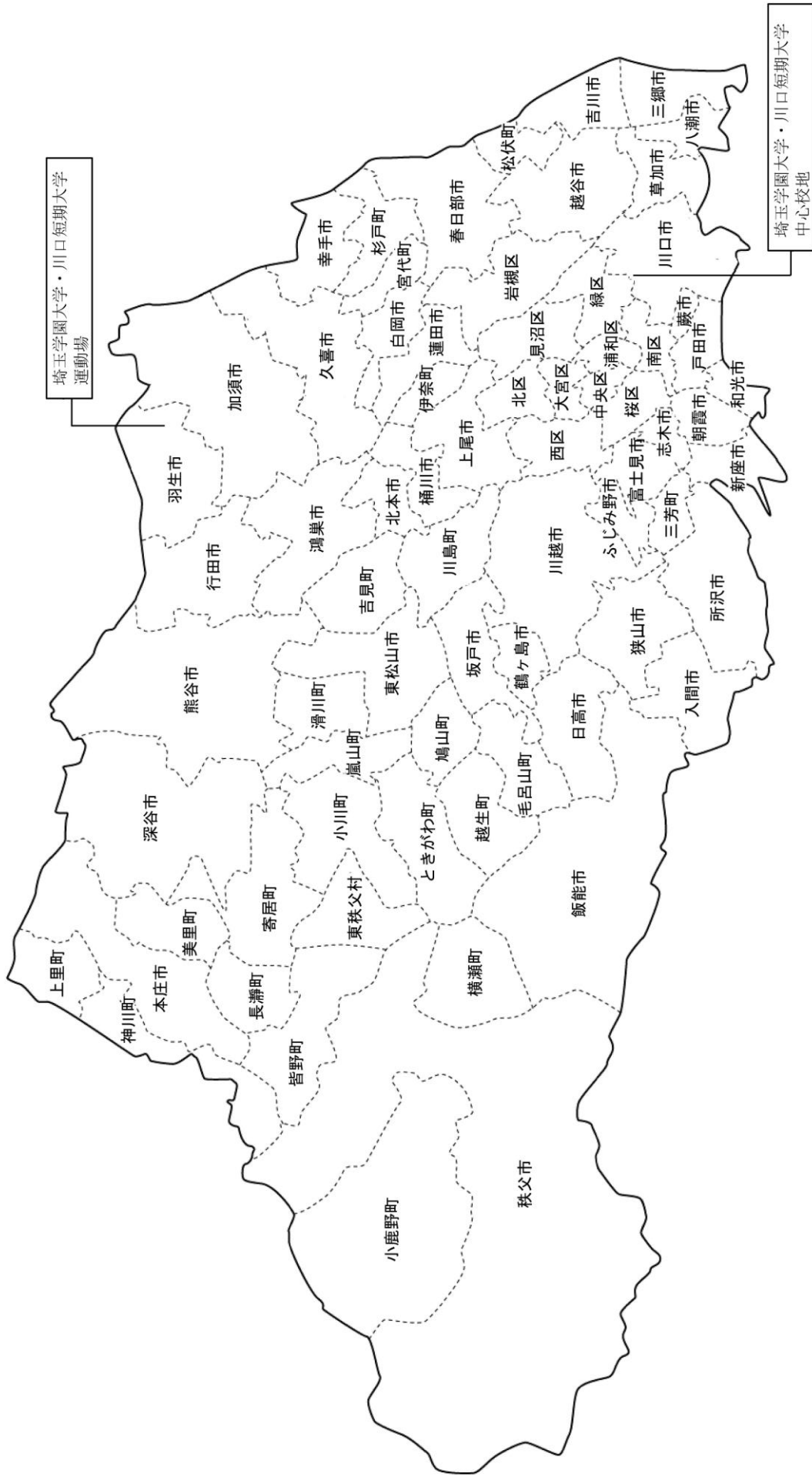
(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人 峯徳学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
埼玉学園大学				埼玉学園大学				
人間学部		3年次		人間学部		3年次		
人間文化学科	80	3	326	人間文化学科	120	3	486	定員変更(40)
子ども発達学科	140	3	566	子ども発達学科	120	3	486	定員変更(△20)
心理学科	100	0	400	心理学科	120	0	480	定員変更(20)
経済経営学部		3年次		経済経営学部		3年次		
経済経営学科	100	4	408	経済経営学科	120	4	488	定員変更(20)
計	420	10	1,700	計	480	10	1,940	
埼玉学園大学大学院				埼玉学園大学大学院				
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻(M)	10	—	20	経営学専攻(M)	10	—	20	
経営学専攻(D)	3	—	9	経営学専攻(D)	3	—	9	
心理学研究科				心理学研究科				
臨床心理学専攻(M)	10	—	20	臨床心理学専攻(M)	10	—	20	
子ども発達学研究科				子ども発達学研究科				
子ども教育学専攻(M)	5	—	10	子ども教育学専攻(M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
川口短期大学				川口短期大学				
ビジネス実務学科	100	—	200	ビジネス実務学科	100	—	200	
こども学科	190	—	380	こども学科	190	—	380	
計	190	—	580	計	190	—	580	

埼玉県内における位置関係の図面

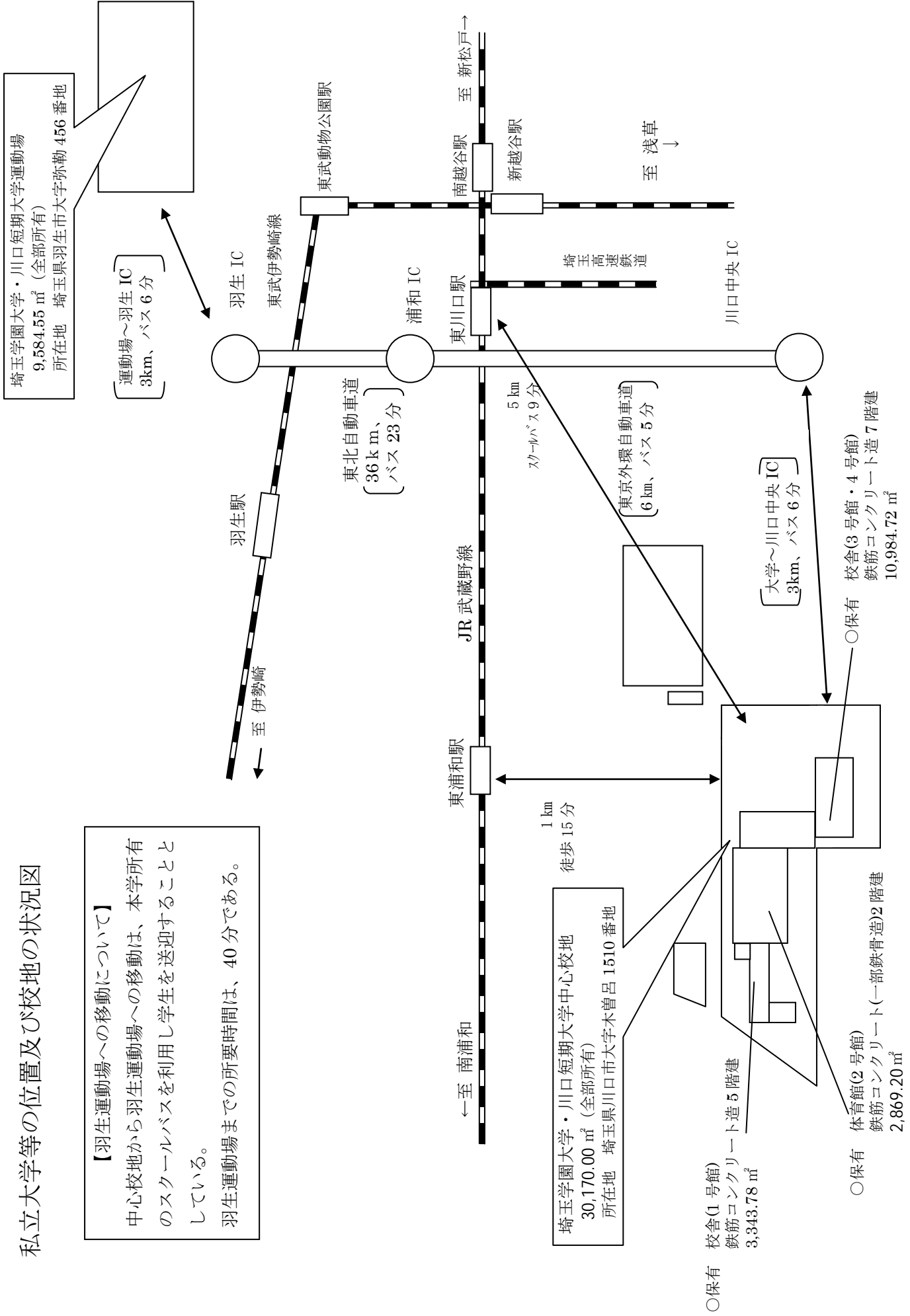


私立大学等の位置及び校地の状況図

【羽生運動場への移動について】

中心校地から羽生運動場への移動は、本学所有のスクールバスを利用し学生を送迎することとしている。

羽生運動場までの所要時間は、40分である。



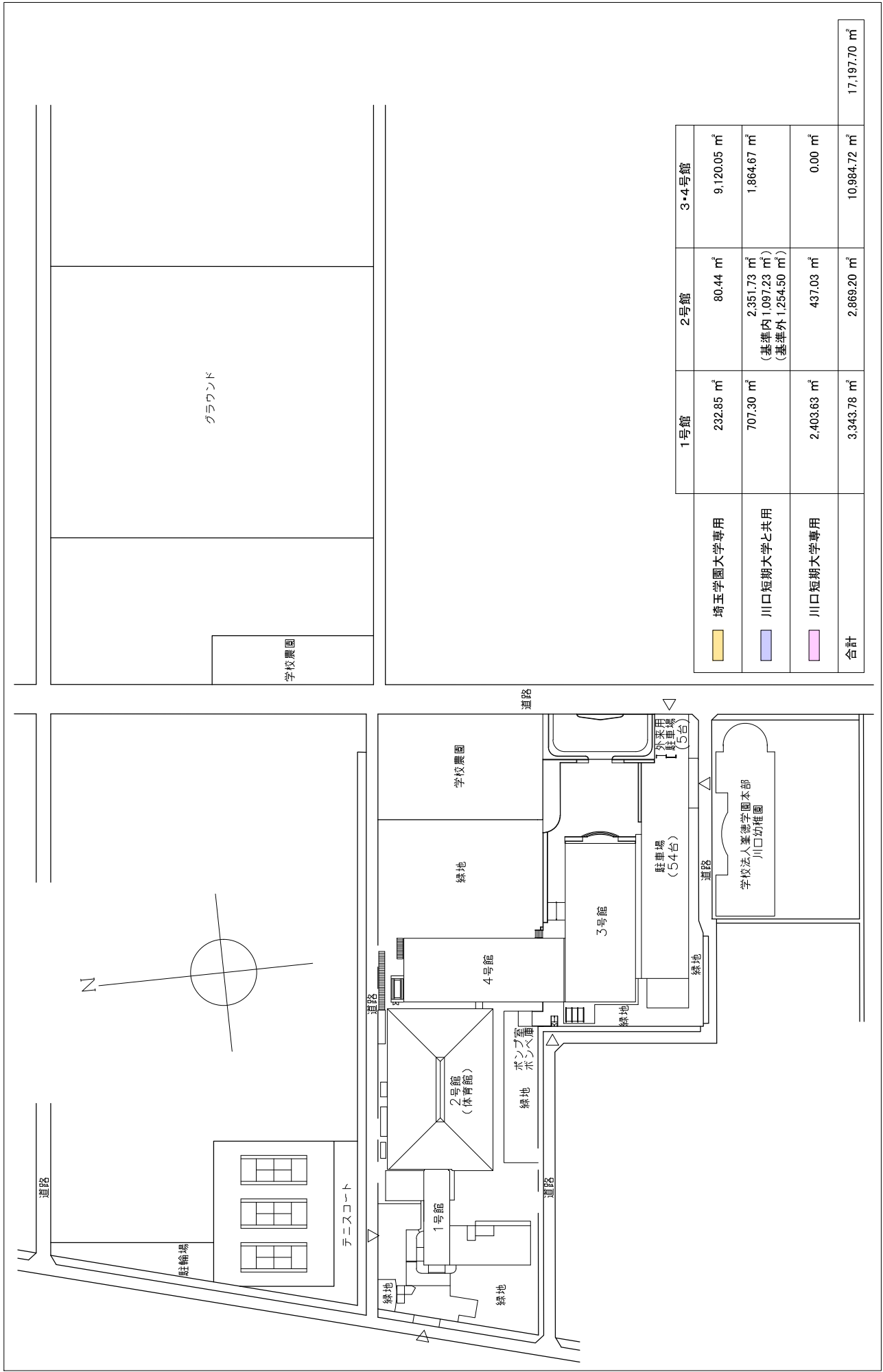


埼玉学園大学・川口短期大学中心校地 案内図 S=1/25000



埼玉学園大学・川口短期大学運動場 案内図 S=1/25000

TITLE	TITLE	MEMO	MEMO
TITLE	TITLE	SCALE	SCALE
TITLE	TITLE	SCALE	SCALE



TITLE:

SCALE:

1/1800

MEMO:

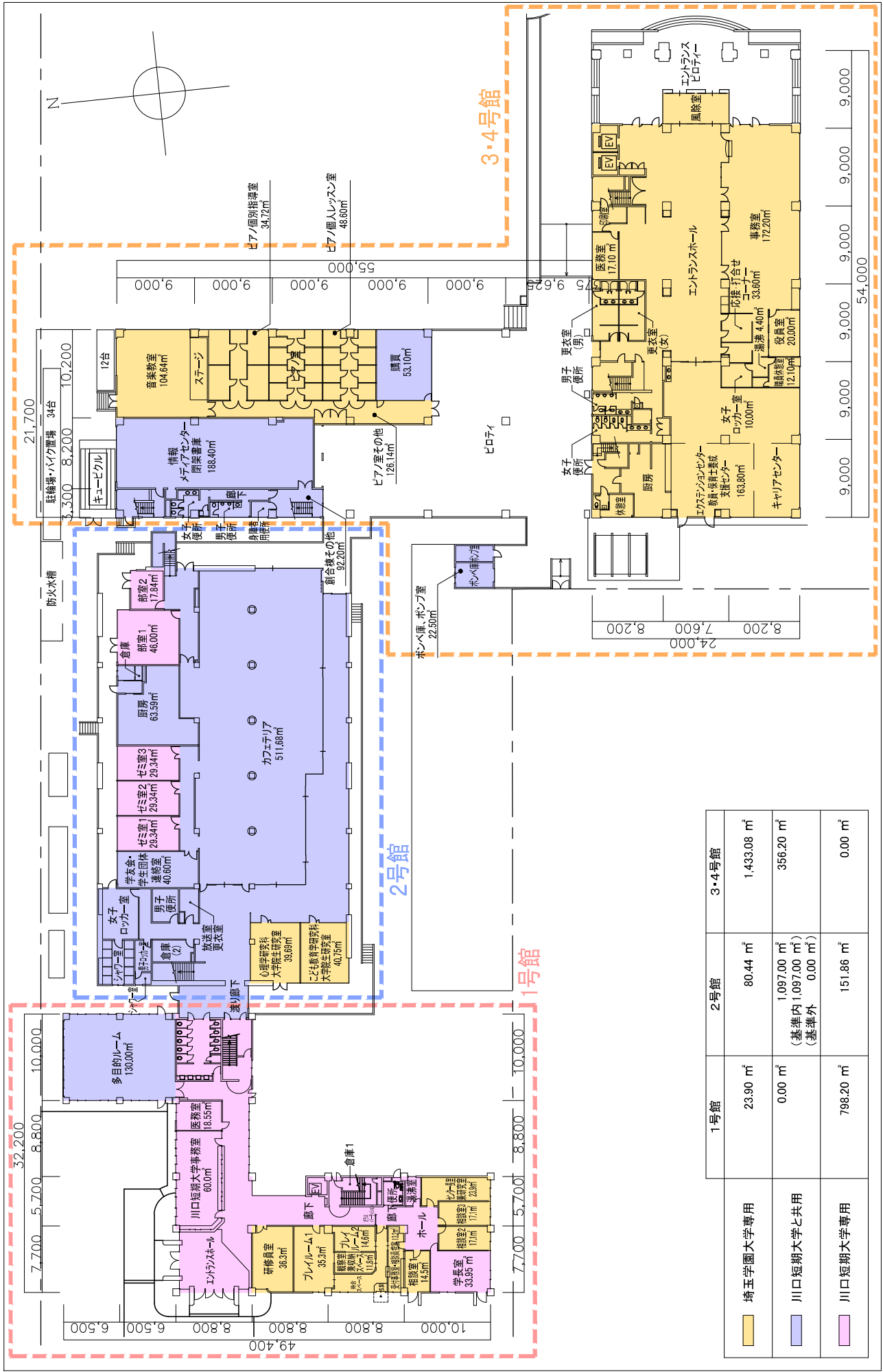
配置図

DATE:

NO.

埼玉学園大学・川口短期大学校舎等配置図

1



	1号館	2号館	3・4号館
■ 埼玉学園大学専用	23.90 m ²	80.44 m ²	1,433.08 m ²
■ 川口短期大学と共用	0.00 m ²	1,087.00 m ² (基準内 1,097.00 m ²) (基準外 0.00 m ²)	356.20 m ²
■ 川口短期大学専用	798.20 m ²	151.86 m ²	0.00 m ²

TITLE:

SCALE: 1/600

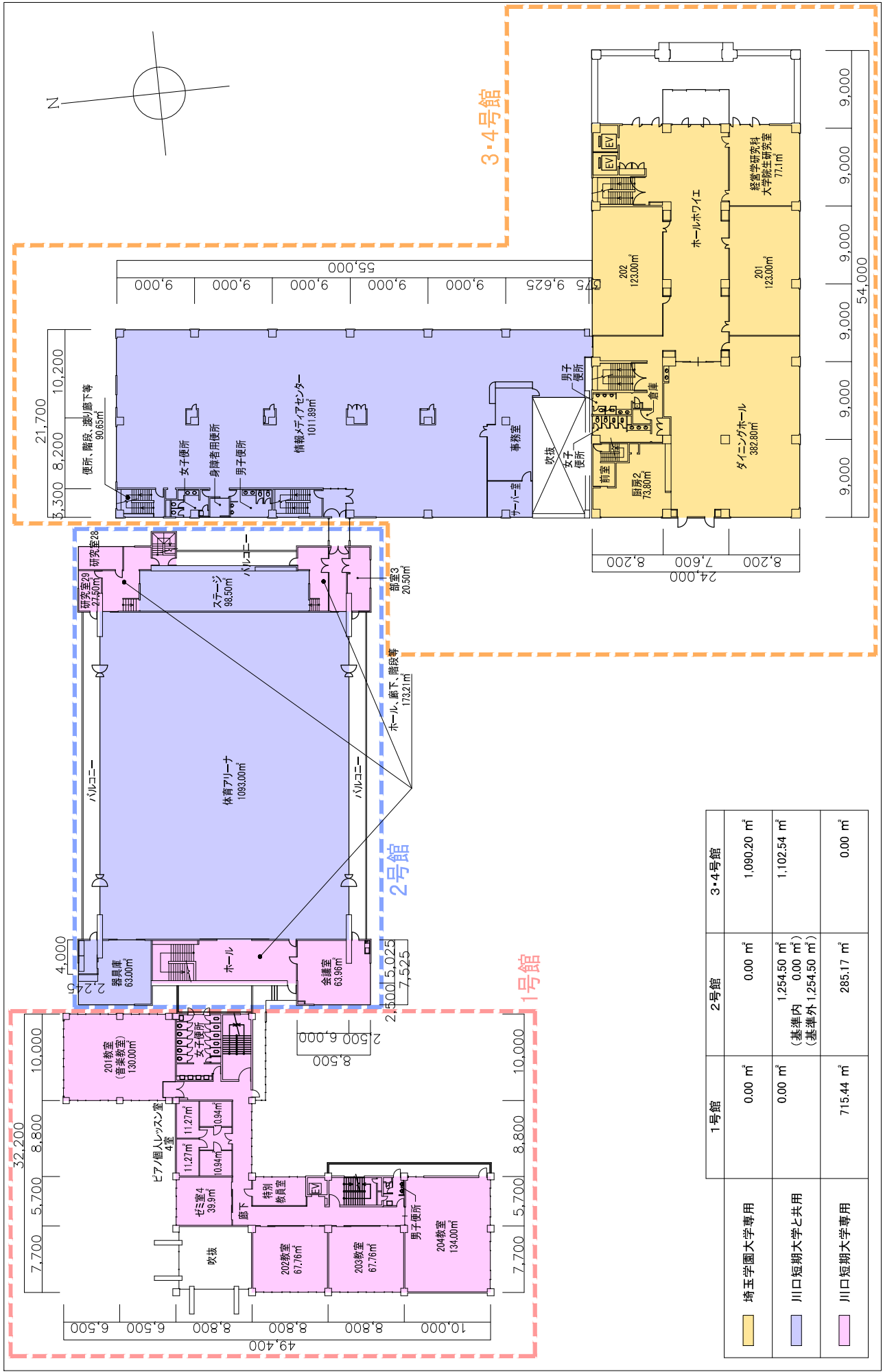
MEMO:

埼玉学園大学・川口短期大学校舎等配置図

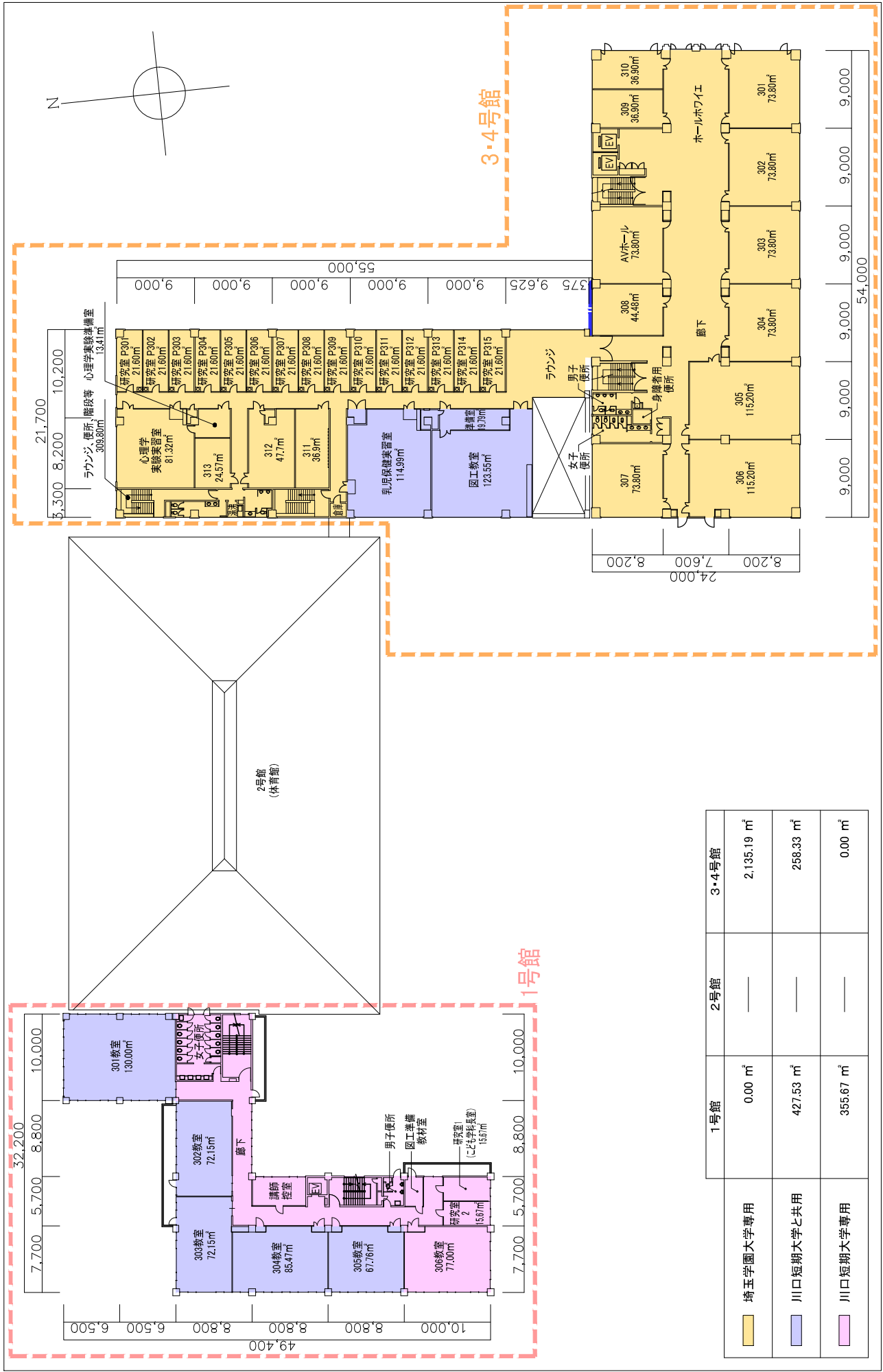
1 F 平面図

DATE:

NO.



	1号館	2号館	3・4号館
埼玉学園大学専用	0.00 m ²	0.00 m ²	1,090.20 m ²
川口短期大学と共用	0.00 m ²	1,254.50 m ² (基準内 0.00 m ²) (基準外 1,254.50 m ²)	1,102.54 m ²
川口短期大学専用	715.44 m ²	285.17 m ²	0.00 m ²



	1号館	2号館	3・4号館
埼玉学園大学専用	0.00 m ²	—	2,135.19 m ²
川口短期大学と共用	427.53 m ²	—	258.33 m ²
川口短期大学専用	355.67 m ²	—	0.00 m ²

TITLE:

SCALE: 1/600

MEMO:

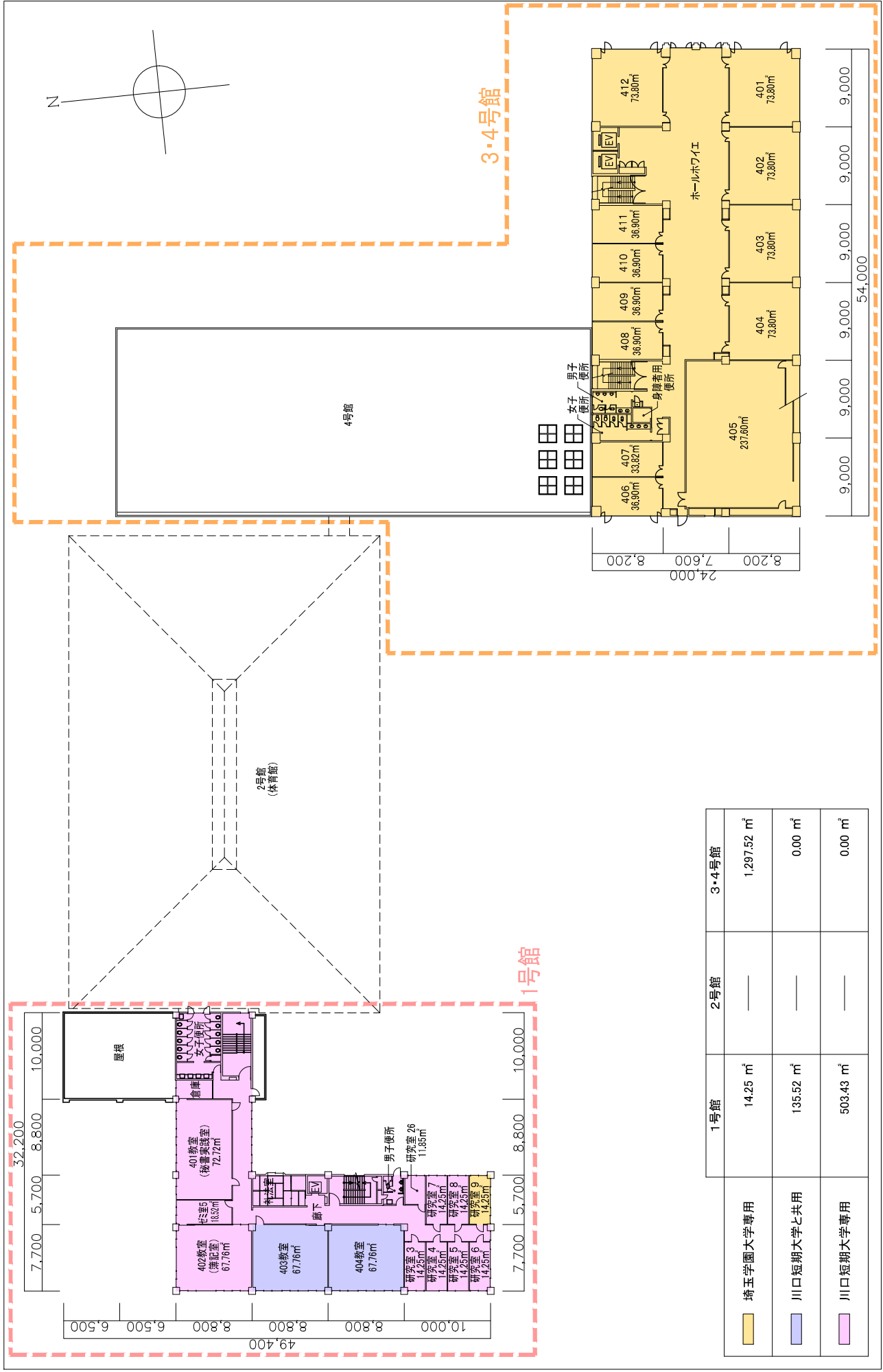
DATE:

NO.

埼玉学園大学・川口短期大学校舎等配置図

3 F 平面図

4



	1号館	2号館	3・4号館
埼玉学園大学専用	14.25 m ²	—	1,297.52 m ²
川口短期大学と共用	135.52 m ²	—	0.00 m ²
川口短期大学専用	503.43 m ²	—	0.00 m ²

TITLE:

埼玉学園大学・川口短期大学校舎等配置図

SCALE:

1/600

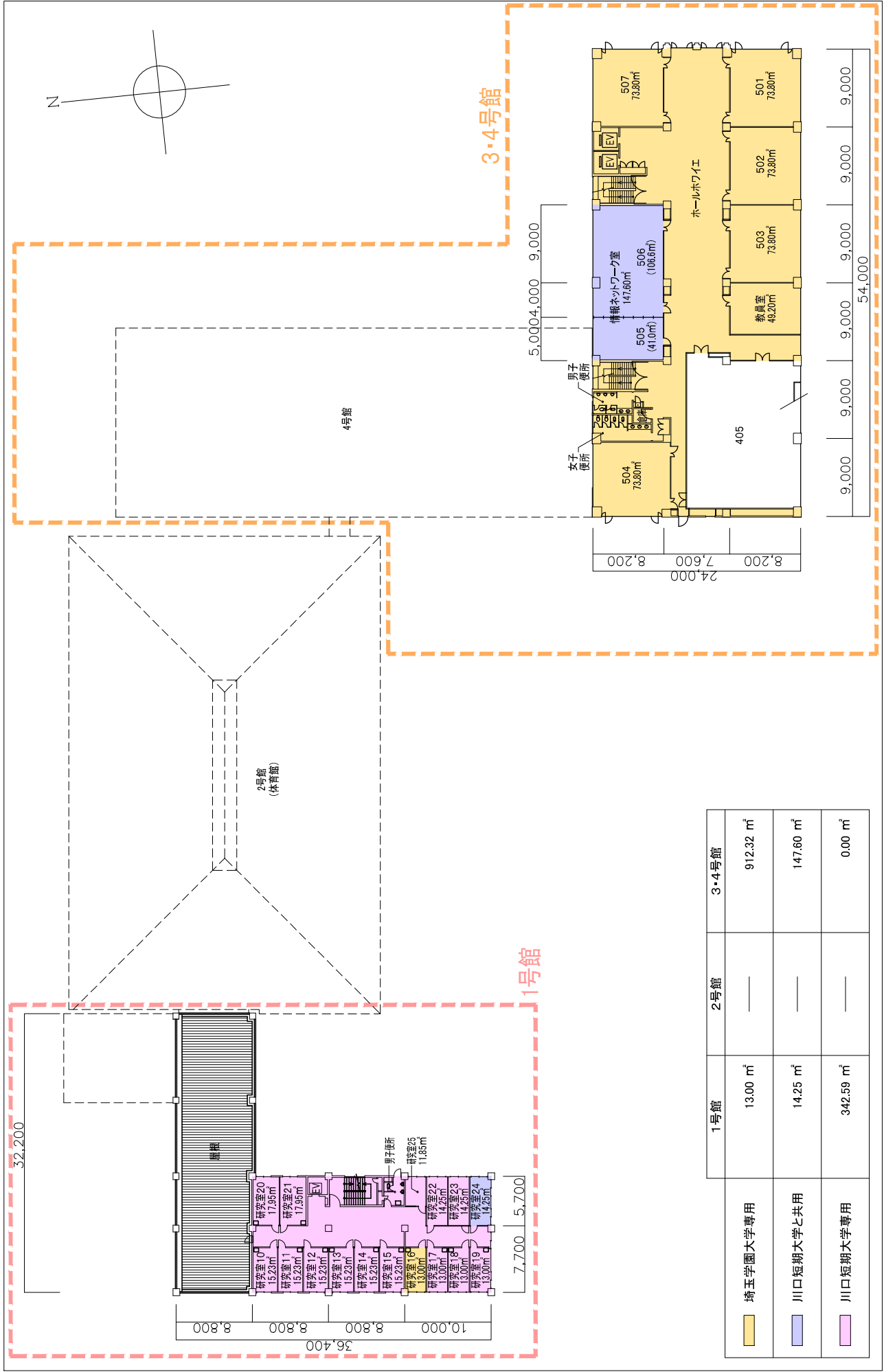
MEMO:

4 F 平面図

DATE:

NO.

5



	1号館	2号館	3・4号館
埼玉学園大学専用	13.00 m ²	—	912.32 m ²
川口短期大学と共用	14.25 m ²	—	147.60 m ²
川口短期大学専用	342.59 m ²	—	0.00 m ²

TITLE:

埼玉学園大学・川口短期大学校舎等配置図

SCALE:

1/600

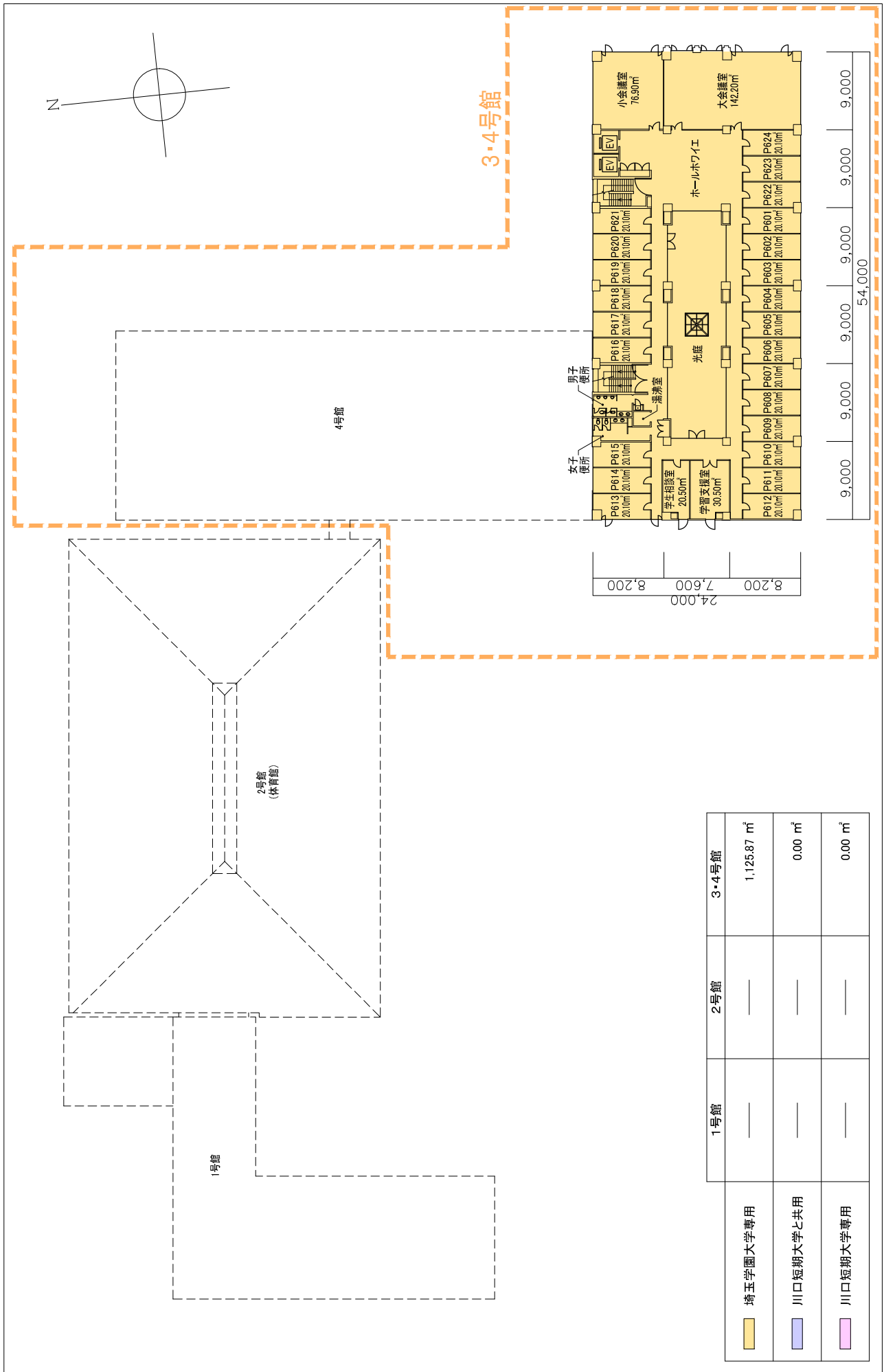
MEMO:

5 F 平面図

DATE:

NO.

6



TITLE:

埼玉学園大学・川口短期大学校舎等配置図

SCALE:

1/600

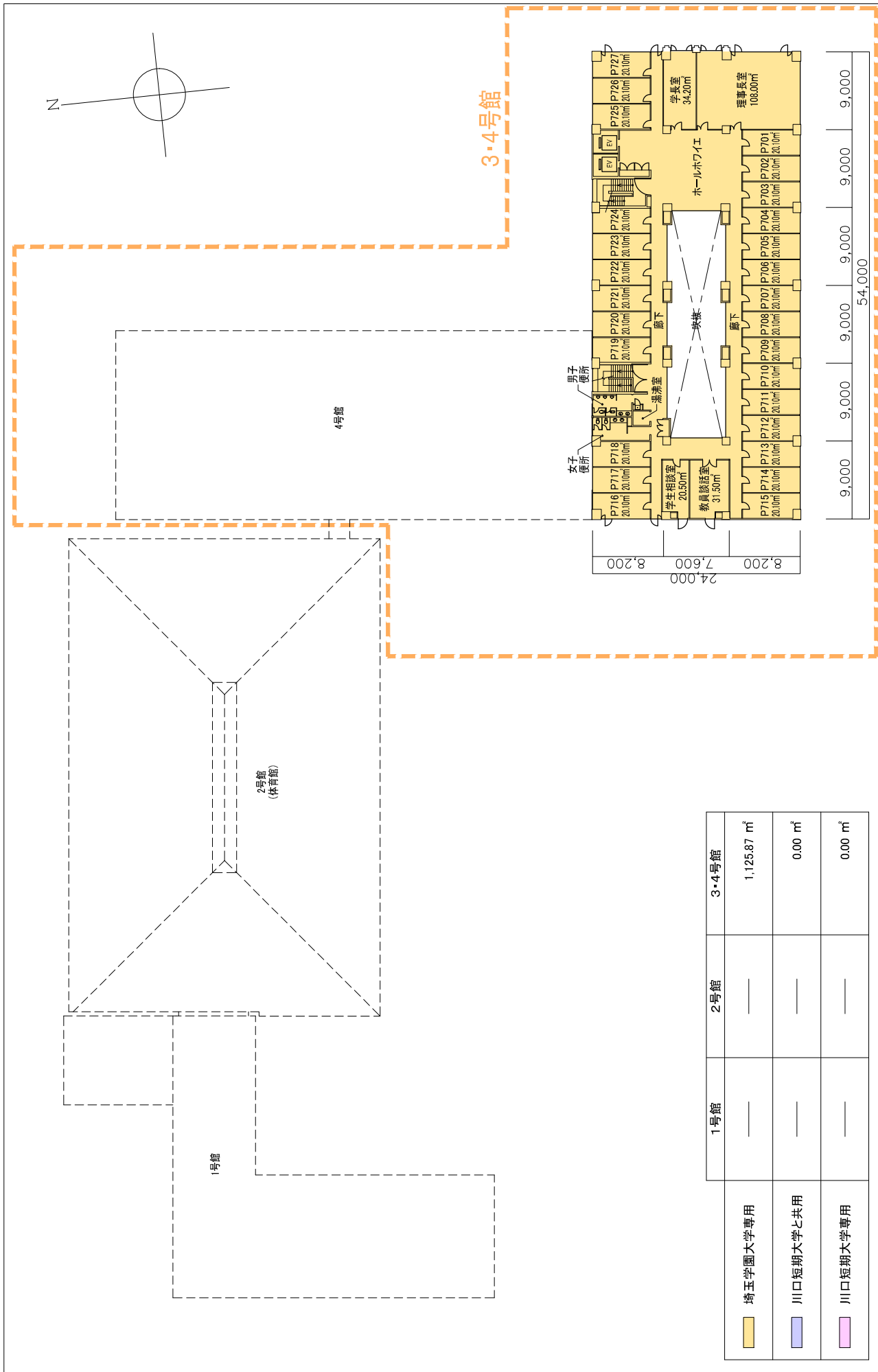
MEMO:

6 F 平面図

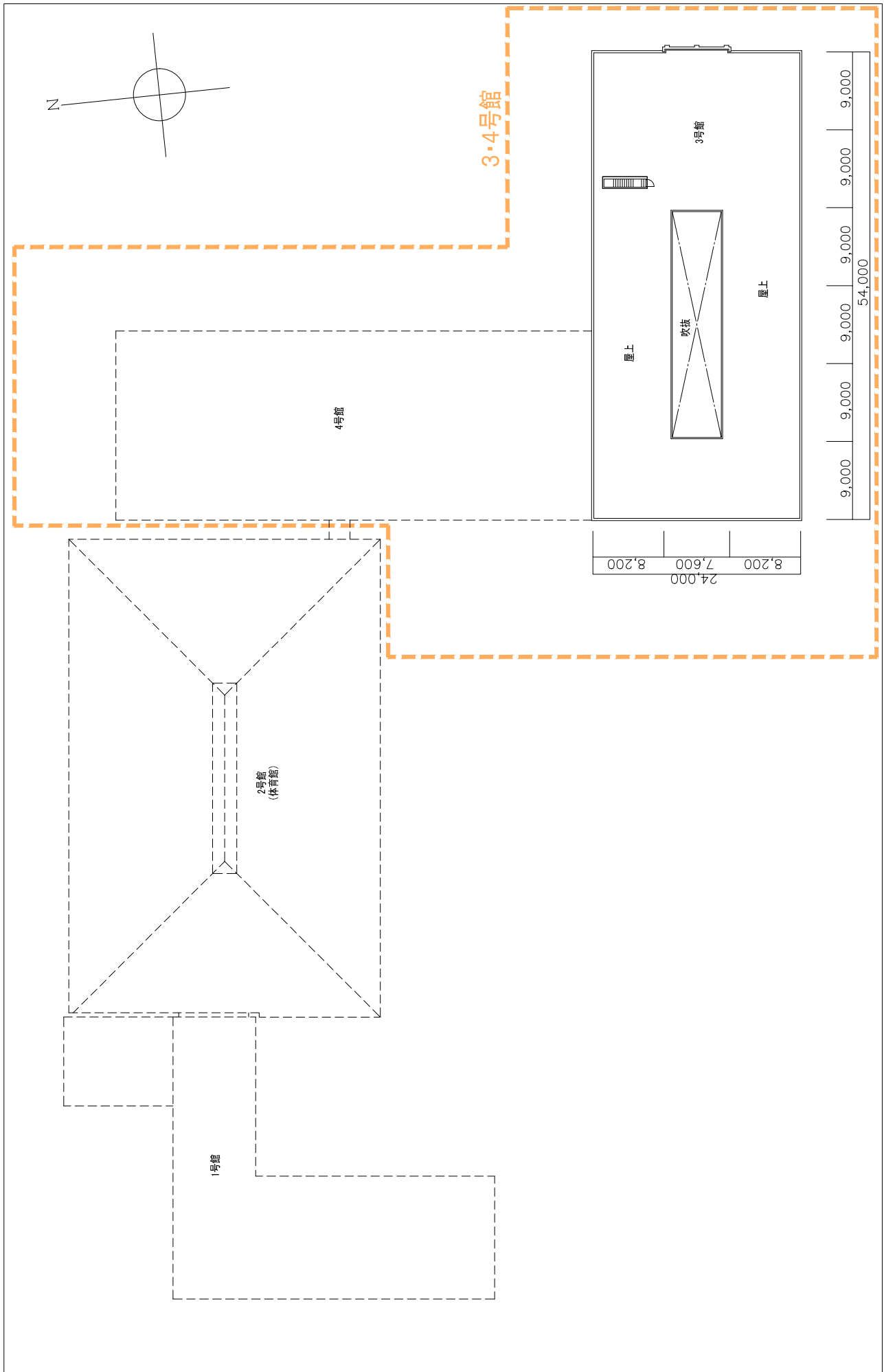
DATE:

NO.

7



	1号館	2号館	3・4号館
埼玉学園大学専用	—	—	1,125.87 m ²
川口短期大学と共用	—	—	0.00 m ²
川口短期大学専用	—	—	0.00 m ²



TITLE:

埼玉学園大学・川口短期大学校舎等配置図

SCALE:

1/600

MEMO:

棟屋階平面図

DATE:

NO.

9

埼玉学園大学学則

平成 13 年 4 月 1 日制定	平成 14 年 2 月 23 日改正
平成 15 年 10 月 29 日改正	平成 17 年 2 月 18 日改正
平成 18 年 12 月 14 日改正	平成 19 年 12 月 20 日改正
平成 20 年 2 月 20 日改正	平成 21 年 2 月 27 日改正
平成 22 年 2 月 23 日改正	平成 22 年 10 月 26 日改正
平成 23 年 2 月 22 日改正	平成 23 年 2 月 27 日改正
平成 24 年 1 月 18 日改正	平成 25 年 2 月 26 日改正
平成 25 年 5 月 13 日改正	平成 27 年 2 月 10 日改正
平成 27 年 3 月 4 日改正	平成 28 年 3 月 17 日改正
平成 29 年 2 月 21 日改正	平成 30 年 2 月 13 日改正
平成 31 年 2 月 12 日改正	令和 3 年 3 月 9 日改正
令和 4 年 2 月 15 日改正	令和 5 年 5 月 12 日改正

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、新時代の社会の発展に貢献できる有用かつ高徳な人材の育成を目指すとともに広く社会に開かれた大学として地域文化発展へ貢献することを期する。

(自己点検、評価)

第 2 条 本学は、教育研究水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 点検及び評価に関し、必要な事項は別に定める。

第 2 条の 2 本学は前条第 1 項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第 109 条第 2 項に基づき、7 年ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受け、その結果を公表する。

第 2 章 学部学科、学生定員及び修業年限

(学部学科及び学生定員)

第 3 条 本学に、次の学部及び学科を置く。

人 間 学 部	人 間 文 化 学 科
	子 ども 発 達 学 科
	心 理 学 科
経 済 経 営 学 部	経 済 経 営 学 科

2 人間学部は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と人間に係る専門の学術を教授研究し、国際化した共生型社会の要請に応えられる人材を養成することを目的とする。

(1) 人間文化学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、国際的視野にたつて人間と文化・歴史との係りについて理解でき、他者への共感能力と豊かなコミュニケーション能力を備えた人材を養成する。

(2) 子ども発達学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、子どもの心身の発達の理解を基本に、乳児・幼児・児童の保育、教育に関する専門知識と技能を備えた人間性豊かな人材を養成する。

(3) 心理学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材を養成する。

3 経済経営学部経済経営学科は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と経済経営に関する専門の学術を教授研究し、企業等で活躍できる人材を養成することを目的とする。

4 本学の各学部及び学科の入学定員及び収容定員は、次表のとおりとする。

学 部	学 科	入 学 定 員	3 年 次 編 入 学 定 員	収 容 定 員
人 間 学 部	人 間 文 化 学 科	120 人	3 人	486 人
	子 ども 発 達 学 科	120	3	486
	心 理 学 科	120	0	480
	計	360	6	1,452
経 済 経 営 学 部	経 済 経 営 学 科	120	4	488
合 計		480	10	1,940

(修業年限)

第 4 条 本学の修業年限は、4 年とする。

(修業年限の通算)

第5条 本学の学生以外の者が、本学の科目等履修生として一定の単位（学校教育法第90条の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を修得した後に本学に入学する場合において、その者が修得した単位数その他の事項を勘案して学長が教授会の議を経て定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、前条に定める修業年限の2分の1を超えてはならない。

(在学年限)

第6条 学生は、8年を超えて在学することができない。ただし、第15条の規定により編入学等をした学生は、入学後の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第3章 学年、学科及び休業日

(学 年)

第7条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第8条 学年を次の2学期に分ける。

春 期 4月1日から9月20日まで

秋 期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第9条 休業日は、次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

本学の創立記念日

春季休業日 3月15日から4月4日まで

夏季休業日 8月1日から9月20日まで

冬季休業日 12月21日から翌年1月7日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学、退学及び休学

(入学の時期)

第10条 入学の時期は学期の始めとする。

(入学資格)

第11条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 中等教育学校を卒業した者

(3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）

(4) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(6) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であつて、本学において、大学教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者

(7) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

(8) 文部科学大臣の指定した者

(9) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(10) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者。

(入学の出願)

第12条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に検定料を添えて提出しなければならない。

提出の時期、方法、提出すべき書類等については、別に定める。

(入学者の選考)

第13条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続き及び入学許可)

第14条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は所定の期日までに、身元保証書その他本学所定の書類を提出するとともに、所定の入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学・再入学・転入学)

第15条 本学に編入学、再入学、又は転入学を志願する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

3 第1項の規定により、相当年次に編入学をすることができる者（次項に規定する者を除く。）は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者又は退学した者

(2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第3項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 短期大学を卒業した者

(4) 高等専門学校を卒業した者

(5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

(6) 旧制高等学校、旧制専門学校又は旧制教員養成学校を卒業した者

(7) 外国において、学校教育における13年又は14年の課程を修了した者

4 第3年次に編入学をすることができる者は、次の各号の1に該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第68条の2第3項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 短期大学を卒業した者

(4) 高等専門学校を卒業した者

(5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

(6) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(7) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者

(転学部及び転学科)

第16条 他の学部又は学科への転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することがある。

(退学)

第17条 退学しようとする者は、保証人連署の上願い出て、学長の許可を受けなければならない。

(休学)

第18条 病気その他やむを得ない事情により3ヶ月以上修学することのできない者は、医師の診断書又は詳細な理由を具し、保証人連署の上願い出て、学長の許可を得て休学することができる。

2 病気のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学の期間)

第19条 休学の期間は1年を超えることはできない。ただし、特別の事由がある場合は、引続き更に1年まで延長することができる。

2 休学の期間は通算して2年を越えることができない。

3 休学の期間は第6条の在学年限に算入しない。

(復学)

第20条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第21条 他の大学へ入学又は編入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第22条 外国の大学等で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第4条の修業年限に算入することができる。

3 第34条第1項及び第3項の規定は、外国の大学へ留学する場合に準用する。

(除籍)

第23条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第6条に定める在学年限を超えた者
- (2) 第19条第2項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者
- (3) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (4) 死亡した者又は長期にわたり行方不明の者

第5章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第24条 授業科目の種類、単位等は別表第一のとおりとする。

(教育職員免許課程)

第25条 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき本学の定める教科及び教職に関する科目の単位（以下「教育職員免許課程」という。）を修得しなければならない。

2 本学において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりとする。

学 部	学 科	免許状の種類	
		種 類	免許科目
人 間 学 部	人 間 文 化 学 科	中学校教諭一種免許状	国語
		高等学校教諭一種免許状	国語
		中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	英語
	子 ども 発 達 学 科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理・歴史
経 済 経 営 学 部	経 済 経 営 学 科	高等学校教諭一種免許状	商業

3 教育職員免許課程については、別に定める。

(学校図書館司書教諭課程)

第26条 学校図書館司書教諭の資格を取得しようとする者は、学校図書館法及び学校図書館司書教諭講習規程に基づき、本学の定める学校図書館教諭に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 学校図書館司書教諭課程については、別に定める。

(保育士養成課程)

第27条 保育士となる資格を取得しようとする者は、児童福祉法及び児童福祉法施行規則に基づき、本学の定める保育士養成に関する科目の単位（以下「保育士養成課程」という。）を修得しなければならない。

2 保育士養成課程については、別に定める。

(司書課程)

第28条 図書館司書となる資格を取得しようとする者は、図書館法及び図書館法施行規則に基づき、本学の定める図書館に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 図書館に関する科目、単位及び履修方法は別に定める。

(学芸員課程)

第29条 博物館学芸員となる資格を取得しようとする者は、博物館法及び博物館法施行規則に基づき、本学の定める博物館に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 博物館に関する科目、単位及び履修方法は別に定める。

(授業日数)

第30条 1年間の授業日数は、定期試験等の日数を含め、35週にわたり210日を原則とする。

(単位の計算方法)

第31条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位を定める。

(単位の授与)

第 32 条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

2 年間に履修できる単位数の上限については、別に定める。

(学習の評価)

第 33 条 試験等の評価は、秀、優、良、可、不可をもって表し、可以上を合格とする。

(他大学等における授業科目の履修等の取扱い)

第 34 条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（以下「他大学等」という。）との協議に基づき、学生が当該他大学等において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前 2 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、合わせて 60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の取扱い)

第 35 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学若しくは短期大学（以下「大学等」という。）又は外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準（昭和 31 年文部科学省令第 28 号）第 31 条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第 2 項に規定する学修を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前 2 項の規定により修得したものとみなし、又は授与することができる単位については、第 15 条に規定する編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについて、前条第 1 項及び第 2 項により本学における授業科目の履修により修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

第 6 章 卒業及び学位

(卒業)

第 36 条 第 4 条に規定する修業年限以上在学し別表第一に定める授業科目を履修し、124 単位以上を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

(学位授与)

第 37 条 学長は、前条の規定により卒業を認定した者に対し、次の区分に従い学士の学位を授与する。

人間学部	人間文化学科	学士（文学）
	子ども発達学科	学士（人間学）
	心理学科	学士（心理学）
経済経営学部	経済経営学科	学士（経済経営学）

第 7 章 検定料、入学料、授業料その他の費用

(検定料等)

第 38 条 本学の検定料、入学料、授業料及びその他の費用の額は、別表第二のとおりとする。

(授業料の納入期)

第 39 条 授業料は次の 2 期に分けて納入しなければならない。ただし、特別の事情があると認められる者は、延納を認めることがある。

春期 納期 4 月中

秋期 納期 9 月中

(退学及び停学の場合の授業料)

第 40 条 学期の途中で退学し、又は除籍された者の当該期分の授業料は徴収する。

2 停学期間中の授業料は徴収する。

(休学の場合の授業料)

第 41 条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学した月の前月までの授業料を免除する。

(復学の場合の授業料)

第 42 条 学期の中途において復学した者は、復学した月から当該末期までの授業料を、復学した月に納付しなければならない。

(学年の途中で卒業する場合の授業料)

第 43 条 学年の途中で卒業する見込みの者は、卒業する見込みの月までの授業料を納付するものとする。

(入学料及び授業料等の免除等)

第 44 条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合又はその他特別な事情があると認める場合は、入学料、授業料及びその他の費用の全部若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。

2 入学料、授業料及びその他の費用の免除等に関し必要な事項については別に定める。

(納付した授業料等)

第45条 納付した検定料、入学料、授業料及びその他の費用は原則として返付しない。

(聴講生、科目等履修生等の授業料等)

第46条 聴講生、科目等履修生、特別聴講学生及び研修生の検定料、入学料、授業料及びその他の費用については、別に定める。

第8章 教職員組織

(教職員組織)

第47条 本学に学長、教授、准教授、講師及び事務職員を置く。

2 本学に、前項のほか、副学長、学部長、助教、助手、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

第9章 教授会

(教授会)

第48条 本学に教授会を置く。

(教授会の構成)

第49条 教授会は、学長、副学長、教授、准教授及び講師をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、教授会に前項以外の教職員を加えることができる。

(その他)

第50条 本章に定めるもののほか、教授会に関し必要な事項については、別に定める。

第10章 聴講生、科目等履修生、特別聴講学生、研修生及び外国人留学生

(聴講生、科目等履修生及び研修生)

第51条 本学において特定の授業科目を聴講、科目等履修又は研修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上聴講生、科目等履修生又は研修生として入学を許可することができる。

2 聴講生、科目等履修生又は研修生に関し必要な事項については、別に定める。

(特別聴講学生)

第52条 他大学等の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学等との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生に関し必要な事項については、別に定める。

(外国人留学生)

第53条 外国人で、大学等において教育を受ける目的をもって入学し、本学に入学を志願するものがあるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関し必要な事項については、別に定める。

第11章 賞 罰

(表 彰)

第54条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長が表彰する。

(懲 戒)

第55条 本学の規定に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は次の各号の一に該当する学生に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4 停学の期間は、在学年限に算入し、修業年限に算入しない。ただし、1月を超えないときは、教授会の議を経て修業年限に算入することができる。

5 第2項に掲げる懲戒の処分の手続きについては、別に定めるところによる。

第12章 情報メディアセンター

(情報メディアセンター)

第56条 本学に、情報メディアセンターを置く。

2 情報メディアセンターに関する規則は、別に定める。

第13章 教育研究施設及び宿泊施設

(教育研究施設)

第57条 本学に次の教育研究施設を置く。

一 臨床心理カウンセリングセンター

2 前項の教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

(宿泊施設)

第58条 本学の教職員及び学生の宿泊施設を置くことがある。

2 宿泊施設に関する規則は、別に定める。

第14章 公開講座 (公開講座)

第59条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年11月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。

2 第2条第2項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成17年度から平成19年度までは次のとおりとする。

学部	学 科		17年度	18年度	19年度
人間学部	人間文化学科	昼間主コース	330	330	330
		夜間主コース	70	70	70
	幼児発達学科	昼間主コース	80	160	245
		夜間主コース	—	—	—
	計		480	560	645
経営学部	経営学科	昼間主コース	330	330	330
		夜間主コース	65	60	55
	会計学科	昼間主コース	60	120	185
		夜間主コース	10	20	35
	計		465	530	605
合 計	昼間主コース		800	940	1090
	夜間主コース		145	150	160
	計		945	1090	1250

3 改正後の別表第一は、平成17年度入学者から適用し、平成16年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、第3年次編入学者については、平成19年度編入学者から適用し、平成18年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則

1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。

2 第2条第2項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成18年度から平成20年度までは次のとおりとする。

学部	学 科		18年度	19年度	20年度
人間学部	人間文化学科		95	190	295
		昼間主コース	250	170	85
		夜間主コース	55	40	20
	幼児発達学科		80	160	245
		昼間主コース	80	85	85
	夜間主コース	—	—	—	
経営学部	経営学科		95	190	295
		昼間主コース	250	170	85
		夜間主コース	50	35	15
	会計学科		65	130	205
		昼間主コース	60	65	65
	夜間主コース	10	15	15	
合 計			335	670	1040
	昼間主コース		640	490	320
	夜間主コース		115	90	50
	計		1090	1250	1410

3 この学則施行前の夜間主コースは、改正後の学則第2条第2項の規定にかかわらず平成18年3月31日に当該コースに在学する者が当該コースに在学しなくなるまでの間、存続するものとし、教育課程及び履修方法は、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 18 年 12 月 14 日から施行する。ただし、第 45 条、第 47 条及び別表第一の改正規定は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の別表第一は、平成 19 年度入学者から適用し、平成 18 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 25 条の改正規定及び改正後の別表第一は、平成 20 年度入学生から適用し、平成 19 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の別表第一は、平成 21 年度入学生から適用し、平成 20 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 21 年度から平成 23 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
人間学部	人間文化学科	4 2 5	4 5 0	4 7 5
	子ども発達学科	3 4 5	3 7 0	3 9 5
経営学部	経 営 学 科	4 2 5	4 5 0	4 7 5
	会 計 学 科	2 7 0	2 8 0	2 8 0
合計		1 4 6 5	1 5 5 0	1 6 2 5

- 幼児発達学科は、改正後の第 3 条の規定にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日まで存続することとする。
- 改正後の別表第一は、平成 21 年度入学者から適用し、平成 20 年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 23 年度編入学者から適用し、平成 22 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。
- 平成 20 年度以前の入学者に対して、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

附 則

- この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の別表第一は、平成 22 年度入学生から適用し、平成 21 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の別表第一は、平成 23 年度入学生から適用し、平成 22 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 25 年度編入学者から適用し、平成 24 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 24 年度から平成 27 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人間学部	人間文化学科	5 0 0	5 0 0	5 0 0
	子ども発達学科	4 4 0	4 6 0	4 8 0
経営学部	経 営 学 科	5 0 0	5 0 0	5 0 0
	会 計 学 科	2 6 0	2 4 0	2 2 0
合計		1 7 0 0	1 7 0 0	1 7 0 0

- 改正後の別表第一は、平成 24 年度入学生より適用し、平成 23 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 26 年度編入学生から適用し、平成 25 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 25 年度から平成 27 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人間学部	人間文化学科	4 9 3	4 8 6	4 8 6
	子ども発達学科	4 5 3	4 6 6	4 8 6
経営学部	経 営 学 科	3 7 0	2 4 0	1 2 0
	会 計 学 科	1 8 5	1 1 0	4 5
経済経営学部	経済経営学科	1 8 0	3 6 0	5 4 4
合計		1 6 8 1	1 6 6 2	1 6 8 1

- 3 改正後の別表第一は、平成 25 年度入学生より適用し、平成 24 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 27 年度編入学生から適用し、平成 26 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
 2 改正後の別表第一は、平成 26 年度入学生より適用し、平成 25 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学者については、平成 28 年度編入学生から適用し、平成 27 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
 2 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 27 年度から平成 29 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人間学部	人間文化学科	506	526	546
	子ども発達学科	506	526	546
経営学部	経営学科	120	—	—
	会計学科	45	—	—
経済経営学部	経済経営学科	504	648	608
合計		1681	1700	1700

附 則（平成 28 年 3 月 17 日改正）

- 1 この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
 2 改正後の別表第二は、平成 29 年度入学生より適用し、平成 28 年度以前の入学生は、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学生については、平成 31 年度編入学生から適用し、平成 30 年度以前の編入学者については、なお従前の例による。

附 則（平成 29 年 2 月 21 日改正）

- 1 この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
 2 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず平成 29 年度から平成 31 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
人間学部	人間文化学科	506	446	386
	子ども発達学科	566	566	566
	心理学科	100	200	300
経済経営学部	経済経営学科	528	488	448
合計		1700	1700	1700

- 3 経営学科又は会計学科については、施行日の前日に現に在学する者（以下「施行日前日在学学生」という。）が、当該学科に在学しなくなる日まで存続するものとし、経営学部については、施行日前日在学学生が経営学科及び会計学科のいずれにも在学しなくなる日まで存続するものとして、改正前の学則を適用する。
 4 改正後の別表第一は、平成 29 年度入学生から適用し、平成 28 年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、第 3 年次編入学生については、平成 31 年度編入学生から適用し、平成 30 年度以前の編入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
 2 改正後の別表第一は、平成 30 年度入学生から適用し、平成 29 年度以前の入学生については、なお従前の例によることとする。ただし、第 3 年次編入学生については、平成 32 年度編入学生から適用し、平成 31 年度以前の編入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
 2 改正後の別表第一は、平成 31 年度入学生から適用し、平成 30 年度以前の入学生については、なお従前の例によることとする。ただし、第 3 年次編入学生については、平成 33 年度編入学生から適用し、平成 32 年度以前の編入学生については、なお従前の例による。

- 3 前項の規定にかかわらず、平成 30 年度以前に入学した者については、既に単位を修得した改正前の授業科目を除き、次の附則別表に規定する改正後の授業科目名称を適用するものとする。

附則別表

改正後	改正前
特別な配慮を必要とする子どもの理解と支援	発達障害論
幼児理解の理論と方法	幼児心理学
道徳の指導法	道徳教育の研究
教育方法論(総合的な学習の時間の指導法を含む)	教育方法論
保育内容(健康) I	保育内容の研究(健康) I
保育内容(健康) II	保育内容の研究(健康) II
保育内容(人間関係) I	保育内容の研究(人間関係) I
保育内容(人間関係) II	保育内容の研究(人間関係) II
保育内容(環境) I	保育内容の研究(環境) I
保育内容(環境) II	保育内容の研究(環境) II
保育内容(言葉) I	保育内容の研究(言葉) I
保育内容(言葉) II	保育内容の研究(言葉) II
保育内容(表現-音楽) I	保育内容の研究(表現-音楽) I
保育内容(表現-音楽) II	保育内容の研究(表現-音楽) II
保育内容(表現-造形) I	保育内容の研究(表現-造形) I
保育内容(表現-造形) II	保育内容の研究(表現-造形) II
保育内容(表現-身体) I	保育内容の研究(表現-身体) I
保育内容(表現-身体) II	保育内容の研究(表現-身体) II

- 4 附則第 2 項の規定にかかわらず、別表第一に定める「ビジネス社会と出会う I (業界研究・会社研究)」、「ビジネス社会と出会う II (業界研究・会社研究)」及び「保育・教育課程論」については、平成 30 年度以前に入学した者もこれを履修することができ、修得した単位は、卒業に必要な単位に含めることができることとする。

附 則

- この学則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の別表第一は、令和 3 年度入学生から適用し、令和 2 年度以前の入学生については、なお従前の例によることとする。ただし、第 3 年次編入学生については、令和 5 年度編入学生から適用し、令和 4 年度以前の編入学生については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の別表第一は、令和 4 年度入学生から適用し、令和 3 年度以前の入学生については、なお従前の例によることとする。ただし、第 3 年次編入学生については、令和 6 年度編入学生から適用し、令和 5 年度以前の編入学生については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の第 33 条は、令和 5 年度在学学生から適用する。ただし、令和 4 年度までの成績評価については、素点が 90 点以上の場合の成績評価を「秀」として取り扱うこととする。
- 改正後の別表第一は、令和 5 年度入学生から適用し、令和 4 年度以前の入学生については、なお従前の例によることとする。ただし、第 3 年次編入学生については、令和 7 年度編入学生から適用し、令和 6 年度以前の編入学生については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 3 条第 4 項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず令和 6 年度から令和 8 年度までは次のとおりとする。

学部	学科	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
人間学部	人間文化学科	3 6 6	4 0 6	4 4 6
	子ども発達学科	5 4 6	5 2 6	5 0 6
	心 理 学 科	4 2 0	4 4 0	4 6 0
経済経営学部	経済経営学科	4 2 8	4 4 8	4 6 8
合計		1 7 6 0	1 8 2 0	1 8 8 0

別表第一

【人間学部人間文化学科】

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
	ビジネス社会と出会うⅠ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2		
	ビジネス社会と出会うⅡ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2		
	キャリアデザインⅠ	1・2・3・4		2		
	キャリアデザインⅡ	2・3・4		2		
インターンシップⅠ	1・2		2			
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め4単位以上。 外国人留学生については、 母国語の履修は認めない。 ただし英語Ⅰと英語Ⅱの 必修2科目にかえて日本語・ 日本事情Ⅰと日本語・日本 事情Ⅱの2科目を必修科目 として履修することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授 業 科 目 の 名 称	配当年次	単位数			備 考
		必修	選択	自由	
日本文学史概論 (古典)	1・2		2		必修を含め 68 単位以上
日本文学史概論 (近現代)	1・2		2		
日本文学講読 (古典) I	2・3		2		
日本文学講読 (古典) II	2・3		2		
日本文学講読 (近現代) I	2・3		2		
日本文学講読 (近現代) II	2・3		2		
日本文学特論 (古典)	3・4		2		
日本文学特論 (近現代)	3・4		2		
中国古典文学	2・3		2		
日本漢文学	2・3		2		
東アジア文学	2・3		2		
ヨーロッパ文学	2・3		2		
比較文学 I (東アジア)	2・3		2		
比較文学 II (ヨーロッパ)	2・3		2		
日本語学 (概論)	1・2		2		
日本語学 (各論)	2・3		2		
哲学概論	1・2		2		
倫理学概論	1・2		2		
書道	2・3		2		
生涯学習概論	3・4		2		
日本語の文法	1・2		2		
日本語コミュニケーション	2・3		2		
英語圏文学概論	1・2		2		
英語圏文学講読	2・3		2		
英語圏文学特論	3・4		2		
英語学 (概論)	1・2		2		
英語学 (各論)	2・3		2		
英語音声学	2・3		2		
英語学特論 (文法論)	2・3		2		
英語学特論 (意味論・語用論)	2・3		2		
英語史	3・4		2		
英語コミュニケーション	3・4		2		
異文化コミュニケーション	3・4		2		
社会言語学	2・3		2		
日本文化概論 I	1・2		2		
日本文化概論 II	1・2		2		
日本史概説	1・2		2		
日本史資料講読 (古代・中世)	2・3		2		
日本史資料講読 (近世)	2・3		2		
日本史資料講読 (近現代)	2・3		2		
西洋史資料講読	2・3		2		
東洋史資料講読	2・3		2		
日本史特論 (近世以前)	3・4		2		
日本史特論 (明治以降)	3・4		2		
日本思想史	2・3		2		
古文書学	2・3		2		
書誌学	2・3		2		
文化人類学	1・2		2		
英語圏文化概論	1・2		2		
西洋史概説	1・2		2		
西洋史特論 I	3・4		2		
西洋史特論 II	3・4		2		
西洋思想史	2・3		2		
東洋史概説	1・2		2		
東洋史特論 I	3・4		2		
東洋史特論 II	3・4		2		
東洋史特論 III	3・4		2		
東洋思想史	2・3		2		
地域文化論 I	2・3		2		
地域文化論 II	2・3		2		
地域文化論 III	2・3		2		
比較文化論	2・3		2		
家族論 I	2・3		2		
家族論 II	2・3		2		
メディア文化論	1・2		2		
メディア教育論	1・2		2		
ポップカルチャー論	1・2		2		
ポピュラー音楽論	2・3		2		
アニメ・ゲーム文化論	2・3		2		
映像文化論	2・3		2		
人文地理学	2・3		2		
自然地理学	2・3		2		
地誌学	3・4		2		
人間心理概論	1		2		
人間心理調査法	1・2		2		
発達心理学	2・3		2		
教育心理学	2・3		2		
社会心理学 I	2・3		2		
社会心理学 II	2・3		2		
基礎演習	2		4		
専門演習	3	4			
卒業論文又は卒業研究	4	4			
特別講義 I	1・2・3・4		2		
特別講義 II	3・4		2		
自由選択科目	他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択			18 単位以内	

卒業要件単位数 124 単位以上

【人間学部子ども発達学科】

	授 業 科 目 の 名 称	配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
	ビジネス社会と出会うⅠ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2		
ビジネス社会と出会うⅡ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2			
キャリアデザインⅠ	1・2・3・4		2			
キャリアデザインⅡ	2・3・4		2			
インターンシップⅠ	1・2		2			
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め4単位以上。 外国人留学生については、 母国語の履修は認めない。 ただし英語Ⅰと英語Ⅱの 必修2科目にかえて日本語・ 日本事情Ⅰと日本語・日本 事情Ⅱの2科目を必修科目 として履修することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
		必修	選択	自由	
教育心理学	2・3		2		必修を含め 68単位以上。
発達心理学	2・3		2		
学習心理学	2・3		2		
特別な配慮を必要とする子どもの理解と支援	3・4		2		
幼児理解の理論と方法	2・3		2		
子どもの理解と援助	2		1		
社会福祉論	1・2		2		
音楽実技Ⅰ	1		1		
音楽実技Ⅱ	1		1		
子どもの歌と表現Ⅰ	2		1		
子どもの歌と表現Ⅱ	2		1		
子どもの造形表現	1		1		
国語	2・3		2		
社会	3・4		2		
算数	2・3		2		
理科	3・4		2		
生活	3・4		2		
音楽	1・2		2		
体育	2・3		2		
図画工作	1・2		2		
家庭	1・2		2		
教職概論	2・3		2		
教育原理	1・2		2		
教育基礎論	1・2		2		
教育法規	3・4		2		
教育社会学	3・4		2		
教育課程論	2・3		2		
保育・教育課程論	2・3		2		
初等教科教育法(国語)	2・3・4		2		
初等教科教育法(社会)	2・3・4		2		
初等教科教育法(算数)	2・3・4		2		
初等教科教育法(理科)	3・4		2		
初等教科教育法(生活)	2・3・4		2		
初等教科教育法(音楽)	2・3・4		2		
初等教科教育法(図画工作)	3・4		2		
初等教科教育法(家庭)	3・4		2		
初等教科教育法(体育)	3・4		2		
初等教科教育法(英語)	2・3・4		2		
道徳の指導法	3・4		2		
特別活動の指導法	3・4		2		
教育の方法と技術(ICT活用を含む)	3・4		2		
総合的な学習の時間の指導法	3・4		1		
生徒・進路指導論	2・3		2		
教育相談の理論と方法	3・4		2		
子育て支援	3・4		1		
児童家庭福祉論	1・2		2		
保育者論	1		2		
保育原理	2・3		2		
社会的養護	1		2		
地域子育て支援論	3・4		2		
多文化保育論	3・4		2		
子どもの保健	1		2		
子どもの健康と安全	1		1		
子どもの食と栄養Ⅰ	1		1		
子どもの食と栄養Ⅱ	2・3		1		
家庭支援論	2		2		
保育方法論	3・4		2		
保育内容総論	1・2		1		
保育内容(健康)Ⅰ	2		1		
保育内容(健康)Ⅱ	3・4		1		
保育内容(人間関係)Ⅰ	2		1		
保育内容(人間関係)Ⅱ	3・4		1		
保育内容(環境)Ⅰ	2		1		
保育内容(環境)Ⅱ	3・4		1		
保育内容(言葉)Ⅰ	2		1		
保育内容(言葉)Ⅱ	3・4		1		
保育内容(表現-音楽)Ⅰ	2		1		
保育内容(表現-音楽)Ⅱ	3・4		1		
保育内容(表現-造形)Ⅰ	2		1		
保育内容(表現-造形)Ⅱ	3・4		1		
保育内容(表現-身体)Ⅰ	2		1		
保育内容(表現-身体)Ⅱ	3・4		1		
乳児保育Ⅰ	1		2		
乳児保育Ⅱ	1・2		1		
障害児保育Ⅰ	1		1		
障害児保育Ⅱ	3		1		
社会的養護内容	1		1		
子ども家庭支援の心理学	2・3		2		
幼児体育	1		1		
子どもと健康	3・4		2		
子どもと人間関係	3・4		2		
子どもと環境	3・4		2		
子どもと言葉	3・4		2		
子どもと表現	3・4		2		
造形実践演習	2・3		1		
子ども英語	2・3		2		
教職基礎演習(小学校)Ⅰ	1		1		
教職基礎演習(小学校)Ⅱ	2		1		
教職基礎演習(小学校)Ⅲ	3		1		
教育インターンシップⅠ	1・2・3		1		
教育インターンシップⅡ	1・2・3		1		
教育インターンシップⅢ	1・2・3		1		
教育インターンシップⅣ	1・2・3		1		
教育実習指導(事前・事後)(幼小)	3・4		1		
教育実習Ⅰ(幼小)	3・4		2		
教育実習Ⅱ(幼小)	3・4		2		
保育実習指導Ⅰ(保育所)	2・3		1		
保育実習指導Ⅱ(施設)	2・3		1		
保育実習指導Ⅲ(保育所)	3・4		1		
保育実習指導Ⅳ(施設)	3・4		1		
保育実習Ⅰ(保育所)	2・3		2		
保育実習Ⅱ(施設)	2・3		2		
保育実習Ⅲ(保育所)	3・4		2		
保育実習Ⅳ(施設)	3・4		2		
保育・教職実践演習(幼小)	4		2		
教職実践演習(小中高)	4		2		
基礎演習	2		4		
専門演習	3				
卒業論文又は卒業研究	4	4			
自由選択科目	子どもと野外活動 レクリエーション概論 レクリエーション演習	1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4		1 2 1	18単位以内
他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択					

卒業要件単位数 124単位以上

【人間学部心理学科】

	授 業 科 目 の 名 称	配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
ビジネス社会と出会うⅠ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2			
ビジネス社会と出会うⅡ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2			
キャリアデザインⅠ	1・2・3・4		2			
キャリアデザインⅡ	2・3・4		2			
インターンシップⅠ	1・2		2			
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め4単位以上。 外国人留学生については、 母国語の履修は認めない。 ただし英語Ⅰと英語Ⅱの 必修2科目にかえて日本語・ 日本事情Ⅰと日本語・日本 事情Ⅱの2科目を必修科目 として履修することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授 業 科 目 の 名 称	配当年次	単位数			備考
		必修	選択	自由	
心理学概論Ⅰ	1	2			
心理学概論Ⅱ	1	2			
社会心理学概論(社会・集団・家族心理学)	1	2			
臨床心理学概論	1	2			
発達心理学概論	1		2		
心理学研究法	1	2			
心理学実験基礎(心理学実験)	1	2			
調査研究法	2・3		2		
心理検査法(心理的アセスメント)	2・3		2		
心理学統計法Ⅰ	1	2			
心理学統計法Ⅱ	2・3		2		
心理統計演習	3・4		2		
心理学実験	2		2		
学習心理学(学習・言語心理学)	2・3		2		
知覚心理学	2・3		2		
認知心理学(知覚・認知心理学)	2・3		2		
神経生理心理学(神経・生理心理学)	2・3		2		
比較心理学	2・3		2		
教育心理学	2・3		2		
学校心理学(教育・学校心理学)	2・3		2		
乳幼児心理学	2・3		2		
児童青年心理学	2・3		2		
高齢者心理学	2・3		2		
産業心理学(産業・組織心理学)	3		2		
組織心理学	3		2		必修科目を含めて 68単位以上
コミュニケーション心理学	2・3		2		
人間関係学	2		2		
欲求・行動心理学	2・3		2		心理実習の時間は 80時間以上とする。
キャリア心理学	2		2		
環境心理学	3		2		
交通心理学	2・3		2		
メディア心理学	3・4		2		
家族心理学	2・3		2		
パーソナリティ心理学(感情・人格心理学)	2・3		2		
障害児(者)心理学(障害者・障害児心理学)	2・3		2		
カウンセリング心理学(心理学的支援法)	2・3		2		
健康心理学(健康・医療心理学)	2・3		2		
犯罪心理学(司法・犯罪心理学)	2・3		2		
学校臨床心理学	3・4		2		
心理療法論	2・3		2		
コミュニティ心理学	3・4		2		
認知行動療法	3・4		2		
精神医学概論(精神疾患とその治療)	3・4		2		
心理実践職能論(公認心理師の職責)	2・3		2		
福祉心理学	2・3		2		
人体の構造と機能及び疾病	3		2		
関係行政論	3・4		2		
心理演習	3		2		
心理実習	4		2		
基礎演習Ⅰ	1		2		
基礎演習Ⅱ	2		2		
専門演習	3		4		
卒業論文又は卒業研究	4	4			
自由選択科目	他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択				18単位以内

卒業要件単位数 124単位以上

【経済経営学部経済経営学科】

	授 業 科 目 の 名 称	配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2		2		必修を含め 32 単位以上
	英語圏文学入門	1・2		2		
	日本史学入門	1・2		2		
	西洋史学入門	1・2		2		
	言語学	1・2		2		
	宗教学	1・2・3		2		
	哲学	1・2・3		2		
	倫理学	1・2・3		2		
	生命の倫理	2・3		2		
	美術史	1・2		2		
	日本語の運用	1・2		2		
	文章作成法	1・2		2		
	政治学	2・3		2		
	法学入門	1・2		2		
	憲法（日本国憲法）	1・2		2		
	民法	2・3		2		
	ジェンダー学	1・2		2		
	社会学Ⅰ	1・2		2		
	社会学Ⅱ	1・2		2		
	経済学入門	1・2		2		
	国際関係論	2・3		2		
	環境学	2・3		2		
	科学史	1・2		2		
	統計学Ⅰ	1・2		2		
	統計学Ⅱ	1・2		2		
	数学（線形代数基礎）	1・2		2		
	数学（解析基礎）	1・2		2		
	情報科学史	2・3		2		
	情報機器の操作	1	2			
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2		2		
	情報処理（表計算）	1・2		2		
	情報処理（データベース）	2・3		2		
ビジネス社会と出会うⅠ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2			
ビジネス社会と出会うⅡ（業界研究・会社研究）	1・2・3・4		2			
キャリアデザインⅠ	1・2・3・4		2			
キャリアデザインⅡ	2・3・4		2			
インターンシップⅠ	1・2		2			
インターンシップⅡ	3・4		2			
健康科学Ⅰ（理論・実技）	1		1			
健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2		1			
教養演習Ⅰ	1		2			
教養演習Ⅱ	1		2			
英語Ⅰ	1	1			必修を含め4単位以上。 外国人留学生については、 母国語の履修は認めない。 ただし英語Ⅰと英語Ⅱの 必修2科目にかえて日本語・ 日本事情Ⅰと日本語・日本 事情Ⅱの2科目を必修科目 として履修することができる。	
英語Ⅱ	1	1				
英語（見て聴く英語）	2・3・4		1			
英語（読む英語）	2・3・4		1			
英会話Ⅰ	1・2・3・4		1			
英会話Ⅱ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
中国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅰ	1・2・3・4		1			
韓国語Ⅱ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4		1			
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅰ	1・2・3・4		1			
フランス語Ⅱ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅰ	1		1			
日本語・日本事情Ⅱ	1		1			
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4		1			
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4		1			

授 業 科 目 の 名 称		配当年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
学 科 専 門 科 目	経済科目群	経済学総論	1	2		必修科目を含めて 68 単位以上
		経済学	1・2	2		
		経済史	1・2		2	
		ミクロ経済学	2・3・4		2	
		マクロ経済学	2・3・4		2	
		経済学史	1・2		2	
		国際経済論	1・2		2	
		日本経済論	1・2		2	
		財政学	1・2		2	
		金融論	1・2		2	
		国際金融論	1・2		2	
		社会政策論	1・2		2	
		経済政策論	1・2		2	
		アジア経済論	3・4		2	
		発展途上国論	3・4		2	
	欧米経済事情	3・4		2		
	環境経済学	1・2		2		
	経営科目群	経営学総論	1	2		
		経営学	1・2	2		
		法学	1・2		2	
		経営史	1・2		2	
		リスク・マネジメント論	2・3・4		2	
		経営管理論	2・3・4		2	
		企業論	2・3・4		2	
		企業法Ⅰ	2・3・4		2	
		企業法Ⅱ	2・3・4		2	
		経営戦略論	3・4		2	
		経営組織論	2・3・4		2	
		生産管理論	2・3・4		2	
		ベンチャー企業論	3・4		2	
		ヘルスケアサービス・マネジメント	3・4		2	
		国際経営論	3・4		2	
		アジア経営論	2・3・4		2	
		日本経営論	2・3・4		2	
		中小企業論	2・3・4		2	
		環境経営論	3・4		2	
		経営学史	3・4		2	
		経営心理学	1・2・3・4		2	
		マーケティング論	2・3・4		2	
		人的資源管理	3・4		2	
	消費者行動論	3・4		2		
	マーケティング・リサーチ	3・4		2		
経営財務論Ⅰ	2・3・4		2			
経営財務論Ⅱ	2・3・4		2			
証券市場論	2・3・4		2			
会計科目群	会計学総論	1・2	2			
	初級簿記	1		2		
	中級簿記	1・2		2		
	上級簿記	1・2・3		2		
	租税法Ⅰ	2・3・4		2		
	租税法Ⅱ	2・3・4		2		
	財務諸表論Ⅰ	1・2・3		2		
	財務諸表論Ⅱ	1・2・3		2		
	原価計算論Ⅰ	2・3・4		2		
	原価計算論Ⅱ	2・3・4		2		
	管理会計論Ⅰ	2・3・4		2		
	管理会計論Ⅱ	2・3・4		2		
	経営分析論	2・3・4		2		
	監査論	2・3・4		2		
	国際会計論	2・3・4		2		
	環境会計論	2・3・4		2		
	税務会計論Ⅰ	2・3・4		2		
税務会計論Ⅱ	2・3・4		2			
パソコン会計	2・3・4		2			
データサイエンス科目群	プログラミングⅠ	1・2		2		
	プログラミングⅡ	1・2		2		
	経済統計学	1・2		2		
	データサイエンス	2・3・4		2		
	プラットフォームビジネス	1・2		2		
	フィンテックとデジタル社会	1・2		2		
	AI (人工知能)	2・3・4		2		
	暗号資産とブロックチェーン	2・3・4		2		
スポーツ健康科目群	スポーツマネジメント論	2・3・4		2		
	スポーツマーケティング論	2・3・4		2		
	スポーツ企業経営論	2・3・4		2		
	生涯スポーツ論	2・3・4		2		
	健康ビジネス論	2・3・4		2		
	スポーツ心理学	2・3・4		2		
	スポーツ文化論	1		2		
	スポーツ栄養学	2・3・4		2		
スポーツ指導論	2・3・4		2			
観光ビジネス科目群	旅行ビジネス論	1		2		
	観光ホスピタリティ論	1		2		
	宿泊業経営論	2・3・4		2		
	観光マーケティング論	2・3・4		2		
	旅行業法	2・3・4		2		
	かしの旅行実務論	2・3・4		2		
	世界遺産と観光業	2・3・4		2		
	エコツーリズム	2・3・4		2		
共通科目群	経済経営統計学	2・3・4		2		
	外国書講読	3・4		2		
	職業指導	3・4		2		
	特殊講義Ⅰ	1・2・3・4		2		
	特殊講義Ⅱ	1・2・3・4		2		
	特殊講義Ⅲ	1・2・3・4		2		
	特殊講義Ⅳ	1・2・3・4		2		
	基礎演習	2		4		
	専門演習	3	4			
	卒業論文又は卒業研究	4	4			
自由選択科目	他学部の開講科目から自由選択				18 単位以内	

卒業要件単位数 124 単位以上

別表第二

【各学部共通】

科 目	金 額 (円)	備 考
入 学 金	270,000	入学時のみ
授 業 料	720,000	年 額
施設設備資金	360,000	年 額
入 学 検 定 料	30,000	

備考

- 1 教員免許状・保育士・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得を希望する場合は、入学後それぞれ実習費等別途費用が必要となります。
- 2 人間学部心理学科は、上記の学納金の他に実験実習費が別途必要となります。

変更の事由及び変更点

1. 変更の事由

人間学部及び経済経営学部の収容定員変更のため。

2. 変更点

- ① 第3条第4項において、入学定員及び収容定員を変更する。
- ② 附則を追加する。

新旧対照表

新					旧				
第1条～第3条第3項（略）					第1条～第3条第3項（略）				
第3条 4 本学の各学部及び学科の入学定員及び収容定員は、次表のとおりとする。					第3条 4 本学の各学部及び学科の入学定員及び収容定員は、次表のとおりとする。				
学部	学科	入学定員	3年次編入学員	収容定員	学部	学科	入学定員	3年次編入学員	収容定員
人間学部	人間文化学科	120人	3人	486人	人間学部	人間文化学科	80人	3人	326人
	子ども発達学科	120	3	486		子ども発達学科	140	3	566
	心理学科	120	0	480		心理学科	100	0	400
	計	360	6	1,452		計	320	6	1,292
経済経営学部	経済経営学科	120	4	488	経済経営学部	経済経営学科	100	4	408
合計		480	10	1,940	合計		420	10	1,700
第4条～第59条（略）					第4条～第59条（略）				
附則 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。 2 第3条第4項に規定する収容定員は、同条同項の規定にかかわらず令和6年度から令和8年度までは次のとおりとする。					(新設)				
学部	学科	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
人間学部	人間文化学科	366	406	446					
	子ども発達学科	546	526	506					
	心理学科	420	440	460					
経済経営学部	経済経営学科	428	448	468					
合計		1760	1820	1880					

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 学則変更(収容定員変更)の内容	2
2. 学則変更(収容定員変更)の必要性	2
3. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容	9

1. 学則変更(収容定員変更)の内容

埼玉学園大学では、令和6年度から、人間学部人間文化学科の入学定員を80人から120人に、同学部心理学科の入学定員を100人から120人に変更する。また、経済経営学部経済経営学科の入学定員を100人から120人に変更する。あわせて、人間学部子ども発達学科の入学定員を140人から120人に変更する。

これにより、大学全体の入学定員及び収容定員は、次の表の通りとなる。

(単位:人)

学 部	学 科	入学定員			収容定員		
		変更前	変更後	増減	変更前	変更後	増減
人間学部	人間文化学科	80	<u>120</u>	40	320 (6)	<u>480</u> (6)	160
	子ども発達学科	140	<u>120</u>	△20	560 (6)	<u>480</u> (6)	△80
	心理学科	100	<u>120</u>	20	400	<u>480</u>	80
	計	320	<u>360</u>	40	1,280 (12)	<u>1,440</u> (12)	160
経済経営学部	経済経営学科	100	<u>120</u>	20	400 (8)	<u>480</u> (8)	80
合 計		420	<u>480</u>	60	1,680 (20)	<u>1,920</u> (20)	240

(注1) 変更部分をアンダーラインで表示した。

(注2) ()は、3年次編入学定員(人間文化学科3人、子ども発達学科3人、経済経営学科4人)で外数。

2. 学則変更(収容定員変更)の必要性

(1) 総説

本学では、これまで社会からの期待に応えるために、「自立と共生」の教育理念のもとに学生を受け入れてきた。その結果、今回、収容定員増を計画している3学科の過去4年間(令和2~5年度)の平均入学定員充足率は、次の(2)から(4)の表から計算すると、人間文化学科が約160%、心理学科が約115%、経済経営学科が約117%と、いずれも100%を超え、入学定員を超える入学者を受け入れている状況である。

また、本学の特色の一つとして、令和2年度以降、入学者の歩留まり率(入学者数/合格者数)が極めて高く、例えば令和5年度では、人間文化学科が約67%、心理学科が約64%、経済経営学科が約75%となっており、全国の私立大学の歩留まり率の平均30~40%(日本私立学校振興・共済事業団調査)を大きく上回っている。本学の教育が受験生に評価され、本学への入学を強く希望する厚い層が形成されてきていることが裏付けられる。

本学としては、このような本学への入学を希望する多くの受験生に対して、できる限り本学で教育を受ける機会を提供し、時代と共に刻々と変化する社会からの様々な人材育成需要の高まりに応えつつ、同時に適正な学生の定員管理を行うために、現在の入学者受入れ数や志願者数等を基にして、上記 3 学科について必要かつ適切な範囲での収容定員増を行おうとするものである。

一方、人間学部子ども発達学科については、入学者確保のために様々な取組みを行ってきたところであるが、あわせて入学定員を 140 人から 120 人に減員することによって定員充足率の向上を図ることとする。

上記 3 学科における収容定員増の必要性については、次の(2)以下で述べる。

(2) 人間学部人間文化学科

第一の必要性は、今日、人間に取って代わり得る AI（人工知能）に象徴されるように科学技術が飛躍的に進歩し、デジタル技術で社会を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)の時代を迎えるに当たって、人間の存在意義や社会的役割が改めて問い直されており、そのための思考力を有する人材養成が急務となっていることである。とりわけ今後の DX 時代を生き抜いていく若者世代にとっては、新たな人間疎外を克服するという点から、自己の生き方を模索することへの関心がさらに高まっていくと思われる。

人間文化学科における知的営為には、歴史・文学・言語・人間心理などの専門的学修を通じて、人間や社会のあり方を追究していくという問題意識が底流にある。その意味において、人間文化学科は各教育研究分野において積み上げてきた経験や知見を活かすことにより、「人間はどう生きるべきか」、「どのような社会を目指すべきか」という問題関心に応えるに適した教育研究の場であると考えられる。そうした教育研究活動は、DX 時代に一層強く求められる思考力や発想力を備えることに寄与するという点で、人間文化学科が教育目的として掲げる「幅広い人間としての教養」の修得に資するものといえる。

その第二は、グローバル化の進展の中で、我が国の文学、歴史、文化を正しく理解し、国内外に発信できる人材がますます求められていることである。

現在、政府が推進している「クールジャパン戦略」や「ビジット・ジャパン・キャンペーン」などにより、日本の文化や伝統が改めて国内外から注目を集めている。平成 28 年 3 月 30 日に決定された「明日の日本を支える観光ビジョン」（明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 議長：内閣総理大臣）では、訪日外国人旅行者を 2020 年（令和 2 年）には 2015 年（平成 27 年）の 2 倍の 4 千万人、2030 年（令和 12 年）には 3 倍の 6 千万人とする目標が策定された。我が国を訪問する外国人観光客は年々増加し、令和元年には約 3,188 万人にのぼった。

ところが、令和 2～4 年に新型コロナウイルス感染症が世界的に流行拡大したことにより、令和 3 年には、訪日外国人旅行者数は約 25 万人（日本政府観光局（JNTO）調査）まで減少する

など、この計画達成は短期的には中断を余儀なくされたが、政府は、引き続きこの目標を堅持することとしている。訪日外国人の入国制限は令和4年10月によりやく解除され、その受入れが本格的に再開されることとなった。その後、令和5年5月に日本政府観光局(JNTO)から発表された同年4月の訪日外国人数(推計値)は194万9,100人であり、新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の平成31年同月比で約67%と、急速に回復してきている。こうした社会的変化の中にあっても、日本の文化や伝統を世界に発信できる人材の育成に大きな需要があることに変わりはない。

その第三は、現代の若者のニーズに沿った教育研究分野が新たに広がっており、そのための人材養成が急務となっていることである。具体的には、人間文化学科の教育目的に含まれる「情報活用能力の養成」の対象となる一分野に、若者たちに根強い人気があるアニメーション、ゲーム、映画、音楽、テレビドラマなどの「ポピュラー・カルチャー」を新たに取り入れ、それらをアカデミックな手法で研究することによって、より多くの学生たちに現代社会を読み解き、人間として生き抜く力を身に付けさせることにしたい。たとえばアニメーションの分野は、現代日本の文化や歴史を表象し、広く海外にも発信する研究対象としても十分成立するだけの高い完成度を備えたものとなっており、このための人材養成を拡充することが強く求められている。

本学科では、これらの人材養成の必要性の高まりに的確に対応するため、メディア論やサブカルチャー論を担当する専任教員を令和3年度に1人、同5年度に1人それぞれ増員採用し、従来の「メディア文化論」及び「メディア教育論」に加えて、令和4年度から「ポップカルチャー論」、「ポピュラー音楽論」、「アニメ・ゲーム文化論」及び「映像文化論」の4科目を新設するなど、メディア教育分野の補強充実を行っている。

次表のように人間学部人間文化学科は、平成29年度の人間学部心理学科の開設に伴い、入学定員を140人から80人に減じたところである。一方、志願者数は平成28年度から同30年度までは平均163人であったが、同31年度から令和5年度は平均414人と、約2.5倍に増加している。同様に歩留まり率(入学者数/合格者数)の平均も、59.25%から68.63%と増加しており、合格者が本学を進学先とする傾向が強まっている。

人間学部人間文化学科の入学定員・志願者数・合格者数・入学者数・受験倍率等の表

			(単位:人、倍、%)							
			令 5	令 4	令 3	令 2	平 31	平 30	平 29	平 28
人間学部	人間文化	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	140
	学科	志願者数	259	382	433	652	342	151	126	212
		(平均)	414				163			
		合格者数	195	190	183	154	194	130	104	194
		入学者数	130	133	121	128	111	68	57	137
		受験倍率	1.33	2.01	2.37	4.23	1.76	1.16	1.21	1.09
		歩留率	66.67	70.00	66.12	83.12	57.22	52.31	54.81	70.62
		(平均)	68.63				59.25			
		充足率	1.63	1.66	1.51	1.60	1.39	0.85	0.71	0.98

(注) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

(3) 人間学部心理学科

第一の必要性は、公認心理師の国家資格化によるこころのケアの専門家に対する社会的ニーズと学生の関心の高まりに応えることである。社会的ニーズに関しては、学校ではいじめ、不登校などの不適応問題、家庭では親の子育て不安や虐待、DV、高齢者の孤独死、職場ではメンタル不全による離職・退職、自殺といった、心の健康や人間関係を巡る問題の拡大・深刻化と遷延化があげられる。

また、本学科では、臨床心理士及び公認心理師の資格に強い関心が寄せられている。その背景には公認心理師という国家資格が社会的に認知、浸透してきていることが大きい。こうした実務者としての心理専門職への関心の高まりは、オープンキャンパスにおける個別相談、入試面接などでも公認心理師の資格取得を目指そうとする高校生が増加していることから強く感じられる。そのためにこうした人材育成の社会的ニーズに応えることは、本学の大きな使命であると考えられる。

なお、本学の大学院心理学研究科臨床心理学専攻は平成 26 年度に設置され、令和 4 年度までに、修了生のほぼ全員が資格試験を受験する中で、臨床心理士資格及び公認心理師資格のいずれについても、受験者の約 92%が資格を取得しており、学生と社会の期待に応える努力を行っている。

このような、こころのケアの専門家に係る人材育成のニーズは、令和 2 年以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って女性や若年層の自殺が増加し、社会的孤立の深刻さが浮き彫りになったことを受け、令和 3 年 2 月 12 日、内閣に「孤独・孤立対策」担当大臣が新たに任命され、内閣官房に同月、「孤独・孤立対策」担当室が新設されたことによってさらに高まっている。同担当大臣の任命が、英国に次いで世界で二か国目であることは、この課題が、我が国が社会をあげて取り組むべき急務であることを表している。

その第二は、心理学の学びを大学卒業後の社会生活に活かしたいと考えている学生が増えていることにある。本学心理学科卒業生の進路を見ると、その大半は一般企業への就職希望である。その分野も、生活関連サービス業、卸・小売業、流通業、マーケティング・情報通信業などで、基本的には他学部・学科と比べて大きく特化される職業分野はないが、人の気持ちや物事について心理学の知識や接遇スキルに関する学びを活用できる職場選択を志向している者が多いことが特筆され、この面でも人材育成の必要性が飛躍的に高まっている。本学での心理学の学びを希望している高校生とのオープンキャンパスでの個人面談や在校生の意見聴取でも、心理学の学びを仕事に活かしたいと希望する者が増加している。

本学科では、これらの人材養成の必要性の高まりに的確に対応するため、専任教員を令和3年度に3人、同4年度に1人それぞれ増員採用し、教育内容の充実に取り組んできているところである。

次表のように、人間学部心理学科の志願者数は、平成29年度から同30年度までは平均155人であったが、平成31年度から令和5年度までは平均400人と、約2.6倍に増加している。同様に、歩留まり率(入学者数/合格者数)の平均も、58.28%から61.55%と増加しており、合格者が本学を進学先とする傾向が強まっている。

人間学部心理学科の入学定員・志願者数・合格者数・入学者数・受験倍率等の表

		(単位:人、倍、%)								
		令5	令4	令3	令2	平31	平30	平29		
人間学部	心理学科	入学定員	100	100	100	100	100	100	100	
		志願者数	273	376	426	602	324	165	144	
		(平均)			400			155		
		合格者数	200	239	173	138	188	141	110	
		入学者数	127	117	110	104	106	81	65	
		受験倍率	1.37	1.57	2.46	4.36	1.72	1.17	1.31	
		歩留率	63.50	48.95	63.58	75.36	56.38	57.45	59.10	
		(平均)			61.55			58.28		
		充足率	1.27	1.17	1.10	1.04	1.06	0.81	0.65	
		(注1) 人間学部心理学科は平成29年度に開設								
(注2) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。										

(4)経済経営学部経済経営学科

定員増が必要な理由は、現代の内外経済及び経営環境の変動に対応するための人材養成がますます求められていることである。現下の日本経済は、長期的な低成長を余儀なくされる中、少子高齢化の進展や財政赤字の拡大といった構造問題に加え、長期間に及んだコロナ禍のもと、所得や資産の格差が拡大するなど、深刻な問題を露呈しつつある。一方、世界的に見ると、GAFAM に代表される情報通信革命のプラットフォームを独占する超巨大企業が出現するとともに、令和 4 年 11 月の ChatGPT 公開によって一段と関心が高まった AI や、IoT・フィンテックなどのイノベーションの急激な進展によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の展開により、社会の構造や価値観が大きく転換しつつある。

これらの変化は、大きな利便をもたらす一方、これまで主流であった国際協調・自由貿易を突き崩すような自国第一主義、貧富の格差、移民・難民の排斥などの弊害をもたらす要因ともなっている。さらに、気候変動に代表される地球環境問題はますます深刻化しており、国レベルはもちろん、企業レベルや個人レベルにおいても、意識の変化と具体的な対応が求められている。

このような内外の諸課題に対応する人材を養成するために、大学教育においては、一つは、現状の日本経済を含む世界経済の現状そして企業経営の課題をしっかりと認識させること、もう一つは、これからの内外経済がどのように展開していくかということ、十分な情報と分析手法と分析視覚を持って分析し、見極めていく能力を身に付けさせることが一層求められている。

これまで、本学経済経営学部は、経済経営学科の一学科体制の下で、経済学・経営学・会計学・スポーツ健康・観光ビジネスなどの各分野を総合的かつ融合的に教育・研究し、経済経営分野における基礎的・専門的知識を修得し、広い分野の知識と企業経営に関する専門知識を有し、企業等で活躍できる人材の養成という基本理念を継承し、経済と経営に関する専門知識・能力と会計実務に明るい企業人を養成してきた。

本学科では、これらの新たな人材養成の必要性の高まりに的確に対応するため、平成 29 年度から「スポーツ・健康科目群」、さらに平成 30 年度から「観光ビジネス科目群」を正課授業として導入してきた。令和 3 年度からは、本学科の学科専門科目に新たに「データサイエンス科目群」を設けるとともに、この分野を専門とする専任教員を 2 人採用し、「プログラミング」、「経済統計学」、「データサイエンス」、「プラットフォームビジネス」、「フィンテックとデジタル社会」、「AI(人工知能)」、「暗号資産とブロックチェーン」など 8 科目を開講している。

さらに本学は、文部科学省高等教育局が推進している「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」の連携校であり、経済経営学科学生だけでなく、すべての学生

についてデジタル社会の基本的な素養を身に付けさせることに注力している。

具体的には、全学共通科目の「統計学Ⅰ」、「数学(線形代数基礎・解析基礎)」及び「情報処理(データベース)」並びに経済経営学部経済経営学科専門科目(他学部生も選択履修可能)である上記データサイエンス科目群科目の履修を学生に広く奨励している。

加えて本学では、令和5年5月には文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に基づく認定を申請するなど、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代の人材養成に努めている。

このたびの収容定員の変更に当たっても、本学の教育においてデジタル社会の基本的素養を身に付けた人材養成に取り組んでまいりたい。

次表のように経済経営学部経済経営学科は、平成29年度の間人文学部心理学科の開設に伴い、入学定員を140人から100人に減じたところである。一方、志願者数は平成28年度から同30年度までは平均146人であったが、同31年度から令和5年度は平均362人と、約2.5倍に増加している。同様に歩留まり率(入学者数/合格者数)の平均も63.31%から78.19%と増加しており、合格者が本学を進学先とする傾向が強まっている。

経済経営学部経済経営学科の入学定員・志願者数・合格者数・入学者数・受験倍率等の表

		(単位:人、倍、%)								
		令5	令4	令3	令2	平31	平30	平29	平28	
経済経営	経済経営	入学定員	100	100	100	100	100	100	100	140
学部	学科	志願者数	224	360	324	533	368	163	136	140
		(平均)			362				146	
		合格者数	164	125	154	147	183	142	123	123
		入学者数	123	112	108	126	129	85	82	78
		受験倍率	1.37	2.88	2.10	3.63	2.00	1.15	1.11	1.14
		歩留率	75.00	89.60	70.13	85.71	70.49	59.86	66.67	63.41
		(平均)			78.19				63.31	
		充足率	1.23	1.12	1.08	1.26	1.29	0.85	0.82	0.56

(注) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

3. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程

人間学部人間文化学科及び心理学科並びに経済経営学部経済経営学科では、入学定員を増員したとしても要件として定められた単位数を満たすには支障のない科目数が開講されている。

上記各学部学科の卒業要件は次のとおりである。

(ア)人間学部人間文化学科

人間学部人間文化学科の卒業要件は、「全学共通科目(外国語以外)・・・必修を含め 32 単位以上」、「全学共通科目(外国語)・・・必修を含め 4 単位以上」、「学科専門科目(文学・言語科目群、史学・文化・人間心理科目群、メディア科目群及び演習・特別講義)・・・必修を含め 68 単位以上」、「自由選択科目(他学部・他学科の科目から選択)・・・18 単位以内」の合計 124 単位以上である。

(イ)人間学部心理学科

人間学部心理学科の卒業要件は、「全学共通科目(外国語以外)・・・必修を含め 32 単位以上」、「全学共通科目(外国語)・・・必修を含め 4 単位以上」、「学科専門科目・・・必修を含め 68 単位以上、心理実習の時間は 80 時間以上とする。」、「自由選択科目(他学部・他学科の科目から選択)・・・18 単位以内」の合計 124 単位以上である。

(ウ)経済経営学部経済経営学科

経済経営学部経済経営学科の卒業要件は、「全学共通科目(外国語以外)・・・必修を含め 32 単位以上」、「全学共通科目(外国語)・・・必修を含め 4 単位以上」、「学科専門科目(経済科目群、経営科目群、会計科目群、データサイエンス科目群、スポーツ・健康科目群、観光ビジネス科目群及び共通科目群・・・必修を含めて 68 単位以上)」、「自由選択科目(他学部・他学科の科目から選択)・・・18 単位以内」の合計 124 単位以上である。

入学定員の増員によって、特に受講者数の増加が想定される必修科目については、埼玉学園大学履修規程第 8 条で定められた「履修登録者数の基準」に基づき、必要に応じて開講クラスを増やす措置をとることとしている。また、演習(ゼミ)については、同履修規程に定める 1 クラス当たり 8～15 名標準の定員を設定することで、キメの細かい教育を実践する態勢を堅持してきており、入学定員の増員後も引き続き、これを維持することが可能である。

(2) 教育方法及び履修指導法の変更内容

教育方法については、これまでも本学は少人数教育を実践し、教員が一人ひとりの学生と向き合い、各人の個性や資質に即した親身の指導を心がける教育態勢をとりながら、「幅広い教養」と「専門的な知識・技能」の修得を目的とする教育カリキュラムを提供してきた。今後もこうした教育方針を継承しつつ、入学定員の増員によって、さらに多才かつ多様な学生が集まる好環境を活かし、広い視野をもった有為な人材を育成すべく、教育の充実を図っていくこととしている。

履修指導法については、各学部学科とも毎学期当初に年次別ガイダンスを実施し、年度ごとに作成している「履修のてびき」に基づきながら、履修登録に当たっての留意事項などを周知している。また併せて、履修相談ブースを一定期間設けて、教務委員を中心に専任教員が個別指導に当たっている。さらに、随時、演習（ゼミ）指導教員や教務課職員が履修指導を行っている。今後も同様の体制で適切な履修指導を行っていくこととしている。

さらに、成績不振の学生への個別指導に係る取組みについては、学生全員が所属する各ゼミの担当教員(原則として専任教員)が成績不振学生の出席状況や成績等を把握の上、面談を行うほか、電話・メール等によって適時適切に学生に連絡を取り、所属学科一体となって卒業に向けて指導を行っている。

このように、教育方法及び履修指導方法について、変更前と同等以上の内容が担保されている。

(3) 教員組織の変更内容

今回の収容定員の変更に伴い、大学設置基準に定められている基準教員数は、大学全体で変更前の 55 人から変更後の 59 人へと 4 人増加することになるが、変更後の必要数に基づく専任教員は、定員増を計画している関係 3 学科に令和 3 年度までに既に配置しており、大学全体でも 61 人と、基準を上回る教員を配置している。

今回の収容定員の変更に備えて、本学では令和 3 年度から教員配置について対応を行っている。人間文化学科では、令和 3 年度にメディア論やサブカルチャー論を担当する専任教員 1 人を純増しており、令和 5 年度にさらに同分野を担当する専任教員 1 人を新たに純増で採用している。また、心理学科では、令和 3 年度に専任教員 3 人、令和 4 年度に専任教員 1 人を純増している。

このように前倒しで教員増員を行っている結果、定員変更前と比較して、同等程度の教員組織が担保されると考えている。

令和 6 年度から入学定員減員を行う人間学部子ども発達学科については、教員数を引き続き維持することとし、教員組織に変更は行わない。

今後も必要に応じて教員組織の一層の整備と充実を図り、教育効果を更に高め、教育の質を維持・向上できるように努めていく。

なお、令和 4 年 10 月に大学設置基準の改正により創設された基幹教員制度の取扱いにつ

いては、現在、学内で検討中である。

(4)大学全体の施設・設備の変更内容

施設・設備については、基本的に既存の施設・設備で対応でき、変更前と同等以上の内容が担保されており、施設・設備の大きな変更は行わない。

今回の収容定員の変更に備えて、令和3年度にパソコン専用教室を1室新たに設け、54台のパソコンを新たに整備した。

今後も必要に応じて施設・設備の一層の整備と充実を図り、教育の質を維持・向上できるように努めていく。

以 上

教育課程等の概要														
(人間学部 人間文化学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 共通 科目	日本文学入門	1・2前後		2		○			1					兼1
	英語圏文学入門	1・2前		2		○								兼1
	日本史学入門	1・2前後		2		○			1		1			
	西洋史学入門	1・2前後		2		○			1					
	言語学	1・2前後		2		○								兼1
	宗教学	1・2・3前後		2		○								兼1
	哲学	1・2・3前		2		○								兼1
	倫理学	1・2・3後		2		○								兼1
	生命の倫理	2・3後		2		○								兼1
	美術史	1・2後		2		○								兼1
	日本語の運用	1・2前		2		○				1		1		兼1
	文章作成法	1・2後		2		○				1				兼1
	政治学	2・3前		2		○								兼1
	法学入門	1・2前		2		○								兼1
	憲法 (日本国憲法)	1・2後		2		○								兼1
	民法	2・3後		2		○								兼1
	ジェンダー学	1・2後		2		○								兼1
	社会学Ⅰ	1・2前		2		○				1				兼1
	社会学Ⅱ	1・2後		2		○						1		兼1
	経済学入門	1・2前後		2		○								兼2
	国際関係論	2・3前		2		○								兼1
	環境学	2・3前後		2		○								兼1
	科学史	1・2後		2		○								兼1
	統計学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1
	統計学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1 隔年
	数学 (線形代数基礎)	1・2前		2		○								兼1
	数学 (解析基礎)	1・2後		2		○								兼1
	情報科学史	2・3後		2		○								兼1
	情報機器の操作	1後		2		○								兼1 ※実習
	情報処理 (文書の作成と表現)	1・2前後		2		○								兼1 ※実習
	情報処理 (表計算)	1・2前後		2		○								兼1 ※実習
	情報処理 (データベース)	2・3前		2		○								兼1 ※実習
	ビジネス社会と出会うⅠ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○								兼2 隔年、共同
	ビジネス社会と出会うⅡ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○								兼2 隔年、共同
	キャリアデザインⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	キャリアデザインⅡ	2・3・4後		2		○								兼1
	インターンシップⅠ	1・2後		2				○						兼2 共同
	インターンシップⅡ	3・4前		2				○						兼2 共同
	健康科学Ⅰ (理論・実技)	1前		1				○						兼1 ※講義
	健康科学Ⅱ (理論・実技)	1・2後		1				○						兼1 ※講義
	教養演習Ⅰ	1前		2						4	1	4		
	教養演習Ⅱ	1後		2						4	1	4		
小計 (42科目)	—		2	80	0		—		8	1	4	0	0	兼28 —
英語Ⅰ	1前		1				○		2		1			
英語Ⅱ	1後		1				○		2		1			
英語 (見て聴く英語)	2・3・4前		1				○				1			
英語 (読む英語)	2・3・4前		1				○							
英会話Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
英会話Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼2
中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼2
中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
韓国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
韓国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
フランス語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
日本語・日本事情Ⅰ	1前		1				○		2	1	2			隔年
日本語・日本事情Ⅱ	1後		1				○		2	1	2			隔年
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4前		1				○		2	1	2			隔年
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4後		1				○		2	1	2			隔年
小計 (18科目)	—		2	16	0		—		3	1	3	0	0	兼9 —

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学 科 専 門 科 目	日本文学史概論（古典）	1・2後		2		○					1					
	日本文学史概論（近現代）	1・2前		2		○			1							
	日本文学講読（古典）Ⅰ	2・3前		2		○					1					
	日本文学講読（古典）Ⅱ	2・3後		2		○					1					
	日本文学講読（近現代）Ⅰ	2・3前		2		○			1							
	日本文学講読（近現代）Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	日本文学特論（古典）	3・4前		2		○						1				
	日本文学特論（近現代）	3・4後		2		○			1							
	中国古典文学	2・3後		2		○										兼1
	日本漢文学	2・3後		2		○										兼1
	東アジア文学	2・3前		2		○										兼1
	ヨーロッパ文学	2・3後		2		○										兼1
	比較文学Ⅰ（東アジア）	2・3前		2		○										兼1
	比較文学Ⅱ（ヨーロッパ）	2・3後		2		○										兼1
	日本語学（概論）	1・2前		2		○				1						
	日本語学（各論）	2・3後		2		○				1						
	哲学概論	1・2前		2		○										兼1
	倫理学概論	1・2後		2		○										兼1
	書道	2・3後		2				○								兼1
	生涯学習概論	3・4後		2		○						1				
	日本語の文法	1・2前		2		○				1						
	日本語コミュニケーション	2・3後		2		○										兼1
	英語圏文学概論	1・2前		2		○										兼1
	英語圏文学講読	2・3後		2		○				1						
	英語圏文学特論	3・4前		2		○				1						
	英語学（概論）	1・2前		2		○						1				
	英語学（各論）	2・3後		2		○						1				
	英語音声学	2・3前		2				○		1						
	英語学特論（文法論）	2・3前		2		○				1						
	英語学特論（意味論・語用論）	2・3後		2		○				1						
	英語史	3・4後		2		○				1						
	英語コミュニケーション	3・4後		2				○								兼1 隔年
	異文化コミュニケーション	3・4後		2		○										兼1
	社会言語学	2・3後		2		○										兼1
小計（34科目）		一	0	68	0		一		3	1	3	0	0	兼10	一	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学 科 専 門 科 目	史 学 ・ 文 化 ・ 人 間 心 理 科 目 群	日本文化概論Ⅰ		2		○										兼1	
		日本文化概論Ⅱ	1・2後	2		○						1					
		日本史概説	1・2後	2		○				1							
		日本史資料講読（古代・中世）	2・3後	2		○						1					
		日本史資料講読（近世）	2・3前	2		○											兼1
		日本史資料講読（近現代）	2・3前	2		○				1							
		西洋史資料講読	2・3後	2		○				1							
		東洋史資料講読	2・3前	2		○											兼1
		日本史特論（近世以前）	3・4前	2		○							1				
		日本史特論（明治以降）	3・4後	2		○				1							
		日本思想史	2・3前	2		○											兼1
		古文書学	2・3後	2		○						1					
		書誌学	2・3後	2		○											兼1
		文化人類学	1・2前	2		○											兼1
		英語圏文化概論	1・2後	2		○				1							
		西洋史概説	1・2前	2		○				1							
		西洋史特論Ⅰ	3・4前	2		○				1							
		西洋史特論Ⅱ	3・4後	2		○				1							
		西洋思想史	2・3後	2		○											兼1
		東洋史概説	1・2前	2		○											兼1
		東洋史特論Ⅰ	3・4後	2		○											兼1
		東洋史特論Ⅱ	3・4後	2		○											兼1
		東洋史特論Ⅲ	3・4後	2		○											兼1
		東洋思想史	2・3後	2		○											兼1
		地域文化論Ⅰ	2・3後	2		○											兼1
		地域文化論Ⅱ	2・3後	2		○				1							
		地域文化論Ⅲ	2・3前	2		○				1							
		比較文化論	2・3前	2		○											兼1
		家族論Ⅰ	2・3前	2		○											兼1
		家族論Ⅱ	2・3後	2		○											兼1
小計（30科目）	—	0	60	0	—			3	0	2	0	0	0	兼10	—		
メ デ ィ ア 科 目 群	メディア文化論	1・2後		2		○					1						
	メディア教育論	1・2前		2		○			1								
	ポップカルチャー論	1・2前		2		○					1						
	ポピュラー音楽論	2・3前		2		○					1						
	アニメ・ゲーム文化論	2・3後		2		○			1								
	映像文化論	2・3後		2		○			1								
小計（6科目）	—	0	12	0	—			1	0	1	0	0	0	—	—		
史 学 ・ 文 化 ・ 人 間 心 理 科 目 群	人文地理学	2・3前		2		○										兼1	
	自然地理学	2・3後		2		○										兼1	
	地誌学	3・4前		2		○										兼1	
	人間心理概論	1前		2		○					1						
	人間心理調査法	1・2後		2		○					1						
	発達心理学	2・3後		2		○					1						
	教育心理学	2・3前		2		○					1						
	社会心理学Ⅰ	2・3前		2		○										兼1	
	社会心理学Ⅱ	2・3後		2		○										兼1	
小計（9科目）	—	0	18	0	—			0	0	1	0	0	0	兼2	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目 演習・特別講義	基礎演習	2通		4			○		5	1	4			兼2 共通テーマを設定し適宜開講する。	
	専門演習	3通	4			○		5		6					
	卒業論文又は卒業研究	4通	4			○		5		2					
	特別講義Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									
	特別講義Ⅱ	3・4後		2		○									
	小計(5科目)	一	8	8	0		一	6	1	6	0	0	0	一	
自由選択科目	他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択														
合計(152科目)		一	12	190	0		一	6	1	6	0	0	0	兼56	一
学位又は称号		学士(文学)		学位又は学科の分野			文学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
全学共通科目(外国語以外)から必修を含め32単位以上、全学共通科目(外国語)から4単位以上、学科専門科目から必修を含め68単位以上、合計124単位以上修得すること。なお、他学科の開講科目から18単位までを算入することができる。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開講の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

(人間学部 子ども発達学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	1・2前後		2		○			1						兼1	
	英語圏文学入門	1・2前		2		○									兼1	
	日本史学入門	1・2前後		2		○									兼2	
	西洋史学入門	1・2前後		2		○									兼1	
	言語学	1・2前後		2		○									兼1	
	宗教学	1・2・3前後		2		○									兼1	
	哲学	1・2・3前		2		○									兼1	
	倫理学	1・2・3後		2		○									兼1	
	生命の倫理	2・3後		2		○									兼1	
	美術史	1・2後		2		○									兼1	
	日本語の運用	1・2前		2		○			1						兼2	
	文章作成法	1・2後		2		○			1						兼1	
	政治学	2・3前		2		○									兼1	
	法学入門	1・2前		2		○									兼1	
	憲法 (日本国憲法)	1・2後		2		○									兼1	
	民法	2・3後		2		○									兼1	
	ジェンダー学	1・2後		2		○			1							
	社会学Ⅰ	1・2前		2		○									兼2	
	社会学Ⅱ	1・2後		2		○									兼2	
	経済学入門	1・2前後		2		○									兼2	
	国際関係論	2・3前		2		○									兼1	
	環境学	2・3前後		2		○									兼1	
	科学史	1・2後		2		○									兼1	
	統計学Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	統計学Ⅱ	1・2後		2		○									兼1	隔年
	数学 (線形代数基礎)	1・2前		2		○									兼1	
	数学 (解析基礎)	1・2後		2		○									兼1	
	情報科学史	2・3後		2		○									兼1	
	情報機器の操作	1後		2		○									兼1	※実習
	情報処理 (文書の作成と表現)	1・2前後		2		○									兼1	※実習
	情報処理 (表計算)	1・2前後		2		○									兼1	※実習
	情報処理 (データベース)	2・3前		2		○									兼1	※実習
	ビジネス社会と出会うⅠ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○									兼2	隔年、共同
	ビジネス社会と出会うⅡ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○									兼2	隔年、共同
	キャリアデザインⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	キャリアデザインⅡ	2・3・4後		2		○									兼1	
	インターンシップⅠ	1・2後		2				○							兼2	共同
	インターンシップⅡ	3・4前		2				○							兼2	共同
	健康科学Ⅰ (理論・実技)	1前		1				○							兼1	※講義
	健康科学Ⅱ (理論・実技)	1・2後		1				○							兼1	※講義
	教養演習Ⅰ	1前		2				○		5	1	3				
	教養演習Ⅱ	1後		2				○		5	1	3				
小計 (42科目)	—		2	80	0	—	—	—	6	1	4	0	0	兼34	—	
英語Ⅰ	1前		1				○							兼1		
英語Ⅱ	1後		1				○							兼1		
英語 (見て聴く英語)	2・3・4前		1				○							兼1		
英語 (読む英語)	2・3・4前		1				○							兼1		
英会話Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼2		
英会話Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼2		
中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼2		
中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1		
韓国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1		
韓国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1		
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1		
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1		
フランス語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1		
フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1		
日本語・日本事情Ⅰ	1前		1				○							兼5	隔年	
日本語・日本事情Ⅱ	1後		1				○							兼5	隔年	
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4前		1				○							兼5	隔年	
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4後		1				○							兼5	隔年	
小計 (18科目)	—		2	16	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼15	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目	教育心理学	2・3前		2		○					1				
	発達心理学	2・3後		2		○					1				
	学習心理学	2・3前		2		○								兼1	
	特別な配慮を必要とする子どもの理解と支援	3・4前		2		○			1						
	幼児理解の理論と方法	2・3前		2		○					1				
	子どもの理解と援助	2後		1			○					1			
	社会福祉論	1・2後		2		○				1					
	音楽実技 I	1前		1			○		1					兼6	共同
	音楽実技 II	1後		1			○		1					兼6	共同
	子どもの歌と表現 I	2前		1			○			1				兼6	共同
	子どもの歌と表現 II	2後		1			○			1				兼6	共同
	子どもの造形表現	1前		1				○		1					
	国語	2・3後		2		○						1			
	社会	3・4前		2		○					1				
	算数	2・3後		2		○			1						
	理科	3・4前		2		○			1						※実験
	生活	3・4前		2		○								兼1	
	音楽	1・2後		2		○			1						※実習
	体育	2・3後		2		○			1						※実習
	図画工作	1・2前		2		○			1						※実習
	家庭	1・2後		2		○								兼1	
	教職概論	2・3前		2		○			1						
	教育原理	1・2後		2		○			1						
	教育基礎論	1・2後		2		○								兼1	
	教育法規	3・4後		2		○								兼1	
	教育社会学	3・4後		2		○								兼1	
	教育課程論	2・3前		2		○			1						
	保育・教育課程論	2・3前		2		○								兼1	
	初等教科教育法（国語）	2・3・4前		2		○						1			
	初等教科教育法（社会）	2・3・4後		2		○				1					
	初等教科教育法（算数）	2・3・4前		2		○			1						
	初等教科教育法（理科）	3・4後		2		○			1						※実験
	初等教科教育法（生活）	2・3・4前		2		○								兼1	
	初等教科教育法（音楽）	2・3・4前		2		○			1						
	初等教科教育法（図画工作）	3・4後		2		○								兼1	
	初等教科教育法（家庭）	3・4後		2		○								兼1	※実習
	初等教科教育法（体育）	3・4前後		2		○								兼1	※実習
	初等教科教育法（英語）	2・3・4前		2		○				1					
	道徳の指導法	3・4前		2		○								兼1	
	特別活動の指導法	3・4前		2		○								兼1	
	教育の方法と技術（ICT活用を含む）	3・4後		2		○					1				
	総合的な学習の時間の指導法	3・4前		1		○								兼1	
	生徒・進路指導論	2・3前		2		○						1			
	教育相談の理論と方法	3・4後		2		○								兼1	
	子育て支援	3・4前		1			○			1					
児童家庭福祉論	1・2後		2		○								兼1		
保育者論	1後		2		○								兼1		
保育原理	2・3前		2		○				1						
社会的養護	1前		2		○								兼1		
地域子育て支援論	3・4後		2		○				1						
多文化保育論	3・4前		2		○			1							
子どもの保健	1前		2		○			1							
子どもの健康と安全	1後		1			○		1							
子どもの食と栄養 I	1前		1			○							兼1		
子どもの食と栄養 II	2・3後		1			○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科専門科目	家庭支援論	2前		2		○			1							
	保育方法論	3・4後		2		○					1					
	保育内容総論	1・2後		1			○								兼1	
	保育内容(健康)Ⅰ	2前		1			○		1							
	保育内容(健康)Ⅱ	3・4前		1			○								兼1	
	保育内容(人間関係)Ⅰ	2前		1			○								兼1	
	保育内容(人間関係)Ⅱ	3・4後		1			○								兼1	
	保育内容(環境)Ⅰ	2前		1			○								兼1	
	保育内容(環境)Ⅱ	3・4後		1			○								兼1	
	保育内容(言葉)Ⅰ	2前		1			○					1				
	保育内容(言葉)Ⅱ	3・4後		1			○			1						
	保育内容(表現-音楽)Ⅰ	2後		1			○								兼1	
	保育内容(表現-音楽)Ⅱ	3・4前		1			○				1					
	保育内容(表現-造形)Ⅰ	2後		1			○			1						
	保育内容(表現-造形)Ⅱ	3・4前		1			○								兼1	
	保育内容(表現-身体)Ⅰ	2前		1			○								兼1	※講義
	保育内容(表現-身体)Ⅱ	3・4前		1			○								兼1	※講義
	乳児保育Ⅰ	1前		2		○					1					
	乳児保育Ⅱ	1・2後		1			○				1					
	障害児保育Ⅰ	1前		1			○			1						
	障害児保育Ⅱ	3後		1			○			1						
	社会的養護内容	1後		1			○								兼1	
	子ども家庭支援の心理学	2・3後		2		○									兼1	
	幼児体育	1後		1			○			1						
	子どもと健康	3・4後		2		○				1						
	子どもと人間関係	3・4前		2		○						1				
	子どもと環境	3・4後		2		○									兼1	
	子どもと言葉	3・4後		2		○						1				
	子どもと表現	3・4前		2		○				1	1					
	造形実践演習	2・3後		1			○								兼1	
	子ども英語	2・3後		2		○					1					
	教職基礎演習(小学校)Ⅰ	1前後		1			○			1	1				兼1	共同
	教職基礎演習(小学校)Ⅱ	2前後		1			○			1	1				兼1	共同
	教職基礎演習(小学校)Ⅲ	3前後		1			○			1	1				兼1	共同
	教育インターンシップⅠ	1・2・3前後		1				○		2	1	2				共同
	教育インターンシップⅡ	1・2・3前後		1				○		2	1	2				共同
	教育インターンシップⅢ	1・2・3前後		1				○		2	1	2				共同
	教育インターンシップⅣ	1・2・3前後		1				○		2	1	2				共同
	教育実習指導(事前・事後)(幼小)	3・4前後		1			○			3	2	2			兼1	共同
	教育実習Ⅰ(幼小)	3・4前後		2				○		3	2	2			兼1	
	教育実習Ⅱ(幼小)	3・4前後		2				○		3	2	2			兼1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2・3・4前後		1			○			2	1	1				
	保育実習指導Ⅱ(施設)	2・3・4前後		1			○				1	1				
	保育実習指導Ⅲ(保育所)	3・4前後		1			○			2	1	1				
	保育実習指導Ⅳ(施設)	3・4前後		1			○				1	1				
	保育実習Ⅰ(保育所)	2・3前後		2				○		2	1	1				
	保育実習Ⅱ(施設)	2・3前後		2				○			1	1				
保育実習Ⅲ(保育所)	3・4前後		2				○		2	1	1					
保育実習Ⅳ(施設)	3・4前後		2				○			1	1					
保育・教職実践演習(幼小)	4後		2			○			1	1	3			兼1	共同	
教職実践演習(小中高)	4後		2			○			1					兼1	共同	
基礎演習	2通		4			○			4	3	2					
専門演習	3通		4			○			8	3	3					
卒業論文又は卒業研究	4通		4			○			9	2	2					
小計(109科目)	一		8	172	0	一			10	5	4	0	0	兼36	一	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
自由選択科目	子どもと野外活動	1・2・3・4前			1		○		1						兼1	共同
	レクリエーション概論	1・2・3・4後			2	○									兼1	
	レクリエーション演習	1・2・3・4後			1		○								兼1	
	小計(3科目)	—	0	0	4		—		1	0	0	0	0	0	兼2	—
他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択																
合計(172科目)		—	12	268	4	—			10	5	4	0	0	0	兼83	—
学位又は称号	学士(人間学)		学位又は学科の分野				教育学・保育学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
全学共通科目(外国語以外)から必修を含め32単位以上、全学共通科目(外国語)から4単位以上、学科専門科目から必修を含め68単位以上、合計124単位以上修得すること。なお、他学科の開講科目から18単位までを算入することができる。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))								1学年の学期区分				2学期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(人間学部 心理学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 共通 科目	日本文学入門	1・2前		2		○								兼2
	英語圏文学入門	1・2前		2		○								兼1
	日本史学入門	1・2前後		2		○								兼2
	西洋史学入門	1・2前後		2		○								兼1
	言語学	1・2前後		2		○								兼1
	宗教学	1・2・3前後		2		○								兼1
	哲学	1・2・3前		2		○								兼1
	倫理学	1・2・3後		2		○								兼1
	生命の倫理	2・3後		2		○								兼1
	美術史	1・2後		2		○								兼1
	日本語の運用	1・2前		2		○								兼3
	文章作成法	1・2後		2		○								兼2
	政治学	2・3前		2		○								兼1
	法学入門	1・2前		2		○								兼1
	憲法 (日本国憲法)	1・2後		2		○								兼1
	民法	2・3後		2		○								兼1
	ジェンダー学	1・2後		2		○								兼1
	社会学Ⅰ	1・2前		2		○								兼2
	社会学Ⅱ	1・2後		2		○								兼2
	経済学入門	1・2前後		2		○								兼2
	国際関係論	2・3前		2		○								兼1
	環境学	2・3前後		2		○								兼1
	科学史	1・2後		2		○								兼1
	統計学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1
	統計学Ⅱ	1・2後		2		○								兼1
	数学 (線形代数基礎)	1・2前		2		○								兼1
	数学 (解析基礎)	1・2後		2		○								兼1
	情報科学史	2・3後		2		○								兼1
	情報機器の操作	1前		2		○								兼1
	情報処理 (文書の作成と表現)	1・2前後		2		○								兼1
	情報処理 (表計算)	1・2前後		2		○								兼1
	情報処理 (データベース)	2・3前		2		○								兼1
	ビジネス社会と出会うⅠ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○								兼2
	ビジネス社会と出会うⅡ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○								兼2
	キャリアデザインⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	キャリアデザインⅡ	2・3・4後		2		○								兼1
	インターンシップⅠ	1・2後		2				○						兼2
	インターンシップⅡ	3・4前		2				○						兼2
	健康科学Ⅰ (理論・実技)	1前		1				○						兼1
	健康科学Ⅱ (理論・実技)	1・2後		1				○						兼1
	教養演習Ⅰ	1前		2				○						兼1
	教養演習Ⅱ	1後		2				○						兼1
小計 (42科目)	—		2	80	0		—		0	0	0	0	0	兼36
英語Ⅰ	1前		1				○							兼3
英語Ⅱ	1後		1				○							兼3
英語 (見て聴く英語)	2・3・4前		1				○							兼1
英語 (読む英語)	2・3・4前		1				○							兼2
英会話Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼2
英会話Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼2
中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼2
中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
韓国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
韓国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
フランス語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○							兼1
フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○							兼1
日本語・日本事情Ⅰ	1前		1				○							兼5
日本語・日本事情Ⅱ	1後		1				○							兼5
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4前		1				○							兼5
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4後		1				○							兼5
小計 (18科目)	—		2	16	0		—		0	0	0	0	0	兼16

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科専門科目	心理学概論Ⅰ	1前	2			○			1							
	心理学概論Ⅱ	1後	2			○				1						
	社会心理学概論 (社会・集団・家族心理学)	1前	2			○				1						
	臨床心理学概論	1前	2			○			1							
	発達心理学概論	1前		2		○			1							
	心理学研究法	1後	2			○			1							
	心理学実験基礎 (心理学実験)	1後	2			○				2						※実験
	調査研究法	2・3前		2		○				1						
	心理検査法 (心理的アセスメント)	2・3前		2		○			1							
	心理学統計法Ⅰ	1後	2			○			1							
	心理学統計法Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	心理統計演習	3・4前		2			○			1						
	心理学実験	2前後		2				○	1	4	1					オムニバス
	学習心理学 (学習・言語心理学)	2・3前		2		○										兼1
	知覚心理学	2・3前		2		○				1						
	認知心理学 (知覚・認知心理学)	2・3後		2		○				1						
	神経生理心理学 (神経・生理心理学)	2・3後		2		○				1						
	比較心理学	2・3前		2		○										兼1
	教育心理学	2・3後		2		○			1							
	学校心理学 (教育・学校心理学)	2・3前		2		○					1					
	乳幼児心理学	2・3前		2		○										兼1
	児童青年心理学	2・3後		2		○										兼1
	高齢者心理学	2・3前		2		○			1							
産業心理学 (産業・組織心理学)	3前		2		○				1							
組織心理学	3前		2		○				1							
コミュニケーション心理学	2・3前		2		○			1								
人間関係学	2前		2		○			1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科専門科目	欲求・行動心理学	2・3前		2		○			1							
	キャリア心理学	2後		2		○					1					
	環境心理学	3後		2		○			1							
	交通心理学	2・3後		2		○			1							
	メディア心理学	3・4前		2		○									兼1	
	家族心理学	2・3後		2		○									兼1	
	パーソナリティ心理学 (人格・感情心理学)	2・3後		2		○				1						
	障害児 (者) 心理学 (障害者・障害児心理学)	2・3前		2		○			1							
	カウンセリング心理学 (心理学的支援法)	2・3前		2		○				1						
	健康心理学 (健康・医療心理学)	2・3後		2		○			1							
	犯罪心理学 (司法・犯罪心理学)	2・3前		2		○									兼1	
	学校臨床心理学	3・4後		2		○					1					
	心理療法論	2・3後		2		○			1							
	コミュニティ心理学	3・4前		2		○				1						
	認知行動療法	3・4前		2		○			1							
	精神医学概論 (精神疾患とその治療)	3・4前		2		○									兼1	
	心理実践職能論 (公認心理師の職責)	2・3後		2		○			1							
	福祉心理学	2・3前		2		○					1					
	人体の構造と機能及び疾病	3後		2		○									兼1	
	関係行政論	3・4後		2		○									兼3	オムニバス
	心理演習	3後		2			○					2				共同
心理実習	4前		2				○				2				オムニバス	
基礎演習 I	1通		2			○		6	4	2						
基礎演習 II	2通		2			○		5	3	2						
専門演習	3通		4			○		5	4	3						
卒業論文又は卒業研究	4通		4			○		6	4	3						
小計 (53科目)	—		18	92	0	—		6	4	3	0	0	兼10	—		
合計 (113科目)	—		22	188	0	—		6	4	3	0	0	兼58	—		

学位又は称号	学士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
全学共通科目（外国語以外）から必修を含め32単位以上、全学共通科目（外国語）から4単位以上、学科専門科目から必修を含め68単位以上、合計124単位以上修得すること。なお、他学科の開設科目から18単位までを算入することができる。心理実習の時間は80時間以上とする。（履修科目の登録の上限：48単位（年間））		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要																
(経済経営学部 経済経営学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 共通 科目	日本文学入門	1・2前後		2		○									兼2	
	英語圏文学入門	1・2前		2		○									兼1	
	日本史学入門	1・2前後		2		○									兼2	
	西洋史学入門	1・2前後		2		○									兼1	
	言語学	1・2前後		2		○									兼1	
	宗教学	1・2・3前後		2		○									兼1	
	哲学	1・2・3前		2		○									兼1	
	倫理学	1・2・3後		2		○									兼1	
	生命の倫理	2・3後		2		○									兼1	
	美術史	1・2後		2		○									兼1	
	日本語の運用	1・2前		2		○									兼3	
	文章作成法	1・2後		2		○									兼2	
	政治学	2・3前		2		○									兼1	
	法学入門	1・2前		2		○									兼1	
	憲法 (日本国憲法)	1・2後		2		○									兼1	
	民法	2・3後		2		○									兼1	
	ジェンダー学	1・2後		2		○									兼1	
	社会学Ⅰ	1・2前		2		○									兼2	
	社会学Ⅱ	1・2後		2		○									兼2	
	経済学入門	1・2後		2		○				1		1				
	国際関係論	2・3前		2		○									兼1	
	環境学	2・3前後		2		○									兼1	
	科学史	1・2後		2		○									兼1	
	統計学Ⅰ	1・2前		2		○				1						
	統計学Ⅱ	1・2後		2		○				1						隔年
	数学 (線形代数基礎)	1・2前		2		○				1						
	数学 (解析基礎)	1・2後		2		○				1						
	情報科学史	2・3後		2		○									兼1	
	情報機器の操作	1前		2		○									兼1	※実習
	情報処理 (文書の作成と表現)	1・2前後		2		○									兼1	※実習
	情報処理 (表計算)	1・2前後		2		○									兼1	※実習
	情報処理 (データベース)	2・3前		2		○									兼1	※実習
	ビジネス社会と出会うⅠ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○				2						隔年、共同
	ビジネス社会と出会うⅡ (業界研究・会社研究)	1・2・3・4後		2		○				2						隔年、共同
	キャリアデザインⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	キャリアデザインⅡ	2・3・4後		2		○									兼1	
	インターンシップⅠ	1・2後		2					○	2						共同
	インターンシップⅡ	3・4前		2					○	2						共同
	健康科学Ⅰ (理論・実技)	1前		1					○						兼1	※講義
	健康科学Ⅱ (理論・実技)	1・2後		1					○						兼1	※講義
	教養演習Ⅰ	1前		2					○	12	1	2				
	教養演習Ⅱ	1後		2					○	13	1	2				
小計 (42科目)	—		2	80	0	—			13	1	2	0	0	兼29	—	
英語Ⅰ	1前		1					○						兼3		
英語Ⅱ	1後		1					○						兼3		
英語 (見て聴く英語)	2・3・4前		1					○						兼1		
英語 (読む英語)	2・3・4前		1					○						兼2		
英会話Ⅰ	1・2・3・4前		1					○						兼2		
英会話Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼2		
中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1					○	1					兼1		
中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼1		
韓国語Ⅰ	1・2・3・4前		1					○						兼1		
韓国語Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼1		
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1					○						兼1		
ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼1		
フランス語Ⅰ	1・2・3・4前		1					○						兼1		
フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1					○						兼1		
日本語・日本事情Ⅰ	1前		1					○						兼5	隔年	
日本語・日本事情Ⅱ	1後		1					○						兼5	隔年	
日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4前		1					○						兼5	隔年	
日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4後		1					○						兼5	隔年	
小計 (18科目)	—		2	16	0	—			1	0	0	0	0	兼16	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
経済科目群	経済学総論	1前	2			○			1							
	経済学	1・2後	2			○			1							
	経済史	1・2前		2		○			1							
	ミクロ経済学	2・3・4前		2		○			1							
	マクロ経済学	2・3・4後		2		○					1					
	経済学史	1・2前		2		○										兼1
	国際経済論	1・2前		2		○					1					
	日本経済論	1・2後		2		○			1							兼1
	財政学	1・2後		2		○										
	金融論	1・2前		2		○			1							
	国際金融論	1・2後		2		○						1				
	社会政策論	1・2前		2		○										兼1
	経済政策論	1・2後		2		○										兼1
	アジア経済論	3・4後		2		○										兼1
	発展途上国論	3・4後		2		○										兼1
	欧米経済事情	3・4後		2		○										兼1
	環境経済学	1・2前		2		○										兼1
	小計 (17科目)	—	—	4	30	0	—	—	—	4	0	1	0	0	兼5	—
学科専門科目	経営学総論	1前	2			○				1						
	経営学	1・2後	2			○			1							
	法学	1・2後		2		○										兼1
	経営史	1・2前		2		○				1						
	リスク・マネジメント論	2・3・4前		2		○										兼1
	経営管理論	2・3・4前		2		○					1					
	企業論	2・3・4前		2		○			1							
	企業法Ⅰ	2・3・4前		2		○										兼1
	企業法Ⅱ	2・3・4後		2		○										兼1
	経営戦略論	3・4前		2		○			1							
	経営組織論	2・3・4後		2		○					1					
	生産管理論	2・3・4後		2		○										兼1
	ベンチャー企業論	3・4後		2		○			1							
	ヘルスケアサービス・マネジメント	3・4後		2		○			1							
	国際経営論	3・4前		2		○			1							
	アジア経営論	2・3・4後		2		○			1							
	日本経営論	2・3・4前		2		○										兼1
	中小企業論	2・3・4後		2		○			1							
	環境経営論	3・4前		2		○										兼1
	経営学史	3・4後		2		○			1							
	経営心理学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	マーケティング論	2・3・4前		2		○					1					
	人的資源管理	3・4前		2		○										兼1
	消費者行動論	3・4後		2		○										兼1
	マーケティング・リサーチ	3・4前		2		○										兼1
	経営財務論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1							
	経営財務論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1							
	証券市場論	2・3・4前		2		○			1							
小計 (28科目)	—	—	4	52	0	—	—	—	5	1	1	0	0	兼9	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
会計科目群	会計学総論	1・2前	2			○			1							
	初級簿記	1前		2		○			1							
	中級簿記	1・2後		2		○			1							
	上級簿記	1・2・3前		2		○			1							
	租税法Ⅰ	2・3・4前		2		○			1							
	租税法Ⅱ	2・3・4後		2		○			1							
	財務諸表論Ⅰ	1・2・3前		2		○			1							
	財務諸表論Ⅱ	1・2・3後		2		○			1							
	原価計算論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	原価計算論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
	管理会計論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	管理会計論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
	経営分析論	2・3・4後		2		○									兼1	
	監査論	2・3・4後		2		○									兼1	
	国際会計論	2・3・4後		2		○			1							
	環境会計論	2・3・4前		2		○									兼1	
	税務会計論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
	税務会計論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
	パソコン会計	2・3・4前		2		○			1							隔年
	小計 (19科目)	—	—	2	36	0	—	—	3	0	0	0	0	0	兼5	—
学科専門科目	プログラミングⅠ	1・2前		2		○			1							
	プログラミングⅡ	1・2後		2		○			1							
	経済統計学	1・2後		2		○			1							
	データサイエンス	2・3・4前		2		○			1							
	プラットフォーム・ビジネス	1・2後		2		○			1							
	フィンテックとデジタル社会	1・2前		2		○			1							
	AI (人工知能)	2・3・4前		2		○			1							
	暗号資産とブロックチェーン	2・3・4後		2		○			1							
小計 (8科目)	—	—	0	16	0	—	—	2	0	0	0	0	0	—	—	
スポーツ・健康科目群	スポーツマネジメント論	2・3・4前		2		○					1					
	スポーツマーケティング論	2・3・4後		2		○					1					
	スポーツ企業経営論	2・3・4後		2		○					1					
	生涯スポーツ論	2・3・4後		2		○									兼1	
	健康ビジネス論	2・3・4前		2		○			1						隔年	
	スポーツ心理学	2・3・4後		2		○									兼1	隔年
	スポーツ文化論	1後		2		○									兼1	
	スポーツ栄養学	2・3・4前		2		○									兼1	隔年
	スポーツ指導論	2・3・4前		2		○									兼1	
小計 (9科目)	—	—	0	18	0	—	—	1	0	1	0	0	0	兼4	—	
観光ビジネス科目群	旅行ビジネス論	1前		2		○									兼1	
	観光ホスピタリティ論	1後		2		○									兼1	
	宿泊業経営論	2・3・4後		2		○									兼1	
	観光マーケティング論	2・3・4後		2		○									兼1	
	旅行業法	2・3・4前		2		○									兼1	
	かしこい旅行実務論	2・3・4前		2		○									兼1	
	世界遺産と観光業	2・3・4後		2		○									兼1	
	エコツーリズム	2・3・4後		2		○									兼1	
小計 (8科目)	—	—	0	16	0	—	—	0	0	0	0	0	0	兼2	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目 共通科目群	経済経営統計学	2・3・4後		2		○			1						兼1 兼1 時事テーマに応じて適宜開講する。 兼1 兼1 兼3
	外国書講読	3・4後		2		○			1						
	職業指導	3・4前		2		○									
	特殊講義Ⅰ	1・2・3・4前後		2		○									
	特殊講義Ⅱ	1・2・3・4前後		2		○									
	特殊講義Ⅲ	1・2・3・4前後		2		○									
	特殊講義Ⅳ	1・2・3・4前後		2		○									
	基礎演習	2通		4			○		13	1	2				
	専門演習	3通		4			○		12	1	2				
	卒業論文又は卒業研究	4通		4			○		11						
小計(10科目)	—		8	18	0	—		13	1	2	0	0	兼62	—	
自由選択科目	他学科の専門科目又は他学部の開講科目から自由選択														
合計(159科目)		—	22	282	0	—		13	1	2	0	0	兼62	—	
学位又は称号	学士(経済経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
全学共通科目(外国語以外)から必修を含め32単位以上、全学共通科目(外国語)から4単位以上、学科専門科目から必修を含め68単位以上、合計124単位以上修得すること。なお、他学科の開講科目から18単位までを算入することができる。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開講の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1)学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
ア、定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析.....	2
イ、地域・社会的動向等の現状把握・分析.....	3
ウ、新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等.....	4
エ、学生確保の見通し.....	5
A. 学生確保の見通しの調査結果.....	5
B. 新設学部等の分野の動向.....	7
C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等.....	7
D. 競合校の状況.....	9
E. 既設学部等の学生確保の状況.....	9
人間学部人間文化学科.....	9
心理学科.....	12
経済経営学部経済経営学科.....	15
E-2. 定員超過率が0.7倍未満の学科等.....	19
人間学部子ども発達学科.....	19
川口短期大学こども学科.....	21
オ、学生確保に向けた具体的な取組みと見込まれる効果.....	23
(2)人材需要の動向等社会の要請.....	26
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要).....	26
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	27

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

1) 本学は、平成 13 年に開学し、「自立と共生」の教育理念のもとに、人間学部と経済経営学部の二学部体制のもとで若干の組織の変遷を経ながら教育研究活動を展開してきた。

2) 今回の収容定員の変更は、令和 6 年度より、人間学部人間文化学科の入学定員を 80 人から 120 人に、人間学部心理学科の入学定員を 100 人から 120 人に、経済経営学部経済経営学科の入学定員を 100 人から 120 人にそれぞれ増員し、あわせて、人間学部子ども発達学科の入学定員を 140 人から 120 人に減員しようとするものである。

3) 「学則の変更の趣旨等を記載した書類」で説明したとおり、今回定員増を計画している三学科については、グローバル化とデジタルトランスフォーメーション(DX)の時代を迎え、

第一に、人間学部人間文化学科にあっては、①思考力や発想力の基礎となる「幅広い人間としての教養」を持つ人材、②我が国の文学、歴史、文化を正しく理解し、国内外に発信できる人材、③現代の若者たちに人気のあるアニメーションをはじめとした「ポピュラー・カルチャー」等を新たな研究対象としてアカデミックな手法で分析し、内外に発信できる人材、の育成需要が高まっていること。

第二に、人間学部心理学科にあっては、①公認心理師の国家資格化によるこころのケアの専門家に対する社会的ニーズに応える人材、②心理学の学びを大学卒業後の社会生活に活かせる人材、の育成需要が高まっていること。

第三に、経済経営学部経済経営学科にあっては、①現状の日本経済を含む世界経済の現状及び企業経営の課題をしっかりと認識できる人材、②これからの内外経済の展開を十分な分析手法と分析資格を持って分析し、見極めていく能力を持った人材、の育成需要が高まっていること。

これらのことから、上記三学科では近年、入学志願者数が増加し、入学定員を超える入学者を受け入れている状況にある。具体的には、「学則の変更の趣旨等を記載した書類」の「2. 学則変更(収容定員変更)の必要性」で述べた通り、上記三学科は、平成 31 年度以降、入学志願者が大幅に増加し、同 30 年度以前との年度平均の比較で 2.5 倍から 2.6 倍の増加となっている。また、本学の特色の一つとして、入学者の歩留まり率(入学者数/合格者数)が極めて高く、例えば令和 5 年度では、人間文化学科が約 67%、心理学科が約 64%、経済経営学部が約 75%となっており、全国の私立大学の歩留まり率の平均 30~40%(日本私立学校振興・共済事業団調査)を大きく上回っている。本学の教育が受験生に評価され、本学への入学を強く希望する厚い層が形成されてきていることが裏付けられる。このような人材育成需要は今後、さらに高まっていくことは確実であり、これに本学がどのように対応し貢献し

ていくかが大きな課題である。

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」2(4)(7ページ)で述べた通り、本学は文部科学省高等教育局が推進する「数理・サイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」連携校であり、この枠組みを活用して、令和4年11月のChatGPT公開によって高校生、大学生や保護者などの関心が一段と高まっているデジタルトランスフォーメーション(DX)に対応する基本的素養を身に付けた人材育成を全学で推進し、関係者の期待と希望に応える体制整備に取り組んでいるところである。

4) 本学としては、このような本学への入学希望者に対して、できる限り本学で教育を受ける教育を提供できる機会を提供し、時代と共に刻々変化する社会からの様々な人材育成需要の高まりに応えつつ、同時に適正な学生の定員管理を行うために、現在の入学者受入れ数をもとにして、必要かつ適切な範囲での収容定員増を行う必要がある。

これにあわせて、人間学部子ども発達学科については、収容定員減を行い、定員充足率の向上を図ることとする。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学は埼玉県川口市木曽呂に所在しており、川口市(令和5年1月現在の人口約60万5千人の中核市)に所在する唯一の高等教育機関である。その周辺には5つの市、すなわち、さいたま市、越谷市、草加市、戸田市、そして蕨市がある。政令指定都市さいたま市(令和5年4月現在の人口約134万人)、中核市川口市など6市は、総人口数が250万人超の大都市部を形成して発展している地域である。この地理的特性は、本学が各市からの通学時間がほぼ1時間以内で、通学の利便性が極めて高いことを示している。また南に位置する東京都を含めるとさらにその地理的優位性は顕著といえる。

この通学面から見た優位性は、本学の所在する最寄り駅からも確認できる。本学の最寄り降車駅はJR武蔵野線の東浦和駅又は東川口駅である。JR武蔵野線は東京都西部、埼玉県南部及び千葉県西部を運行しており、この通学の利便性により、広い稠密な沿線地域から多くの志願者を集めている。さらに、鉄道網で見ると、さいたま市、戸田市、蕨市方面からは京浜東北線と埼京線があり、越谷市、草加市方面については、東武スカイツリーライン線が武蔵野線の南越谷駅で接続している。また、東川口駅には埼玉高速鉄道線も接続しており、同線は東京メトロ南北線と直通運転を行っていることから、東京圏からの通学も容易にしている。さらに東川口駅からは本学スクールバス(無料・所要時間約9分)が運行しており、学生・教職員の通学の利便性を図るとともに、教育効率を高めている。

こうした交通手段の高い利便性は、今後とも本学の発展に資するものであり、人間学部人間文化学科及び心理学科並びに経済経営学部経済経営学科の定員増員後の学生確保にも大きく寄与するものである。

埼玉県南部の市地域地図と本学への鉄道路線図



出典：埼玉県ホームページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/sumunarasaitama/cities/kawaguchi.html>

鉄道路線図は本学ガイドブックから抜粋

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

1) 本学学則では、収容定員増を計画している関係三学科の趣旨目的を次のとおり定めている。

人間学部は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と人間に係る専門の学術を教授研究し、国際化した共生型社会の要請に応えられる人材を養成することを目的とする。

人間文化学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、国際的視野にたつて人間と文化・歴史との係りについて理解でき、他者への共感能力とコミュニケーション能力を備えた人材を養成する。

心理学科は、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材を養成する。

経済経営学部経済経営学科は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と経済経営に関する専門の学術を教授研究し、企業等で活躍できる人材を養成することを目的とする。

2) 今回の収容定員の変更は、令和6年度より、人間学部人間文化学科の入学定員を80人から120人に、人間学部心理学科の入学定員を100人から120人に、経済経営学部経済経営学科の入学定員を100人から120人にそれぞれ増員し、それぞれの人材育成需要の高まりと入学希望者の希望に応えようとするものである。あわせて、人間学部子ども発達学科については入学定員を140人から120人に減員し、定員充足率の向上を図ることとする。

3) 上述アで述べた人材育成需要の高まりと入学希望者への対応は先送りができない喫緊の課題であり、上記三学科の定員増により課題の解決を図ることができると思う。

4) 学生納付金等については、大学の運営に係る収支バランスをはじめとする財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する観点を踏まえ、近隣地域の競合する類似学部・学科の学生納付金の状況を勘案して定めている。

近隣の本学と受験者層が競合する私立大学の例と比較すると、本学は、ほぼ中位の水準となっている資料1。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

1. 本学の収容定員変更計画の策定に当たっては、後述の通り、①中長期的な18歳人口に関する全国的動向と埼玉県を含む南関東圏の動向、②競合校の志願及び定員充足状況、③本学関係3学科の入学志願実績などをふまえて計画していることから、十分に定員を充足することが可能であると考えているが、これをさらに確実にするために、第三者機関である株式会社進研アドに委託し、本学関係学科に進学実績のある高等学校の生徒(令和6年度大学受験対象者)に対して、三学科の入学定員増に関するニーズ調査を行ったところ、極めて高い入学意欲が示され、定員を十分充足することが裏付けられた別紙資料1。その概要は次のとおりである。

2. ニーズ調査の概要

調査対象 高校2年生(令和6年度大学受験対象者)

調査エリア 埼玉県、千葉県、東京都、栃木県

調査方法 高校留置き調査

対象高校に、①関係学部学科の名称、②関係学科の入学定員増の計画、③設置の理念等、④設置場所とアクセス、⑤学生納付金、⑥競合する大学学部の名称、などを明示したリーフレットと調査票を配布し、生徒が直接回答の上、同封の返信用封筒で株式会社進研アドに返信していただく形式。

リーフレットは別紙資料3。

調査対象数	依頼数	20,111 人(96 校)	
	有効回収数	9,589 人(66 校)	有効回収数 47.7%
調査時期	令和 4 年 9 月 13 日(火)～同年 11 月 28 日(月)		

3. ニーズ調査の結果

(1) 関係 3 学科の特色に対する魅力度

1) 本学「人間学部人間文化学科」及び「人間学部心理学科」並びに「経済経営学部経済経営学科」の特色に対する魅力度(「とても魅力を感じる」及び「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値)は、すべての項目で 6 割を超え、関係 3 学科における教育等に高い興味と関心が示された。

2) 「人間学部人間文化学科」の特色のうち魅力度がより高いのは、「映像、音楽、広告、SNS など、さまざまなメディアを横断しながら、コミュニケーションや表現文化の新たな形について考え、メディアに囲まれた現代社会を生きる知を獲得する。」(78.6%)であった。また、「DX 時代における人間の社会的役割を問い直し、人間としてより良く生きるためのコミュニケーション力と構想力、人間性豊かな知性と教養を培う学びを提供する。」は 68.9%であった。

3) 「人間学部心理学科」の特色のうち魅力度が高いのは、「心の健康」や「心のケア」を実践的に学び、社会で必要とされる専門性を身に付けることに加え、学問という枠にとどまらず、一人ひとりの人生を豊かにする知識やスキルを獲得する。」(74.8%)であった。また、「グループワーク、ロールプレイング、プレゼンテーション、ゼミナールを通して、人と関わる力を伸ばし、コミュニケーション力を高める学びを提供する。」は 68.6%であった。

4) 「経済経営学部経済経営学科」の特色のうち魅力度が高いのは、「幅広い教養と経済経営に関する専門的知識・技能を身につけ、自ら課題を発見し、解決に導く創造力と行動力を高める。」(68.6%)であった。また、「1 年次に経済、経営、会計の専門知識からデータサイエンス、スポーツ・健康、観光ビジネスまで、6 分野を幅広く学び、2 年次以降に自らの適性・興味・進路に応じた学びを提供する。」は 67.5%であった。

(2) 関係 3 学科への受験意向・入学意向

1) 「埼玉学園大学を受験したいと思う」と答えた人(以下、「受験意向者」という。)は、9,589 人中 1,411 人(14.7%)であった。

2) 「人間学部人間文化学科」に入学したいと回答したのは、受験意向者のうち 371 人(3.9%)で、そこにさらにクロス集計(私立大学進学意向×興味学問分野別)をかけた人数は 183 人となり、計画している入学定員数 120 人の 1.5 倍となる結果が示された。

3) 「人間学部心理学科」に入学したいと回答したのは、受験意向者のうち 482 人(5.0%)で、そこにさらにクロス集計(私立大学進学意向×興味学問分野別)をかけた人数は 208 人とな

り、計画している入学定員数 120 人の 1.7 倍となる結果が示された。

4)「経済経営学部経済経営学科」に入学したいと回答したのは、受験意向者のうち 461 人(4.8%)で、そこにさらにクロス集計(私立大学進学意向×興味学問分野別)をかけた人数は 319 人となり、計画している入学定員数 120 人の 2.7 倍となる結果が示された。

5)以上のことから、入学定員増を計画している関係 3 学科すべてについて、増員後の入学定員数の学生確保は十分に可能である。

B. 新設学部等の分野の動向

E「既設学部等の学生確保の状況」において、あわせて記述する。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

1. 全国と埼玉県を含む南関東圏の 18 歳人口の予測

令和 3 年(2021 年)現在の全国の 18 歳人口は、リクルート進学総研が文部科学省「学校基本調査」に基づいて行った調査では、約 114 万人である。これによると、今後の 18 歳人口の推移は、令和 3 年(2021 年)を 100 とすれば、令和 15 年(2033 年)までに全国平均では約 88.9 まで減少すると予測されている。

一方、本学入学者は、後述の通り学科によって若干の違いはあるものの、70~80%以上が埼玉県、東京都などの南関東圏の出身であることから、これらの地域の 18 歳人口の推移について検討することが重要である[資料 2]。

埼玉県の 18 歳人口は、令和 3 年(2021 年)は 64,508 人で、これを 100 とすると 4 年間は減少し、令和 6 年(2024 年)には 94.9 まで減少する。しかし、翌年からはまた増加傾向に入り、令和 7 年(2025 年)には 97.5 まで回復すると予測される。そして、令和 3 年(2021 年)を 100 とすれば、令和 15 年(2033 年)までに 91.6 までの減少にとどまると予測される。

同様に、東京都も令和 3 年(2021 年)は 104,150 人で、これを 100 とすると、令和 6(2024 年)年には 96.3 まで減少するものの、その後は増加に転じて、令和 9 年(2027 年)には 102.4 となるなど、令和 3 年(2021 年)よりも増加すると予測される。その後も増減を繰り返し、令和 3 年(2021 年)を 100 とすれば、令和 15 年(2033 年)には 103.1 への増加となると予測されている。

埼玉県と東京都に千葉県と神奈川県を加えた南関東圏でも令和 3 年(2021 年)は 301,999 人で、これを 100 とすると、令和 6 年(2024 年)の 95.1 まで減少するものの、その後、令和 8 年(2026 年)には 99.0 までいったん回復し、その後ゆるやかに減少する。そして、令和 3 年(2021 年)を 100 とすれば、令和 15 年(2033 年)には 96.2 にとどまると予測される。

以上から、今後の当地域の 18 歳人口は必ずしも減少の一途をたどるわけではなく、年によって増減があり、しかも減少は全国に比較して非常に緩やかであると予測される。また、そうした傾向の中でも、令和 3 年度以降、コロナ禍の一時的な影響で大学進学志望者が若干

減少しているものの、総体として安定している【資料3～6】。

2. 埼玉の志願倍率と充足率

埼玉の私立大学数は平成30年度以降26で安定している【資料3】。

埼玉県下の私立大学志願倍率は令和元年度まで、定員充足率は令和2年度までそれぞれ上昇しているが、それ以降、若干減少しているものの依然として高く安定している。令和3・4年度の減少はコロナ禍の一時的な影響と推測されるが、充足率は令和4年度に若干上昇している。

このように埼玉県下の大学志願倍率と充足率は高く推移しており、本学への入学者確保に寄与することが大いに予測できる。

3. 千葉の志願倍率と充足率

千葉の私立大学数は平成30年度以降25で安定している【資料4】。

千葉県下の私立大学志願倍率は令和2年度まで上昇し、令和3年度に若干減少した後、令和4年度に12.14倍まで上昇した。定員充足率は令和2年度まで上昇しているが、それ以降、若干減少している。定員充足率の減少はコロナ禍の一時的な影響と推測される。

本学では、埼玉県下からの入学者の他、千葉県からの志願者も多く、千葉県の大学志願倍率は本学への入学者確保に寄与することが大いに予測できる。

4. 東京の志願倍率と充足率

東京の私立大学数は、平成30年度に114校であったが、令和4年度には117校と増加した。志願率も令和元年度まで11.08倍へと上昇しているが、令和2年度以降、やや減少している【資料5】。また、定員充足率は平成30年度の103.66から令和3年度の100.80に徐々に低下しているが、令和4年度は103.44となり、下げ止まりの傾向がみられる。これらはコロナ禍の一時的な影響と推測される。

本学では、埼玉県下からの入学者の他、東京都からの志願者も多く、東京の志願倍率は本学への入学者確保に寄与することが大いに予測できる。

5. 関東（埼玉、千葉、東京、神奈川を除く）の志願倍率と充足率

私立大学数は、24校から25校に増加した。志願倍率は、平成30年度には3.98倍で令和2年度には4.90倍に上昇したが、令和3年度以降、やや減少した【資料6】。

定員充足率も令和2年度の109.21まで上昇したが令和3年度以降やや減少した。これらはコロナ禍の一時的な影響と推測される。

本学では、首都圏の中でもこのような北関東地区からの志願者もおり、このような良好な志願倍率と定員充足率は、本学への入学者確保に寄与することが大いに予測できる。

D. 競合校の状況

E「既設学部等の学生確保の状況」において、次の箇所であわせて記述する。

人間文化学科・・・11ページ 9)

心理学科・・・13ページ 5)

経済経営学科・・・16ページ 6) 及び 17ページ7)

E. 既設学部等の学生確保の状況

I 人間学部人間文化学科

1) 今回の収容定員の変更は、令和6年度より人間学部人間文化学科の入学定員を80人から120人に増員することによるものである。

2) 次表のように人間学部人間文化学科は、平成29年度の人間学部心理学科の開設に伴い、入学定員を140人から80人に減じたところである。一方、志願者数は平成28年度から同30年度までは平均163人であったが、同31年度から令和5年度は平均414人と、約2.5倍に増加している。同様に歩留まり率(入学者数/合格者数)の平均も、59.25%から68.63%と増加しており、合格者が本学を進学先とする傾向が強まっている。

			(単位:人、倍、%)							
			令5	令4	令3	令2	平31	平30	平29	平28
人間学部	人間文化	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	140
	学科	志願者数	259	382	433	652	342	151	126	212
		(平均)			414				163	
		合格者数	195	190	183	154	194	130	104	194
		入学者数	130	133	121	128	111	68	57	137
		受験倍率	1.33	2.01	2.37	4.23	1.76	1.16	1.21	1.09
		歩留率	66.67	70.00	66.12	83.12	57.22	52.31	54.81	70.62
		(平均)			68.63				59.25	
		充足率	1.63	1.66	1.51	1.60	1.39	0.85	0.71	0.98

(注) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

志願者増の背景としては、入学定員管理の厳格化という外在的要因があったことは否定できないところであるが、同時に、人間文化学科が、心理学科の分離により、歴史、文学、言語、文化などを軸とした人文科学領域の専門的学修を行う場であることが浮き出されることとなり、これらの学問分野に関心を持つ受験者をさらに引き付ける態勢を整えることになってきたことなどが挙げられる。

今回の入学定員増の目的は、こうした志願者増という現状を踏まえつつ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代を迎える中で、人間の存在意義や社会的役割を問い直す人文科学領域への学問的関心とニーズが高まっており、この分野での人材養成が強く期待されている状況に対応するとともに、本学人間文化学科の志願者の入学希望をより多くかなえることにあり、過去の志願者・合格者・入学者数の推移によって明らかなどおり、定員充足は十分に可能である。

3)人間文化学科の志願者及び入学者は、本学所在地である埼玉県及び隣接する都県からが多く、令和5年度では、埼玉県、東京都、茨城県、栃木県、群馬県及び千葉県との6都県で入学者の85.3%に上っている[資料7]。

4)日本私立学校振興・共済事業団「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」調査によれば、当該地域における各都県の大学進学志願者は、例えば埼玉県、千葉県と東京都の令和4年度志願者数合計が約191万人に上るなど非常に多く、かつ大学志願倍率も高い[資料3～6]。

5)また、人間文化学科を含む人文科学系学部に限定した全国的な志願動向を見た場合、同事業団の調査で示された過去5年間の志願倍率は、令和元年度にかけて上昇している[資料8]。なお、令和2年度以降は、人文科学系の志願倍率及び充足率は、依然として高いものの少々低下しているが、コロナ禍などの要因による一時的なものと推測される。

「人間文化」の名称を使用する学科に特化した場合にも、全国、首都圏、埼玉県の各地域区分において、平成30年度から令和2年度にかけて志願者数に顕著な増加傾向が見られたものの、令和3年度以降はやや減少しているが引き続き高く維持され、定員充足の面から安定的であると評価できる[資料9]。

6)以上のように、人間文化学科の対象領域である人文科学系分野の学部・学科志願状況は高く維持されている。さらに、埼玉県内で「人間文化」を学科名として使用している大学は本学1校のみということもあり、本学の人間文化学科は、同じ名称の競合学科を擁する大学を近隣地域に有しないという点で、学生募集上、今後も極めて有利な条件にあるといえる。

7)さらに、本学では人間文化学科の教育研究分野に、従来の歴史、文学、言語、文化などを軸とした専門分野に加え、令和4年度から若者たちに根強い人気があるアニメーションやゲーム、映画、音楽などの「ポピュラー・カルチャー」分野の科目群を新設充実させることによって、受験者層の拡大に取り組んでおり、人間文化学科の志願者のさらなる増加につなげていけるものと考えられる。

8) こうした人文科学系分野に対する需要度の高まりは、デジタルトランスフォーメーション(DX)に象徴される科学技術の飛躍的進歩の時代における人文科学の重要性がさまざまなメディアやシンポジウムなどで取り上げられ、人文科学に対する知的関心が未来を担う若者を中心に広く社会に喚起される機会が提供されてきていることとも大きく関わっていると思われる[資料10]。今後さらに技術革新が進んでいくことによって、人間の存在意義や社会的役割を問う人文科学の必要性がより一層高まっていくことが十分想定できる。

その意味において、人間文化学科の志願者が特に多い埼玉や東京で大学入学志願者を引き付けられるよう、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代に求められる人間の「生き方」を追究する場としての本学科における教育研究をさらに充実させることにより、本学科の学生確保が長期にわたって可能となることが期待できる。

9) 本学が位置する埼玉県近隣で、本学人間文化学科と受験者層が競合すると思われる人間文化系学科のある5大学5学部6学科の学生募集状況との比較分析により、次の通り、本学人間文化学科の増員後の定員充足は十分可能であると考えられる[資料11]。

なお、当該6学科を比較対象としたのは、①本学の近隣に所在していること、②本学人間文化学科と必ずしも同一名称を用いていないが、教育課程及び養成する人材像が重複・類似しており、本学の受験生から受験校選択に当たって比較検討されていること、などが主な理由である。

第一に、近隣で受験者層が競合する人間文化系学科7学科(本学を含む。)の入学定員の過去3年の平均は104人で、定員が多い大学では、跡見学園女子大学が160人、大東文化大学が150人、文教大学が120人などとなっている。このことから、本学人間文化学科が計画している入学定員120人という数字は決して過大な数字ではなく、妥当なものと考えられる。

第二に、これらの学科の過去3年の受験倍率は2.24倍と、安定し堅調な志願者を集めている。本学人間文化学科は、平均2.78倍とこれよりも高水準にある。これらの学科の過去3年の志願者数の平均は746人で、本学人間文化学科の志願者数平均489人は、まだまだ伸長の可能性が高い数字である。過去3年では、受験倍率は全ての学科とも変動はあるものの若干低下傾向にあるが、コロナ禍の影響と考えられ、今後、本学の受験者数は伸長の可能性が十分あり、引き続き安定した志願者を集められると考えられる。

第三に、これらの学科の過去3年の入学定員に対する定員充足率の平均は113%であり、ほぼ全学科で100%以上と、安定している。聖学院大学人文学部欧米文化学科が平均では99%と、わずかに下回っているが、一時的なものと考えられる。本学人間文化学科は159%と、競合大学の中では最も高い定員充足率となっており、第2位の聖学院大学人文学部日本文化学科の127%を大きく上回っている。

第四に、これらの学科の入学者の歩留まり率(入学者数/合格者数)の過去3年間の平均は35.43%であるが、本学人間文化学科は平均72.16%と、第2位の文教大学文学部日本語日

本文化学科の 43.73%を大きく上回っている。「学則の変更の趣旨等を記載した書類」2 ページで述べた通り、本学人間文化学科を高く評価し、本学科への入学を強く希望する厚い層が形成されていることが裏付けられる。

第五に、6)で述べた通り、埼玉県内で「人間文化」を学科名として使用している大学は本学一校のみで、本学の学生募集にとって極めて有利である。また、埼玉県南部の人間文化系学科のある大学は本学と文教大学の 2 校のみであり、本学と他大学との地理的な競合性は低く、本学の学生募集にとって有利である。

10) 本学の人間文化学科における過去 5 年の志願者数は平成 31 年度から若干の増減はあるものの増大し、入学定員に対する充足率は、平成 31 年度以降 130%を超えている。入学者数も、令和 2 年度以降 5 年度まで、計画している増員後の 120 人を上回る状況である。

これは本学人間文化学科が対象領域とする人文科学系分野への学問的な需要と人材養成への期待が高まっていること、そして本学人間文化学科への入学希望の高まりを明確に示している。なお、令和 3 年度以降は志願者数及び受験倍率がやや低下しているが、コロナ禍による影響が大きいと考えられる。

11) 以上のことから、本学が計画している人間文化学科入学定員 120 人の学生確保は十分に可能である。

II 人間学部心理学科

1) 今回の収容定員の変更は、令和 6 年度より人間学部心理学科の入学定員を 100 人から 120 人に増員することによるものである。

2) 次表のように、人間学部心理学科の志願者数は、平成 29 年度から同 30 年度までは平均 155 人であったが、平成 31 年度から令和 5 年度までは平均 400 人と、約 2.6 倍に増加している。同様に、歩留まり率(入学者数/合格者数)の平均も、58.28%から 61.55%と増加しており、合格者が本学を進学先とする傾向が強まっている。

			(単位:人、倍、%)						
			令 5	令 4	令 3	令 2	平 31	平 30	平 29
人間学部	心理学科	入学定員	100	100	100	100	100	100	100
		志願者数	273	376	426	602	324	165	144
		(平均)			400			155	
		合格者数	200	239	173	138	188	141	110
		入学者数	127	117	110	104	106	81	65
		受験倍率	1.37	1.57	2.46	4.36	1.72	1.17	1.31
		歩留率	63.50	48.95	63.58	75.36	56.38	57.45	59.10
		(平均)			61.55			58.28	
		充足率	1.27	1.17	1.10	1.04	1.06	0.81	0.65
		(注 1) 人間学部心理学科は平成 29 年度に開設							
(注 2) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。									

志願者増の背景としては、入学定員管理の厳格化という外在的要因があったことは否定できないところであるが、公認心理師の国家資格化によるこころのケアの専門家に対する社会的ニーズと学生の関心の高まりや、心理学の学びを大学卒業後、社会での諸活動に活かしたいと考えている学生が増えていることが挙げられる。

今回の入学定員増の目的は、こうした志願者増という現状を踏まえつつ、この分野での人材養成が強く期待されている状況に対応するとともに、本学心理学科の志願者の入学希望をより多くかなえることにあり、過去の志願者・合格者・入学者数の推移によって明らかなおおりの、定員充足は十分に可能である。

3) 本学科は令和2年度に完成年度を迎えたとともに、本学科の存在が広く認知されてきた。

志願者及び入学者は、本学所在地である埼玉県及び隣接する都県が多く、令和5年度では、埼玉県、東京都、千葉県及び茨城県の4都県で入学者の約73.2%に上っている^{資料12}。

4) 日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度私立大学・短期大学等入学志願動向」調査によると、全国における心理学科の開設数は平成30年度では60であったのに対して令和4年度では69と、5年の間に15%増加している。それに伴い、志願者数も、全国、首都圏、及び埼玉県の各地域区分において、平成30年度から令和2年度にかけて顕著な増加傾向がみられた。令和3年度以降は、コロナ禍の影響で若干減少しているものの引き続き高く維持され、定員充足の面から安定的であると評価できる^{資料13}。

5) 本学が位置する埼玉県近隣で、本学心理学科と受験層が競合すると思われる心理系学科

のある 5 大学 5 学部 5 学科の学生募集状況との比較分析により、次の通り、本学心理学科の増員後の定員充足は十分可能であると考えられる【資料 1 4】。

なお、当該 5 学科を比較対象としたのは、①本学の近隣に所在していること、②本学心理学科と同一又は心理福祉学科のように、ほぼ同一名称を用いていること、③教育課程及び養成する人材像が類似しており、本学の受験生から受験校選択に当たって比較検討されていること、などが主な理由である。

第一に、近隣で受験者層が競合する心理系学科 6 学科(本学を含む。)の入学定員の過去 3 年の平均は 108 人で、定員が多い大学では、駿河台大学と文教大学が 140 人、聖学院大学が 120 人などとなっている。本学心理学科が計画している入学定員 120 人という数字は決して過大な数字ではなく、妥当なものと考えられる。

第二に、これらの学科の過去 3 年の受験倍率は 2.27 倍と、安定し堅調な志願者を集めている。本学心理学科は、平均 2.56 倍とこれよりも高い水準にある。これらの学科の過去 3 年の志願者数の平均は 630 人で、本学心理学科の志願者数平均 468 人は、まだまだ伸長の可能性が高い数字である。過去 3 年では、受験倍率は全ての学科とも変動はあるものの若干低下傾向にあるが、コロナ禍の影響と考えられ、今後、本学心理学科の受験者数は伸長の可能性が十分あり、引き続き安定した志願者を集められると考えられる。

第三に、これらの学科の過去 3 年の入学定員に対する定員充足率の平均は 110%であり、全学科で 100%以上と安定している。本学人間文化学科も平均 110%と安定している。

第四に、これらの学科の入学者の歩留まり率(入学者数/合格者数)の過去 3 年間の平均は 42.95%であるが、本学心理学科は平均 60.11%と、第 1 位の駿河台大学心理学部心理学科の 63.20%とほぼ並んで高い水準にあり、第 3 位の文京学院大学人間学部心理学科の 50.00%を大きく上回っている。「学則の変更の趣旨等を記載した書類」2 ページで述べた通り、本学心理学科を高く評価し、本学科への入学を強く希望する厚い層が形成されていることが裏付けられる。

第五に、埼玉県南部の心理系学科のある大学は本学と文教大学の 2 校のみであり、本学と他大学との地理的な競合性は低く、本学の学生募集にとって有利である。

6)本学の心理学科における平成 31 年度以来の志願者数は一貫して高い水準にあり、入学定員に対する充足率も令和 3 年度以降 110%を越えている。入学者数も、令和 2 年度の 104 人から毎年度増加を続け、令和 5 年度には、計画している増員後の 120 人を上回る状況である。

これは本学心理学科が対象領域とする心理学分野への学問的な需要と人材養成への期待が高まっていること、そして本学心理学科への入学希望の高まりを明確に示している。なお、前述のとおり、令和 3 年度以降は志願者数及び受験倍率がやや低下しているが、コロナ禍による影響が大きいと考えられる。

7) 以上のことから、本学が計画している心理学科入学定員 120 人の学生確保は十分に可能である。

Ⅲ 経済経営学部経済経営学科

1) 今回の収容定員の変更は、令和 6 年度より経済経営学部経済経営学科の入学定員を 100 人から 120 人に増員することによるものである。

2) 次表のように経済経営学部経済経営学科は、平成 29 年度の間人学部心理学科の開設に伴い、入学定員を 140 人から 100 人に減じたところである。一方、志願者数は平成 28 年度から同 30 年度までは平均 146 人であったが、同 31 年度から令和 5 年度は平均 362 人と、約 2.5 倍に増加している。同様に歩留まり率(入学者数/合格者数)の平均も 63.31%から 78.19%と増加しており、合格者が本学を進学先とする傾向が強まっている。

		(単位:人、倍、%)								
		令 5	令 4	令 3	令 2	平 31	平 30	平 29	平 28	
経済経営	経済経営	入学定員	100	100	100	100	100	100	100	140
学部	学科	志願者数	224	360	324	533	368	163	136	140
		(平均)			362				146	
		合格者数	164	125	154	147	183	142	123	123
		入学者数	123	112	108	126	129	85	82	78
		受験倍率	1.37	2.88	2.10	3.63	2.00	1.15	1.11	1.14
		歩留率	75.00	89.60	70.13	85.71	70.49	59.86	66.67	63.41
		(平均)			78.19				63.31	
		充足率	1.23	1.12	1.08	1.26	1.29	0.85	0.82	0.56

(注) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

志願者増の背景としては、入学定員管理の厳格化という外在的要因があったことは否定できないところであるが、第一に、世界的なグローバル経済の変動や高度情報化社会の到来、そして地球環境問題などに対応できる高度な経済人の養成が喫緊の課題となっていること、第二に、グローバル化とデジタルトランスフォーメーション(DX)時代を迎え、大企業はもちろん中小企業においてもこれらに対応できる人材が必須とされることが挙げられる。

今回の入学定員増の目的は、こうした志願者増という現状を踏まえつつ、この分野での人材養成が強く期待されている状況に対応するとともに、経済経営学科の志願者の入学希望をより多くかなえることにあり、過去の志願者・合格者・入学者数の推移によって明らかなおお、定員充足は十分に可能である。

3) 経済経営学科の志願者及び入学者は、本学所在地である埼玉県及び隣接した都県からが多く、令和 5 年度では、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県及び東京都の 5 都県で入学者の 80.6%に上っている【資料 1 5】。

4) 日本私立学校振興・共済事業団「令和 4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」調査によると、平成 30 年度から令和 4 年度における全国の社会科学系の大学志願倍率は、令和 2 年度以降、コロナ禍の影響により若干減少しているものの引き続き高く維持されているとともに、定員充足率も 100%を超えており、社会科学系の多数の志願者が今後も見込まれる【資料 1 6】。

5) また、経済経営学科を含む経済・経営関係学科の全国、首都圏及び埼玉県の各地域区分において、平成 30 年度から令和元年度にかけて、地域・学科によって若干異なるものの、志願者数に増加傾向がみられる。令和 2 年度以降はコロナ禍の影響で若干減少しているが引き続き高く維持され、定員充足の面から安定的であると評価できる【資料 1 7】。

6) 令和 3 年度において本学が位置する埼玉県近隣で競合する経済系学部学科の 5 大学 5 学部 5 学科の学生募集の状況分析により、次の通り、本学経済経営学科の増員後の定員充足は十分可能であると考えられる【資料 1 8】。

なお、当該 5 学科を比較対象としたのは、①本学の近隣に所在していること、②主に経済学系統の学科であり、本学経済経営学科と重複・類似した学科であること、③教育課程及び養成する人材像が類似しており、本学の受験生から受験校選択に当たって比較検討されていること、などが主な理由である。

第一に、近隣で受験者層が競合する経済系学科 6 学科(本学を含む。)の入学定員の過去 3 年の平均は 201 人で、他の大学は本学経済経営学科よりも定員が多く、城西大学が 300 人、独協大学と千葉商科大学が 200 人台、大東文化大学と聖学院大学が 160 人台となっている。本学経済経営学科の現在の定員は 100 人で平均値の半分以下である。このことから、本学経済経営学科が計画している入学定員 120 人という数字は明らかに過大な数字ではなく、妥当なものと考えられる。

第二に、これらの学科の過去 3 年の受験倍率は 2.40 倍と、安定し堅調な志願者を集めている。本学経済経営学科は、平均 2.86 倍とこれよりも高い水準にある。これらの学科の過去 3 年の志願者数の平均は 1,598 人で、本学経済経営学科の志願者数平均 406 人は、まだまだ伸長の可能性が高い数字である。なお、過去 3 年では受験倍率は全ての学科とも年度によって若干の増減があるが、コロナ禍の影響と考えられ、今後、本学経済経営学科は伸長の可能性があり、引き続き安定した志願者を集められると考えられる。

第三に、これらの学科の過去3年の入学定員に対する定員充足率の平均は109%であり、全学科で100%以上と安定している。本学経済経営学科も平均115%と平均よりも高く安定している。

第四に、これらの学科の入学者の歩留まり率(入学者数/合格者数)の過去3年間の平均は33.08%であるが、本学経済経営学科は平均80.99%と、第2位の城西大学経済学部経済学科の40.89%を大きく上回っている。「学則の変更の趣旨等を記載した書類」2ページで述べた通り、本学経済経営学科を高く評価し、本学科への入学を強く希望する厚い層が形成されていることが裏付けられる。

第五に、埼玉県南部の経済系学科のある大学は本学と独協大学の2校のみであり、本学と他大学との地理的な競合性は低く、本学の学生募集にとって有利である。

7) 本学が位置する埼玉県下で競合する経営系学部学科の6大学6学部6学科の学生募集状況との比較分析により、次の通り、本学経済経営学科の増員後の定員充足は十分可能であると考えられる[資料19]。

なお、当該6学科を比較対象としたのは、①本学の近隣に所在していること、②主に経営学系統の学科であり、本学経済経営学科と重複・類似した学科であること、③教育課程及び養成する人材像が類似しており、本学の受験生から受験校選択に当たって比較検討されていること、などが主な理由である。

第一に、近隣で受験者層が競合する経営系学科7学科(本学を含む。)の入学定員の過去3年の平均は248人で、他の大学は本学経済経営学科よりも定員が多く、城西大学が500人、大東文化大学が365人、独協大学と共栄大学が200人台、千葉商科大学と淑徳大学が100人台となっている。本学経済経営学科の現在の定員は100人で平均値の半分以下である。このことから、本学経済経営学科が計画している入学定員120人という数字は明らかに過大な数字ではなく、妥当なものと考えられる。

第二に、これらの学科の過去3年の受験倍率は2.43倍と、安定し堅調な志願者を集めている。本学経済経営学科は、平均2.86倍とこれよりも高い水準にある。これらの学科の過去3年の志願者数の平均は1,546人で、本学経済経営学科の志願者数平均406人は、まだまだ伸長の可能性が高い数字である。なお、過去3年では受験倍率は全ての学科とも年度によって若干の増減があるが、コロナ禍の影響と考えられ、今後、本学経済経営学科は伸長の可能性があり、引き続き安定した志願者を集められると考えられる。

第三に、これらの学科の過去3年の入学定員に対する定員充足率の平均は108%であり、全学科で100%以上と安定している。本学経済経営学科も平均115%と、平均よりも高く安定している。

第四に、これらの学科の入学者の歩留まり率(入学者数/合格者数)の過去3年間の平均は42.07%であるが、本学経済経営学科は平均80.99%と、第1位の共栄大学国際経営学部国

際経営学科の 88.30%に次いで高い水準にあり、第 3 位の城西大学経営学部マネジメント総合学科の 60.90%を大きく上回っている。「学則の変更の趣旨等を記載した書類」2 ページで述べた通り、本学経済経営学科を高く評価し、本学科への入学を強く希望する厚い層が形成されていることが裏付けられる。

第五に、埼玉県南部の経営系学科のある大学は本学と独協大学の 2 校のみであり、本学と他大学との地理的な競合性は低く、本学の学生募集にとって有利である。

8) 本学の経済経営学科における平成 31 年度以降の志願者数は一貫して高い水準にあり、入学定員に対する充足率も平成 31 年度、令和 2 年度及び令和 5 年度には 120%を超えるなど、100%を大きく越えている。入学者数も、平成 31 年度、令和 2 年度及び令和 5 年度において、計画している増員後の 120 人を上回る状況である。

これは本学経済経営学科が対象領域とする分野への学問的な需要と人材養成への期待が高まっていること、そして本学経済経営学科への入学希望の高まりを明確に示している。なお、令和 3 年度以降、志願者数及び受験倍率が若干減少しているが、コロナ禍による影響が大きいと考えられる。

9) 以上のことから、本学が計画している経済経営学科入学定員 120 人の学生確保は十分に可能である。

E-2 定員超過率が 0.7 倍未満の学科等

人間学部子ども発達学科

1)基本計画書の既設大学等の状況欄に記載の通り、人間学部子ども発達学科の定員充足率は、令和 5 年度では学科収容定員に対して 0.69(学科在籍者数 395 人÷学科収容定員 566 人)で、0.7 をわずかながら下回っている。入学定員に対する充足率は次の表の通り、令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間の平均で 0.74 となっている現状にある。

(単位:人、倍、%)

			令 5	令 4	令 3	令 2	平 31
人間学部	子ども発達学科	入学定員	140	140	140	140	140
		志願者数	158	187	225	269	162
		合格者数	142	157	157	205	140
		入学者数	99	95	106	118	75
		受験倍率	1.11	1.19	1.43	1.31	1.15
		歩留率	69.72	60.51	67.52	57.56	53.57
		充足率	0.70	0.67	0.75	0.84	0.53

(注) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

2)定員未充足の主な理由は、全国的に教員志望者が減少していることの影響が否定できないところではあるが、本学科では、受験生への本学科の特色の説明など、広報・学生募集活動が不十分であることにあると考え、これをより積極的かつ効果的に行うため、3)で述べる取組みを行っている。あわせて、令和 6 年度から入学定員を現在の 140 人から 120 人に変更することによって定員充足率を向上させたいと考えている。

令和 2 年度、3 年度及び 5 年度は入学定員に対する充足率が 0.70 以上であることから、向上の余地はかなり残されており、これらの取組みによって、今後定員充足は十分可能であると考えられる。

3)本学科では、学生確保に向けて次のような取組みを行っている。

- ① 子ども発達学科独自のメディアの活用・・・令和 4 年度から本学科独自のホームページを開設するとともに、Twitter、インスタグラム、公式 LINE などの SNS を活用して、入試や大学の行事などの情報を受験生へより直接的に提供している。
- ② 特製 DM(フライヤー)配布・・・令和 2 年度から、本学科について高校生向け DM を 2 万部、高校教員向け DM を 2 種類各 1,500 部作成し、それぞれを高校訪問やガイダンスなどの機会に配布している。
- ③ 高校訪問・・・関東にある約 1,000 校の高校を対象として、年間 3~4 回訪問している。ま

た、東北地方や甲信越地方の高校を対象とした訪問も行い、オープンキャンパスの案内や当該高校を卒業した本学在学生の状況などを報告している。

- ④ 出前授業と進路ガイダンス・・・高校や公共施設等で開催される進路ガイダンスに参加し、学科の特色を案内している。また、平成の時代から本学科教員による高校への出前授業を行っており、埼玉県内の高校を中心として、県外の高校も含め、毎年、年に15校前後を訪問してきた。令和2年はコロナ禍のために年5校にとどまったが、令和3年は13校、令和4年は5校とやや不安定になっている。今後、コロナ禍以前の水準又はそれ以上に安定的に戻していく計画である。なお、教員の出前授業のための出張旅費は本学が負担している。

さらに、高校のバス見学も受け入れており、早い学年から本学の魅力をアピールしている。

- ⑤ オープンキャンパスでの学科イベント・・・年11回行われるオープンキャンパスでは、毎回、体験型のイベントを実施し、教員や在学生と参加高校生が交流することで学科の魅力を紹介している。
- ⑥ コース制の導入・・・本学科の教育課程を見直し、令和5年度から、小学校教諭を目指す「小学校教育コース」と、幼稚園教諭・保育士を目指す「幼児教育コース」を開設し、学生の進路志望に応じて希望科目の受講をより早期から行いやすくすることとした。
- ⑦ 教職専門科目の共通開設・・・令和5年度入学生から、小中高教職課程の教職専門科目を共通開設することによって、子ども発達学科学生がこれまで4年間では取得困難であった中高教諭一種免許状を4年間で取得することができるよう制度改正を行った。

4) 子ども発達学科卒業生の就職希望者の就職率は、次の通り、過去5年100%であり、この結果は、本学科の人材養成の目的や教育研究活動が人材需要の動向等社会の要請に十分応えるものであることを裏付けている。

(単位: 人、%)

			令5年3月卒	令4年3月卒	令3年3月卒	令2年3月卒	平31年3月卒
人間学部	子ども	就職希望者	55	67	61	94	103
	発達	就職者	55	67	61	94	103
	学科	就職率	100	100	100	100	100

これらの取組みを着実にを行い、これまで以上に積極的な学生募集活動等を通じて定員充足に向けて取り組んでまいりたい。

川口短期大学こども学科

1) 基本計画書の既設大学等の状況欄に記載の通り、本学園が設置している川口短期大学こども学科の定員充足率は、令和 5 年度では学科収容定員に対して 0.49(学科在籍者数 188 人 ÷ 学科収容定員 380 人)となっており、0.7 を下回っている。入学定員に対する充足率も下表の通り、平成 31 年度から令和 5 年度までの 5 年間の平均で 0.61 となっている現状にある。

(単位:人、倍、%)

			令 5	令 4	令 3	令 2	平 31
川口短期 大学	こども学科	入学定員	190	190	190	190	190
		志願者数	87	107	173	113	139
		合格者数	85	103	168	110	133
		入学者数	84	102	168	109	129
		受験倍率	1.02	1.04	1.03	1.03	1.05
		歩留率(%)	98.82	99.02	100	99.09	96.99
		充足率	0.44	0.53	0.88	0.57	0.67

(注) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

2)定員未充足の主な理由は、①全国的に教員志望者が減少していることの影響や、②同様の学科を設置している短期大学や専門学校が県内及び関東近県にも多いことの影響、が否定できないところではあるが、③本学科は、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭の 3 種の資格を取得できる県内唯一の短期大学であることなど、本学科独自の特色の説明を含め、受験生への広報・学生募集活動が不十分であることにあると考え、これをより積極的かつ効果的にを行うため、次のような取組みを行っている。

なお、定員充足率は年度によって変化しているものの、令和 3 年度の入学定員に対する充足率は 0.88 となっているなど、向上の余地は十分あるものと考えている。以下のような取組みを行うことによって、今後定員充足は十分可能であると考えているが、入学定員については引き続き検討することとしたい。

3)本学科では、学生確保に向けて次のような取組みを行っている。

- ① こども学科独自のメディアの活用・・・令和 4 年度から本学科独自のホームページを開設するとともに、Twitter、公式 LINE などの SNS を活用して、入試や大学の行事などの情報を受験生へより直接的に提供している。

さらに、令和 5 年 3 月には本学科のホームページを全面刷新し、動画を取り入れた

り、レイアウトを変更することにより、本学科の特色が受験生等により直截に伝わるよう工夫している。

- ② 特製 DM(フライヤー)配布・・・令和 4 年度から、本学科について高校生向け DM を毎年 1 万 500 部作成し、高校訪問やガイダンスなどの機会に配布している。
- ③ オープンキャンパスでの学科イベント・・・年 11 回行われるオープンキャンパスでは、毎回、体験型のイベントを実施し、教員や在学生と参加高校生が交流することで学科の魅力を紹介している。
- ④ 高校訪問・・・関東にある約 1,000 校の高校を対象として、年間 4～5 回訪問している。また、東北地方や中部地方の高校を対象とした訪問も行い、オープンキャンパスの案内や当該高校を卒業した本学在学生の状況などを報告している。
- ⑤ 出前授業と進路ガイダンス・・・高校や公共施設等で開催される進路ガイダンスに参加し、学科の特色を案内している。また、教員による出前授業についても、埼玉学園大学人間学部子ども発達学科教員と共同で、出張旅費本学負担により派遣している。

また、高校のバス見学も受け入れており、早い学年から本学の魅力をアピールしている。

- 4) こども学科卒業生の就職希望者の就職率は、次の通り、過去 5 年ほぼ 100%であり、この結果は、本学科の人材養成の目的や教育研究活動が人材需要の動向等社会の要請に十分応えるものであることを裏付けている。

(単位: 人、%)

			令 5 年 3 月 卒	令 4 年 3 月 卒	令 3 年 3 月 卒	令 2 年 3 月 卒	平 31 年 3 月 卒
川口短期大学	こども 学科	就職希望者	145	96	115	107	129
		就職者	145	96	115	107	128
		就職率	100	100	100	100	99.2

以上の取組みを着実にを行い、これまで以上に積極的な学生募集活動等を通じて定員充足を目指すこととしたい。

オ 学生確保に向けた具体的な取組みと見込まれる効果

本学では、学長を委員長とする学生募集・広報センター及び事務局入試広報課が中心となって学生確保のための入試広報活動を行っている。令和4年4月以降、入学定員増加の構想について多面的に広報活動を実施しており、受験生と保護者に繰り返し説明することにより、学生募集に向けて大きな効果が期待される。

収容定員増の認可申請後も、次の通り、オープンキャンパス、高校訪問、ホームページ、広告などを通じて学生確保に向けた取組みを組織的に行っていく。

1) オープンキャンパス等の実施(令和5年)

a. 期日、開催時間

令和5年3月25日(土)、4月29日(土)、5月27日(土)、6月10日(土)、
6月24日(土)、7月8日(土)、7月23日(日)、8月5日(土)、
8月27日(日)、9月16日(土)、10月7日(土) 計11回(令和4年と同じ。)

開催時間は原則として午前9時30分～13時30分(7/23、8/5、8/27は午前と午後の2部制)

b. 開催内容

学科紹介、模擬授業、学生による大学紹介(活動体験談)、入試概要説明、
学科体験イベント、キャンパスツアー、小論文対策講座、
生徒との個別相談及び保護者相談

c. 令和4年度オープンキャンパス参加者(3年生新規)の学科出願率(学科希望未定者は含まない。)

令和4年度はコロナ禍の中ではあったが、オープンキャンパスは例年通り11回開催した。なお、令和3年度は11回中4回が中止となったため、参加者数等は例年よりも減少している。

志望学科	参加者数(人)	出願者数(人)	出願率(%)
人間文化	291(280)	113(113)	38.8(40.4)
子ども発達	210(216)	90(72)	42.9(33.3)
心理	316(279)	116(106)	36.7(38.0)
経済経営	404(330)	103(110)	25.5(33.3)

数字は令和5年3月末時点、カッコ内は令和4年3月末時点

d.過去5年間のオープンキャンパス参加者数(3年生新規)

(単位:人、横軸は志望学科)

	人間文化	子ども発達	心理	経済経営	計
平成30年度	189	207	253	274	923
令和元年度	300	299	330	417	1,346
令和2年度	176	154	202	245	777
令和3年度	280	216	279	330	1,105
令和4年度	291	210	316	404	1,221

(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため11回中4回が中止)

令和2年度にはコロナ禍のため参加者数は減少したが、令和3年度以降は実施方法の工夫などにより増加傾向にある。

令和5年度も6月10日時点で3回のオープンキャンパスがとどこおりなく終了しており、順調に推移している。

2)会場ガイダンス(令和4年度)

埼玉、茨城、群馬、千葉、栃木、新潟などの公共施設・ホテル等計43会場で実施。(その他、予定されていた1会場が中止。令和3年度は同感染症拡大のため33会場のうち7会場が中止。)

会場ガイダンスについては、令和4年度にはコロナ禍以前の参加状況にほぼ回復してきたため、令和5年度も引き続き積極的な参加と内容の充実に取り組んでいる。

3)高校でのガイダンス(令和4年度)

東京、埼玉、群馬、栃木、茨城、長野などの計211校で実施。(その他、予定されていた8校が中止。令和3年度は同感染症拡大のため193校のうち12校が中止。)

高校でのガイダンスについても、令和4年度にはコロナ禍以前の参加状況にほぼ回復してきたため、令和5年度も引き続き積極的な参加と内容の充実に取り組んでいる。

4)高校訪問

年によって異なるが、本学職員が東京、埼玉、群馬、栃木、茨城などの約1,000校の高校を年間3~4回(コロナ禍以前は年間4~6回)訪問し、進路担当教員等に本学について説明・募集活動を行っている。

高校訪問実績(のべ)	29年度・・・6,320校
	30年度・・・5,713校
	令和元年度・・・4,378校
	2年度・・・3,437校
	3年度・・・3,149校
	4年度・・・3,462校

なお、令和2～4年度に高校訪問数が減少しているのは、コロナ禍によりかなりの数の高校から訪問の自粛などを求められたことによるものである。

令和5年度は重点化と効率化を図る観点から訪問対象校をあらためて検討・精選し、令和4年度と同程度の水準を目標として訪問を開始している。

5)ホームページや新聞等への掲載

ホームページや新聞等に募集広報のための記事を随時、掲載している。

6)新型コロナウイルス感染症拡大と本学の学生確保のための対応

令和2年初頭に中国から世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、日本の医療だけでなく、教育と経済にも大きな影響を及ぼしている。

本学では、政府専門家会議が示した「新しい生活様式」実践例をふまえ、入校時の検温、マスク着用、手洗いの励行、教室の換気の実施、教室や食堂等の座席配置の変更による「三密」対策や、面接講義とオンライン講義の適切な併用、集団で行う行事の中止・精選・実施方法の工夫変更など、感染症対策にきめ細かく配慮し、コロナ禍にあっても正常な教育活動に努めてきた。

なお、このうち、毎学期末に行われている学生による授業アンケートでは、オンライン講義について、個々に評価する点や課題は指摘されているものの、授業評価の結果の内容については、コロナ禍以前と大きな相違は認められていない。

以上のような本学の取組みについては、高校等をはじめ関係方面に、本学の教育内容等とともに機会あるごとに説明しており、安心して本学に進学してもらえるように取り組んできたところである。令和5年度は、感染症対策に配慮しつつも、コロナ禍前とほぼ変わらない形で教育活動を行っている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

本学が収容定員増を計画している三学科の人材養成像は次のとおりである。

I 人間学部人間文化学科

人間文化学科の人材養成像は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、社会人としての幅広い教養を持つとともに、国際的視野にたつて人間と文化・歴史とのかかわりについて理解でき、他者への共感能力と豊かなコミュニケーション能力を備えた人材の養成を目的とする。

そのために、人間や社会に関する専門的知識を支える土台となる幅広い教養を備えたゼネラリストの素養を身に付けること、情報機器を用いた情報収集能力及び的確な選択と判断に基づいて諸問題を処理する情報活用能力を高めること、さらに専門的知識を用いて論理的かつ創造的に施行する能力を卒業までに身に付けることを学生に求めている。

II 人間学部心理学科

心理学科の人材養成像は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、社会人としての幅広い教養を持つとともに、心理学の専門的知識と心理的援助に関する技能を備え、現代社会の人間関係や組織の中で直面する課題に対し、主体的に取り組む能力を持った人材の養成を目的とする。

具体的には、心理統計法、心理学研究法など心理学の基礎知識・研究法を学び、情報の収集と科学的・実証的な分析力とともに、心理学各分野の専門的知識により他者理解能力や対人援助技術を身につけて、心理専門家として活躍できる人材であり、同時に、心理学の専門性を基礎に、コミュニケーション能力、チームワーク力、ストレスコントロール力などを身に付け、課題解決に主体的かつ柔軟に取り組むことにより企業等で活躍し得る人材である。

III 経済経営学部経済経営学科

経済経営学科の人材養成像は、「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、幅広い教養と経済学の専門を研究するだけでなく、さらに論理的思考に秀でた人材養成を目的としている。特にデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展など高度情報化社会に適応した人材や世界の持続可能な社会に貢献できる人材養成を目的とする。

本学科の目指す人材は、第一に、グローバルな視点から世界経済や日本経済を実証的に分析・評価できるエコノミスト等である。第二に、経営倫理やコーポレートガバナンス等を十分に理解した人材や、会計・税務などの分野で高度職業専門職として活躍できるプロフェッ

ショナル人材である。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

A) 中央教育審議会答申等における人材像との合致

平成 30 年 11 月 26 日の中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、今後の予測不可能な時代に必要とされる人材像として、次のように述べている。

「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」（我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月 28 日 中央教育審議会答申）以下「将来像答申」という。）が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

特に、人工知能（AI）などの技術革新が進んでいく中においては、新しい技術を使っていく側として、読解力や数学的思考力を含む基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、技術革新と価値創造の源となる飛躍知の発見・創造など新たな社会を牽引する能力が求められる。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。」（同答申 4～5 ページ）

また、令和 4 年 5 月 10 日の教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」では、未来を支える人材像として、次のように述べている。

「上記 2(略)に掲げる「在りたい社会像」を実現していくのは、主体性、創造性、共感力のある多様な人材であり、具体的には、夢を描き、技術を活用しながらそれを形にし、価値創造に繋げられる人材、身近なものから地球規模のものまで様々な社会課題を発見し、横断的な観点から解決していくことのできる人材、文化や美意識等に対する素養を身に付け、エシカルな行動ができる人材、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材などが挙げられる。これらは、予測不可能な時代な中で、好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな

価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていくことのできる人材である。こうした人材を育成するために、初等中等教育で育まれた基礎学力や素質を土台として、高等教育においては、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、語学力・コミュニケーション能力等）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力を培うことが求められる。」（同提言 9 ページ）

この中央教育審議会答申と教育未来創造会議での人材像は、本学が収容定員増を図ることにより養成の拡大を目指す人材が有すべき資質と一致している。

B) 過去 5 年間の求人件数と就職率

- a. 本学の過去 5 年間の求人件数の実績は、たとえば令和 5 年 3 月卒業者に対して求人件数 24,551 件で、求人倍率 96 倍と、コロナ禍にもかかわらず、非常に高い数値となっている。

このように、多数の求人件数を得ていることは、本学の人材養成の目的や教育研究活動が、人材需要の動向等社会の要請に応えるものであることの裏付けであると認められ、今後の学生確保に大きく資すると考えられる。

b. 過去 5 年間の就職率

本学の過去 5 年間の就職率の実績は、ほぼ 100%と高く推移している。この結果は、本学の人材養成の目的や教育研究活動が、人材需要の動向等社会の要請に応えるものであることの裏付けであり、今後の学生確保に大きく資すると考えられる資料 20。

C) 企業アンケート

1. 本学の収容定員増の計画は、以上の通り社会的、地域的な人材需要の動向等及び就職等実績などをふまえて策定していることから、就職先の確保については十分に見込まれるものであるが、収容定員増を計画している 3 学科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的が社会的、地域的な人材需要の動向をふまえたものであること、さらに就職先を確実に確保できることを確認するために、第三者機関である株式会社進研アドに委託し、本学卒業生の就職実績がある企業を対象として、3 学科の入学定員増に関するニーズ調査を行ったところ、極めて高い採用意向が示され、増加する定員分の就職先の確保が十分可能であることが裏付けられた別紙資料 2。その概要は次のとおりである。

2. ニーズ調査の概要

調査対象	企業の採用担当者
調査エリア	1都1道2府23県(本学卒業生の就職実績のある企業所在地) 北海道、青森県、岩手県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県
調査方法	郵送調査 対象企業に、構想を示したリーフレットと調査票を配布し、企業担当者が直接回答の上、同封の返信用封筒で株式会社進研アドに返信していただく形式。 リーフレットは別紙資料3。
調査対象者	依頼数 1,447 企業 回収数 301 企業(20.8%)
調査時期	令和4年9月13日(火)～同年11月28日(月)

3. ニーズ調査の結果

(1) 関係3学科の特色に対する魅力度

1) 本学「人間学部人間文化学科」及び「人間学部心理学科」並びに「経済経営学部経済経営学科」の特色に対する魅力度(「とても魅力を感じる」及び「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値)は、すべての項目で8割を超え、関係3学科における教育等に高い興味と関心が示された。

2) 「人間学部人間文化学科」の特色のうち魅力度がより高いのは、「DX時代における人間の社会的役割を問い直し、人間としてより良く生きるためのコミュニケーション力と構想力、人間性豊かな知性と教養を培う学びを提供する。」(96.3%)であった。また、「映像、音楽、広告、SNSなど、さまざまなメディアを横断しながら、コミュニケーションや表現文化の新たな形について考え、メディアに囲まれた現代社会を生きる知を獲得する。」は84.4%であった。

3) 「人間学部心理学科」の特色のうち魅力度が高いのは、「グループワーク、ロールプレイング、プレゼンテーション、ゼミナールを通して、人と関わる力を伸ばし、コミュニケーション力を高める学びを提供する。」(98.3%)であった。また、「心の健康」や「心のケア」を実践的に学び、社会で必要とされる専門性を身に付けることに加え、学問という枠にとどまらず、一人ひとりの人生を豊かにする知識やスキルを獲得する。」は、94.7%であった。

4) 「経済経営学部経済経営学科」の特色のうち魅力度が高いのは、「幅広い教養と経済経営に関する専門的知識・技能を身につけ、自ら課題を発見し、解決に導く創造力と行動力を高

める。」(96.7%)であった。また、「1年次に経済、経営、会計の専門知識からデータサイエンス、スポーツ・健康、観光ビジネスまで、6分野を幅広く学び、2年次以降に自らの適性・興味・進路に応じた学びを提供する。」は93.4%であった。

(3)関係3学科の社会的必要性

本学関係3学科の社会的必要性について301企業の評価を質問したところ、「人間学部人間文化学科」は297企業(98.7%)、「人間学部心理学科」は297企業(98.7%)、「経済経営学部経済経営学科」298企業(99.0%)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業から、これらの学科がこれからの社会にとって必要な学部学科であると評価されており、本学の人材養成の目的や教育研究活動が、人材需要の動向等社会の要請に応えるものであることの裏付けであると認められる。

(4)関係3学科卒業生に対する採用意向

1)「人間学部人間文化学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、278企業(92.4%)であった。

また、この278企業に同学科卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は547人で、計画している入学定員数120人を4倍以上上回った。

2)「人間学部心理学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、274企業(91.0%)であった。

また、この274企業に同学科卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は554人で、計画している入学定員数120人を4倍以上上回った。

3)「経済経営学部経済経営学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、282企業(93.7%)であった。

また、この282企業に同学科卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は562人で、計画している入学定員数120人を4倍以上上回った。

4)以上のことから、本学の関係3学科の定員変更は、社会的、地域的な人材需要に即したものであり、増加する定員分を含めて卒業生の就職先確保は十分可能である。

以上の調査等による客観的なデータの検討により、本学の構想に関する社会的、地域的な人材需要は十分に認められるものとする。

以 上

学生の確保の見通し等を記載した書類(続)

定員充足の根拠となる客観的なデータ集

目 次

【総説】

資料 1	近隣私立大学との学生納付金比較(令和5年度)	3
資料 2	埼玉、東京、南関東圏、全国の18歳人口予測	4
資料 3	埼玉の志願倍率と充足率	5
資料 4	千葉の志願倍率と充足率	5
資料 5	東京の志願倍率と充足率	6
資料 6	関東の志願倍率と充足率	6

【人間文化学科】

資料 7	令和5年度人間文化学科入学者の主要出身地	7
資料 8	人文科学系学部の全国的な志願者動向	7
資料 9	「人間文化」の名称を使用する学科の地域区分別志願者動向	8
資料 10	近年、メディアやシンポジウムで取り上げられた AI・DXと人文科学との関係をテーマとした主なもの	9
資料 11	近隣の主な競合人間文化系学科の志願状況等	10

【人間学部心理学科】

資料 12	令和5年度心理学科入学者の主要出身地	11
資料 13	心理学系学部・学科の地域区分別志願者動向	11
資料 14	近隣の主な競合心理系学科の志願状況等	13

【経済経営学部経済経営学科】

資料 15	令和5年度経済経営学科入学者の主要出身地	14
資料 16	社会科学系学部の全国的な志願者動向	14
資料 17	経済・経営系学部学科の地域区分別志願者動向	15
資料 18	近隣の主な競合経済系学部学科の志願状況等	18
資料 19	近隣の主な競合経営系学部学科の志願状況等	19

【その他】

資料 20	平成 31 年 3 月～令和 5 年 3 月の卒業生就職率と求人数	20
-------	---	----

【別紙資料】

別紙資料 1	高校生ニーズ調査報告書.....	21
--------	------------------	----

別紙資料 2	企業ニーズ調査報告書.....	44
--------	-----------------	----

別紙資料 3	構想を示したリーフレット.....	74
--------	-------------------	----

資料1 近隣私立大学との学生納付金比較(令和5年度)

1. 人間文化学科

(単位:円)

No.	大学	学部	学科	入学金	授業料	施設設備資金他	実習費	その他入学時費用	合計
1	埼玉学園大学	人間	人間文化	270,000	720,000	360,000	0	14,660	1,364,660
2	文教大学	文	日本語日本文学	280,000	772,000	270,000	0	0	1,322,000
3	聖学院大学	人文	欧米文化	280,000	780,000	255,000	0	90,300	1,405,300
4	聖学院大学	人文	日本文化	280,000	780,000	255,000	0	92,300	1,407,300
5	文京学院大学	人間	メディア文化	280,000	870,000	230,000	30,000	34,400	1,444,400
6	淑徳大学	人文	歴史	200,000	800,000	400,000	0	61,160	1,461,160

2. 心理学科

(単位:円)

No.	大学	学部	学科	入学金	授業料	施設設備資金他	実習費	その他入学時費用	合計
1	埼玉学園大学	人間	心理	270,000	720,000	360,000	30,000	14,660	1,394,660
2	駿河台大学	心理	心理	200,000	735,000	315,000	15,000	25,000	1,290,000
3	聖学院大学	心理福祉	心理福祉	280,000	830,000	255,000	0	90,300	1,455,300
4	文京学院大学	人間	心理	280,000	870,000	230,000	50,000	34,400	1,464,400
5	聖徳大学	心理・福祉	心理	250,000	680,000	550,000	0	308,660	1,788,660

3. 経済・経営関係学科

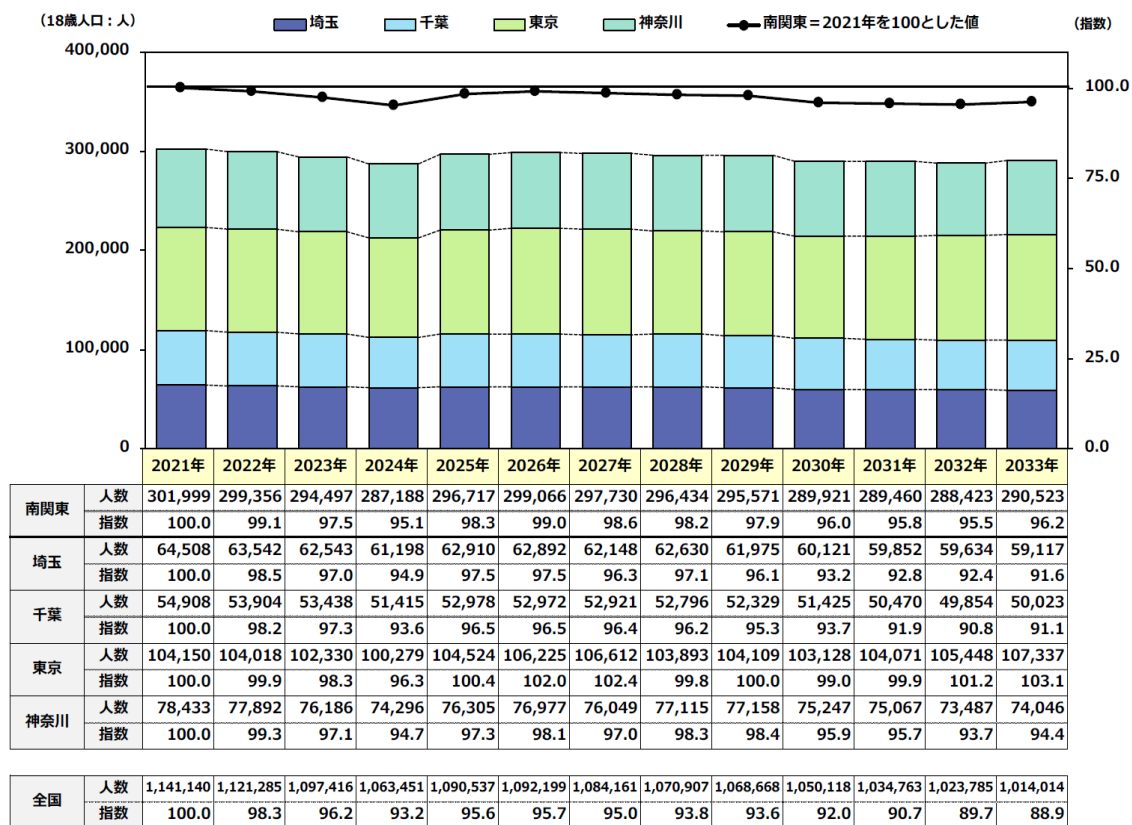
(単位:円)

No.	大学	学部	学科	入学金	授業料	施設設備資金他	実習費	その他入学時費用	合計
1	埼玉学園大学	経済経営	経済経営	270,000	720,000	360,000	0	14,660	1,364,660
2	駿河台大学	経済経営	経済経営	200,000	735,000	300,000	15,000	25,000	1,275,000
3	城西大学	経済	経済	270,000	700,000	284,000	0	63,000	1,317,000
4	城西大学	経営	マネジメント総合	270,000	700,000	284,000	0	63,000	1,317,000
5	千葉商科大学	商経	経済	185,000	820,000	240,000	0	24,860	1,269,860
6	二松学舎大学	国際政治経済	国際政治経済	250,000	796,000	250,000	0	77,660	1,373,660
7	東京国際大学	経済	経済	250,000	850,000	300,000	0	0	1,400,000
8	東京国際大学	商学	経営	250,000	850,000	300,000	0	0	1,400,000

出典: 各大学のホームページから作成

資料2 埼玉、東京、南関東圏、全国の18歳人口予測

2021年(令和3年)～2033年(令和15年)の人口予測



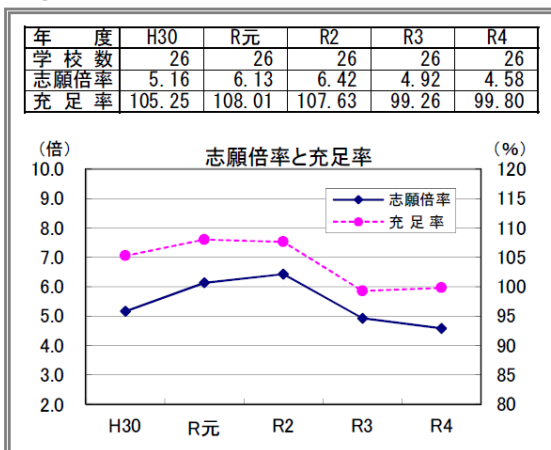
文部科学省「学校基本調査」を基にリクルート進学総研が作成

出典:リクルート進学総研のホームページから作成

<http://souken.singakunet.com/research/mark> 令和4年6月

資料3 埼玉の志願倍率と充足率

埼玉

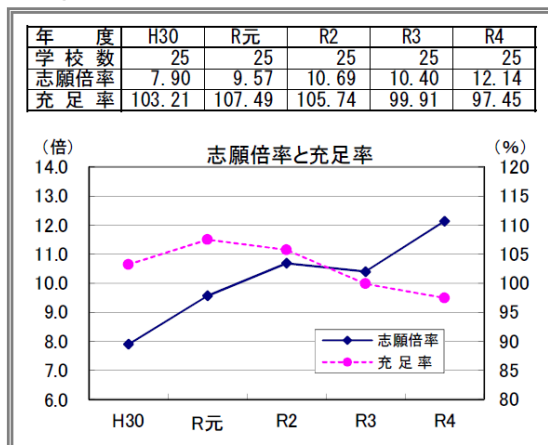


出典：日本私立学校振興・共済事業団

「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

資料4 千葉の志願倍率と充足率

千葉

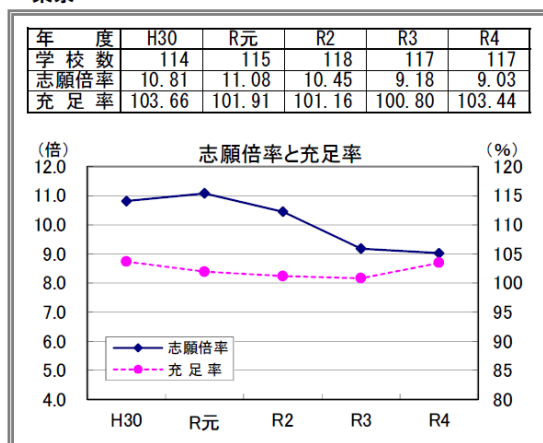


出典：日本私立学校振興・共済事業団

「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

資料5 東京の志願倍率と充足率

東京

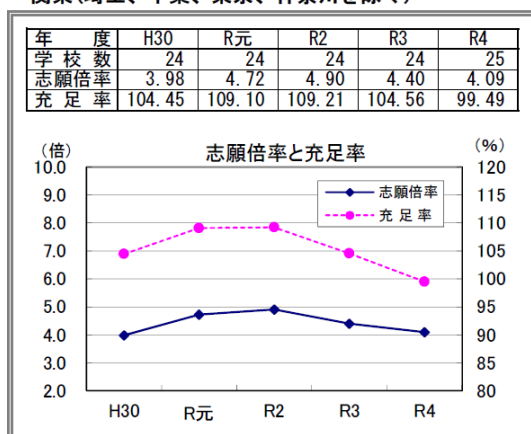


出典: 日本私立学校振興・共済事業団

「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

資料6 関東の志願倍率と充足率

関東(埼玉、千葉、東京、神奈川を除く)



出典: 日本私立学校振興・共済事業団

「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

資料7 令和5年度人間文化学科入学者の主要出身地

(単位:人、%)

県名	埼玉県	東京都	茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	神奈川県	長野県	その他
入学者 130 (133)	71 (77)	13 (14)	10 (4)	7 (8)	5 (4)	5 (12)	3 (0)	2 (1)	14 (13)
比率	54.6 (57.9)	10.0 (10.5)	7.7 (3.0)	5.4 (6.0)	3.8 (3.0)	3.8 (9.0)	2.3 (0)	1.5 (0.8)	10.8 (10.0)

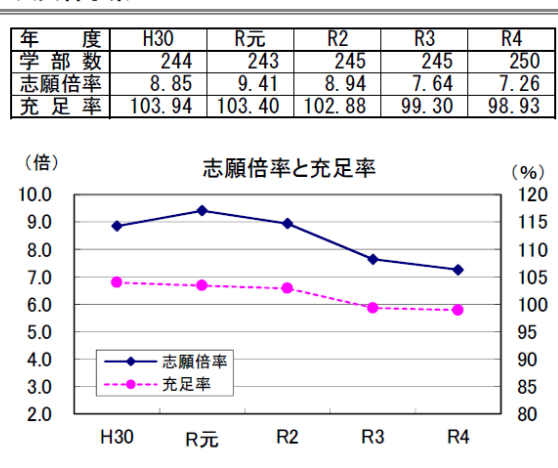
出典：埼玉学園大学入試広報課資料より作成

(注) ()内は令和4年度入学者

資料8 人文科学系学部の全国的な志願者動向

人間文化学科を含む人文科学系学部の志願倍率は平成30年度から令和元年度にかけて着実に上昇しているが、令和2年度以降は引き続き高倍率であるもののやや減少している。コロナ禍による一時的なものと推測される。また、充足率は平成30年度以降、やや減少傾向にあるもののわずかであり、依然として安定的である。

人文科学系



出典：日本私立学校振興・共済事業団

「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

資料9 「人間文化」の名称を使用する学科の地域区分別志願者動向

該当学科の志願者動向については、全国、首都圏、埼玉県いずれの地域区分においても、平成30年度から令和2年度にかけて志願者数にかなりの増加傾向が見られたものの、3年度は減少している。これは前年度までの志願者増への反動とコロナ禍の影響と考えられる。

○全国						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	9	1,615	1,570	1,297	728	1.25
R1	8	2,261	2,198	1,311	785	1.72
R2	8	2,522	2,428	1,274	750	1.98
R3	8	2,194	2,121	1,266	723	1.73
R4	8	2,101	2,010	1,248	656	1.68

○首都圏（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	4	1,004	970	746	459	1.35
R1	4	1,615	1,561	812	530	1.99
R2	4	1,908	1,827	737	508	2.59
R3	4	1,557	1,498	759	503	2.05
R4	4	1,589	1,503	787	457	2.02

○埼玉県 ※埼玉県内の1学科は本学人間文化学科						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	1	151	144	130	68	1.16
R1	1	342	331	194	111	1.76
R2	1	652	636	154	128	4.23
R3	1	433	417	183	121	2.37
R4	1	382	368	190	133	2.01

出典：日本私立学校振興・共済事業団の統計データより作成

資料10 近年、メディアやシンポジウムで取り上げられた AI・DX と人文科学との関係をテーマとした主なもの

- 「人間への理解、AI 時代にこそ 朝日教育会議」（朝日新聞 DIGITAL、平成 31 年 1 月 18 日）
<https://www.asahi.com/articles/DA3S13853399.html>
- 「AI 時代に必要とされる「人文系」」（NHK BS1 ワールドウォッチング、平成 31 年 1 月 28 日放送）
<https://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/catch/archive/2019/01/0128.html>
- シンポジウム「AI 時代における AI と人文科学の可能性」（立教大学人工知能科学研究科開設準備室主催、令和元年 5 月 29 日：立教大学）
<https://www.rikkyo.ac.jp/news/2019/05/mknpps000000v9xq.html>
- 岡本毅「AI 時代にこそ「人文」充実を」（日本経済新聞 電子版、令和 2 年 1 月 6 日）
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO53876170X21C19A2SHE000/>
- シンポジウム「AI 時代の科学技術と人間社会」（理化学研究所革新知能統合センター/大阪大学社会技術共創研究センター主催、令和 3 年 2 月 22 日：オンライン）
<https://elsi.osaka-u.ac.jp/news/926>
- シンポジウム「人文学研究と DX—その展開と可能性」（神戸大学人文学研究科・文学部/国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター主催、令和 3 年 8 月 20 日：オンライン）
<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/event/2021-07-08-01.html>
- シンポジウム「総合知創出に向けた人文・社会科学のデジタル研究基盤構築の現在」（日本学会議主催、令和 4 年 1 月 22 日：オンライン）
<https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/318-s-0122.html>
- シンポジウム「Dx の光と影—デジタル革命の人文・社会科学」（立命館大学人文科学研究科主催 令和 4 年 2 月 22 日：オンライン）
<https://www.ritsumei.ac.jp/research/ihhss/events/article.html?id=80>
- シンポジウム「データサイエンスと人文学の協働による研究・教育の可能性」（九州大学数理・データサイエンス教育研究センター主催 令和 5 年 3 月 15 日：オンライン）
https://dx.kyushu-u.ac.jp/_cms_dir/uploads/2023/03/A4_ver2_20230223.pdf

資料 1 1 近隣の主な競合人間文化系学科の志願状況等 (単位: 人、倍、%)

		令 4	令 3	令 2	3か年の平均
埼玉学園大学 人間学部 人間文化学科 (埼玉県川口市) ✓	入学定員	80	80	80	80
	志願者数	382	433	652	489
	合格者数	190	183	154	176
	入学者数	133	121	128	127
	受験倍率	2.01	2.37	4.23	2.78
	歩留率	70.00	66.12	83.12	72.16
	充足率	166	151	160	159
跡見学園大学 文学部 人文学科 (埼玉県新座市 及び文京区)	入学定員	160	160	160	160
	志願者数	615	418	1,084	706
	合格者数	517	362	414	431
	入学者数	140	150	191	160
	受験倍率	1.18	1.15	2.62	1.64
	歩留率	27.08	41.44	46.14	37.12
	充足率	88	94	119	100
淑徳大学 人文学部 歴史学科 (板橋区)	入学定員	60	60	60	60
	志願者数	300	416	513	410
	合格者数	201	209	164	191
	入学者数	96	65	63	75
	受験倍率	1.49	1.99	3.13	2.15
	歩留率	47.76	31.10	38.41	39.27
	充足率	160	108	105	124
聖学院大学 人文学部 日本文化学科	入学定員	80	80	80	80
	志願者数	522	832	513	622
	合格者数	387	324	270	327
	入学者数	89	112	104	102
	受験倍率	1.35	2.57	1.90	1.90
	歩留率	23.00	34.57	38.51	31.20
	充足率	111	140	130	127
欧米文化学科 (埼玉県上尾市)	入学定員	80	80	80	80
	志願者数	361	618	367	449
	合格者数	319	480	256	352
	入学者数	52	90	95	79
	受験倍率	1.13	1.29	1.43	1.28
	歩留率	16.30	18.75	37.11	22.44
	充足率	65	113	119	99
大東文化大学 文学部 日本文学科 (埼玉県東松山 市及び板橋区)	入学定員	150	150	150	150
	志願者数	1,384	1,725	1,848	1,652
	合格者数	570	574	579	574
	入学者数	154	177	158	163
	受験倍率	2.43	3.00	3.19	2.88
	歩留率	27.02	30.83	27.29	28.40
	充足率	102	118	105	108
文教大学 文学部 日本語日本文 学学科 (埼玉県越谷市) ✓	入学定員	120	120	120	120
	志願者数	813	763	1,110	895
	合格者数	377	246	221	281
	入学者数	153	106	105	121
	受験倍率	2.16	3.10	5.02	3.43
	歩留率	40.58	43.09	47.51	43.73
	充足率	128	88	88	101
平 均	入学定員	104	104	104	104
	志願者数	625	744	870	746
	合格者数	366	340	294	333
	入学者数	117	117	121	118
	受験倍率	1.71	2.19	2.96	2.24
	歩留率	31.97	34.41	41.16	35.43
	充足率	113	113	116	113

出典: 各大学のホームページ及び代々木ゼミナールの資料より作成

https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/shiritsu/1348829_3542.html

(注 1) ✓: 埼玉県南部所在の大学

(注 2) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

資料 1 2 令和 5 年度心理学科入学者の主要出身地

(単位:人、%)

県名	埼玉県	東京都	千葉県	茨城県	新潟県	栃木県	長野県	その他
入学者 127 (117)	55 (64)	14 (9)	14 (7)	10 (7)	6 (0)	4 (6)	3 (0)	21 (24)
比率	43.3 (54.7)	11.0 (7.7)	11.0 (6.0)	7.9 (6.0)	4.7 (0)	3.1 (5.1)	2.4 (0)	16.5 (20.5)

出典：埼玉学園大学入試広報課資料より作成

(注) ()内は令和 4 年度入学者

資料 1 3 心理学系学部・学科の地域区分別志願者動向

○全国

年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	60	49,117	47,397	14,988	6,305	3.28
R1	62	58,636	56,458	15,428	6,650	3.80
R2	66	61,134	58,941	17,751	7,172	3.44
R3	67	51,500	49,357	18,477	6,995	2.79
R4	69	49,309	47,290	19,292	7,268	2.56

○首都圏（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）

年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	25	24,578	23,651	5,831	2,700	4.22
R1	26	28,207	27,023	5,772	2,746	4.89
R2	27	27,159	26,029	6,295	2,876	4.31
R3	27	23,138	22,140	6,684	2,857	3.46
R4	28	21,922	20,875	7,516	3,093	2.92

○埼玉県						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	6	5,081	4,821	1,619	753	3.14
R1	6	6,479	6,099	1,608	746	4.03
R2	7	6,999	6,646	1,740	887	4.02
R3	7	5,349	5,097	1,957	848	2.73
R4	7	4,790	4,509	2,225	853	2.15

出典： 日本私立学校振興・共済事業団の統計データより作成

資料 1 4 近隣の主な競合心理系学科の志願状況等

(単位: 人、倍、%)

		令 4	令 3	令 2	3か年の平均
埼玉学園大学 人間学部 心理学科 (埼玉県川口市) ✓	入学定員	100	100	100	100
	志願者数	376	426	602	468
	合格者数	239	173	138	183
	入学者数	117	110	104	110
	受験倍率	1.57	2.46	4.36	2.56
	歩留率	48.95	63.58	75.36	60.11
	充足率	117	110	104	110
駿河台大学 心理学部 心理学科 (埼玉県飯能市)	入学定員	140	140	140	140
	志願者数	459	572	1,118	716
	合格者数	229	207	315	250
	入学者数	159	147	168	158
	受験倍率	2.00	2.76	3.55	2.86
	歩留率	69.43	71.04	53.33	63.20
	充足率	114	105	120	113
聖学院大学 心理福祉学部 心理福祉学科 (埼玉県上尾市)	入学定員	120	120	120	120
	志願者数	478	703	513	565
	合格者数	407	393	253	351
	入学者数	120	144	135	133
	受験倍率	1.17	1.79	2.03	1.61
	歩留率	29.48	36.64	53.36	37.89
	充足率	100	120	113	111
埼玉工業大学 人間社会学部 心理学科 (埼玉県深谷市)	入学定員	50	50	50	50
	志願者数	321	345	718	461
	合格者数	272	248	163	228
	入学者数	57	48	60	55
	受験倍率	1.18	1.39	4.40	2.02
	歩留率	20.96	19.35	36.80	24.12
	充足率	114	96	120	110
文教大学 人間科学部 心理学科 (埼玉県越谷市) ✓	入学定員	140	140	140	140
	志願者数	855	922	1,269	1,015
	合格者数	555	387	334	425
	入学者数	147	137	145	143
	受験倍率	1.54	2.38	3.80	2.39
	歩留率	26.49	35.40	43.41	33.65
	充足率	105	98	104	102
文京学院大学 人間学部 心理学科 (埼玉県ふじみ野市)	入学定員	100	100	100	100
	志願者数	570	798	471	613
	合格者数	295	236	142	224
	入学者数	111	112	112	112
	受験倍率	1.93	3.38	3.32	2.74
	歩留率	37.62	47.45	78.87	50.00
	充足率	111	112	112	112
平 均	入学定員	108	108	108	108
	志願者数	510	628	782	630
	合格者数	333	274	224	277
	入学者数	119	116	121	119
	受験倍率	1.53	2.29	3.49	2.27
	歩留率	35.74	42.33	54.02	42.95
	充足率	110	107	112	110

出典: 各大学のホームページ及び代々木ゼミナールの資料より作成

https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/shiritsu/1348829_3542.html

(注 1) ✓: 埼玉県南部所在の大学

(注 2) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

資料 1 5 令和 5 年度経済経営学科入学者の主要出身地

(単位：人、%)

県名	埼玉県	千葉県	群馬県	栃木県	福島県	茨城県	東京都	その他
入学者 123 (112)	78 (67)	9 (3)	7 (4)	4 (7)	4 (3)	3 (2)	2 (10)	16 (16)
比率	62.9 (59.8)	7.3 (2.7)	5.6 (3.6)	3.2 (6.3)	3.2 (2.7)	2.4 (1.8)	1.6 (8.9)	13.0 (14.3)

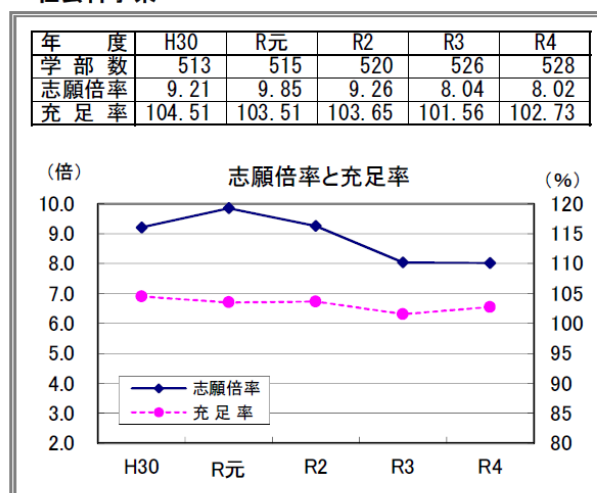
出典：埼玉学園大学入試広報課資料より作成

(注) ()内は令和 4 年度入学者

資料 1 6 社会科学系学部の全国的な志願者動向

全国の社会科学系の大学学部数は、平成 30 年度には 513 学部であったが、令和 4 年度には 528 学部増加した。同時期の志願率は 8.02 倍～9.85 倍の高い範囲にある。また定員充足率も 104～102 と安定した範囲内の状況である。令和 2 年度以降、いずれも若干低下しているがコロナ禍の影響が大きいと推測される。充足率は令和 4 年度に上昇している。

社会科学系



出典：日本私立学校振興・共済事業団

「令和 4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

資料 1 7 経済・経営系学部学科の地域区分別志願者動向

経済学科

○全国						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	88	298,035	287,293	71,336	29,368	4.18
R1	88	302,780	290,841	73,041	28,917	4.15
R2	88	288,221	275,369	79,566	28,342	3.62
R3	89	251,547	240,437	88,739	28,577	2.83
R4	89	242,044	231,238	94,009	29,023	2.57

○首都圏（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	40	156,306	149,215	32,558	14,351	4.80
R1	40	151,235	143,329	33,463	14,034	4.52
R2	39	139,551	131,544	34,890	13,437	4.00
R3	39	119,976	113,390	38,196	13,361	3.14
R4	39	113,141	106,667	41,525	13,846	2.72

○埼玉県						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	3	7,700	7,539	2,307	1,015	3.34
R1	3	7,621	7,412	2,421	991	3.15
R2	3	8,415	8,114	2,778	1,041	3.03
R3	3	6,157	5,921	3,132	936	1.97
R4	3	6,691	6,454	3,708	999	1.80

経営学科

○全国						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	106	248,788	241,186	58,219	26,809	4.27
R1	106	255,980	247,288	58,427	26,096	4.38
R2	110	257,365	247,304	67,764	27,286	3.80
R3	110	225,888	216,545	74,094	27,007	3.05
R4	110	210,196	200,996	78,376	28,106	2.68

○首都圏（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	49	135,999	131,590	27,765	12,534	4.90
R1	50	134,752	129,507	27,875	12,333	4.83
R2	51	132,648	127,257	31,500	12,732	4.21
R3	51	112,103	107,490	33,943	12,811	3.30
R4	51	103,920	99,221	37,662	13,467	2.76

○埼玉県						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	3	4,198	4,130	1,163	540	3.61
R1	3	5,560	5,455	1,409	521	3.95
R2	3	5,177	5,014	1,611	521	3.21
R3	3	3,575	3,456	1,766	550	2.02
R4	3	4,274	4,104	2,194	632	1.95

経済経営学科

○全国						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	13	10,994	10,468	4,480	2,877	2.45
R1	13	16,136	15,351	5,033	3,104	3.21
R2	12	7,698	7,353	3,724	2,548	2.07
R3	12	7,392	7,132	3,863	2,313	1.91
R4	12	6,957	6,682	3,883	2,202	1.79

○首都圏（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）						
年度	学科数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数/合格者数
H30	4	7,637	7,204	2,116	1,148	3.61
R1	4	11,291	10,658	2,430	1,230	4.65
R2	3	2,940	2,746	1,147	724	2.56
R3	3	2,269	2,130	1,385	658	1.64
R4	3	1,773	1,655	1,137	570	1.56

出典： 日本私立学校振興・共済事業団の統計データより作成

資料 1 8 近隣の主な競合経済系学部学科の志願状況等

(単位: 人、倍、%)

		令 4	令 3	令 2	3 か年の平均
埼玉学園大学 経済経営学部 経済経営学科 (埼玉県川口市) ✓	入学定員	100	100	100	100
	志願者数	360	324	533	406
	合格者数	125	154	147	142
	入学者数	112	108	126	115
	受験倍率	2.88	2.10	3.63	2.86
	歩留率	89.60	70.13	85.71	80.99
	充足率	112	108	126	115
獨協大学 経済学部 経済学科 (埼玉県草加市) ✓	入学定員	280	280	280	280
	志願者数	3,582	2,672	3,517	3,257
	合格者数	1,480	1,084	994	1,186
	入学者数	325	325	331	327
	受験倍率	2.42	2.46	3.54	2.75
	歩留率	21.96	29.98	33.30	27.57
	充足率	116	116	118	117
城西大学 経済学部 経済学科 (埼玉県坂戸市)	入学定員	300	300	300	300
	志願者数	1,112	1,447	2,021	1,527
	合格者数	887	816	652	785
	入学者数	335	300	329	321
	受験倍率	1.25	1.77	3.10	1.95
	歩留率	37.77	36.76	50.46	40.89
	充足率	112	100	110	107
大東文化大学 経済学部 現代経済学科 (板橋区)	入学定員	165	165	165	165
	志願者数	1,951	2,045	2,130	2,042
	合格者数	894	882	740	839
	入学者数	167	170	164	167
	受験倍率	2.18	2.32	2.88	2.43
	歩留率	18.68	19.27	22.16	19.90
	充足率	101	103	99	101
聖学院大学 政治経済学部 政治経済学科 (埼玉県上尾市)	入学定員	160	160	160	160
	志願者数	577	912	629	706
	合格者数	506	580	398	495
	入学者数	155	173	178	169
	受験倍率	1.14	1.57	1.58	1.43
	歩留率	30.63	29.82	44.72	34.14
	充足率	97	108	111	106
千葉商科大学 商経学部 経済学科 (千葉県市川市)	入学定員	200	200	200	200
	志願者数	1,298	1,452	2,211	1,654
	合格者数	603	561	458	541
	入学者数	226	208	222	219
	受験倍率	2.15	2.59	4.83	3.06
	歩留率	37.48	37.08	48.47	40.48
	充足率	113	104	111	110
平 均	入学定員	201	201	201	201
	志願者数	1,480	1,475	1,840	1,598
	合格者数	749	680	565	665
	入学者数	220	214	225	220
	受験倍率	1.98	2.17	3.26	2.40
	歩留率	29.37	31.47	39.82	33.08
	充足率	109	105	102	109

出典: 各大学のホームページ及び代々木ゼミナールの資料より作成

https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/shiritsu/1348829_3542.html

(注 1) ✓: 埼玉県南部所在の大学

(注 2) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

資料 1 9 近隣の主な競合経営系学部学科の志願状況等 (単位: 人、倍、%)

		令 4	令 3	令 2	3 か年の平均
埼玉学園大学 経済経営学部 経済経営学科 (埼玉県川口市) ✓	入学定員	100	100	100	100
	志願者数	360	324	533	406
	合格者数	125	154	147	142
	入学者数	112	108	126	115
	受験倍率	2.88	2.10	3.63	2.86
	歩留率	89.60	70.13	85.71	80.99
	充足率	112	108	126	115
獨協大学 経済学部 経営学科 (埼玉県草加市) ✓	入学定員	280	280	280	280
	志願者数	3,219	2,474	3,491	3,061
	合格者数	1,330	1,007	910	1,082
	入学者数	362	338	313	338
	受験倍率	2.42	2.46	3.84	2.83
	歩留率	27.22	33.57	34.40	31.24
	充足率	129	121	112	121
城西大学 経営学部 マネジメント 総合学科 (埼玉県上尾市)	入学定員	500	500	500	500
	志願者数	1,271	1,475	2,085	1,610
	合格者数	786	956	775	839
	入学者数	530	499	503	511
	受験倍率	1.62	1.54	2.69	1.92
	歩留率	67.43	52.19	64.90	60.90
	充足率	106	100	101	102
共栄大学 国際経営学部 国際経営学科 (埼玉県春日部市)	入学定員	200	200	200	200
	志願者数	477	361	455	431
	合格者数	313	238	245	265
	入学者数	243	223	236	234
	受験倍率	1.52	1.52	1.86	1.63
	歩留率	77.64	93.70	96.32	88.30
	充足率	122	112	118	117
淑徳大学 経営学部 経営学科 (埼玉県三芳町)	入学定員	110	110	110	110
	志願者数	230	247	393	290
	合格者数	209	186	198	198
	入学者数	119	111	114	115
	受験倍率	1.10	1.33	1.99	1.46
	歩留率	56.94	59.67	57.58	58.08
	充足率	108	101	104	105
大東文化大学 経営学部 経営学科 (板橋区)	入学定員	365	365	365	365
	志願者数	2,871	3,667	3,159	3,232
	合格者数	1,460	1,400	1,226	1,362
	入学者数	382	358	368	369
	受験倍率	1.97	2.62	2.58	2.37
	歩留率	26.16	25.57	30.02	27.09
	充足率	105	98	101	101
千葉商科大学 商経学部 経営学科 (千葉県市川市)	入学定員	180	180	180	180
	志願者数	1,313	1,645	2,406	1,788
	合格者数	564	605	535	568
	入学者数	222	191	180	198
	受験倍率	2.33	2.72	4.50	3.15
	歩留率	39.36	31.57	33.64	34.86
	充足率	123	106	100	110
平均	入学定員	248	248	248	248
	志願者数	1,392	1,456	1,789	1,546
	合格者数	684	649	577	637
	入学者数	281	261	263	268
	受験倍率	2.04	2.24	3.10	2.43
	歩留率	41.08	40.21	45.58	42.07
	充足率	113	105	106	108

出典: 各大学のホームページ及び代々木ゼミナールの資料より作成

https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/shiritsu/1348829_3542.html

(注 1) ✓: 埼玉県南部所在の大学

(注 2) この表における充足率は入学定員に対する充足率である。

資料 2 0 平成 31 年 3 月～令和 5 年 3 月の卒業生就職率と求人数

(単位: A 及び B は人、B/A は%)

学 部	学 科	令 5 年 3 月 卒			令 4 年 3 月 卒			令 3 年 3 月 卒			令 2 年 3 月 卒			平 31 年 3 月 卒		
		就職希望者	就職者	就職率	就職希望者	就職者	就職率	就職希望者	就職者	就職率	就職希望者	就職者	就職率	就職希望者	就職者	就職率
		(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)
人間学部	人間文化学科	66	65	98.5	39	38	97.4	40	37	92.5	90	89	98.9	70	70	100
	子ども発達学	55	55	100	67	67	100	61	61	100	94	94	100	103	103	100
	心理学科	58	57	98.3	36	33	91.7	35	35	100	-	-	-	-	-	-
経済経営学部	経済経営学科	77	75	97.4	48	46	95.8	46	45	97.8	49	47	95.9	59	59	100
総計		256	252	98.4	190	184	96.8	182	178	97.8	233	230	98.7	232	232	100
求人数(件)		24,551			18,261			17,317			16,257			16,727		
求人倍率(倍) (求人数/就職希望者)		96			96			95			70			72		

(注) 人間学部心理学科は平成 29 年度に開設され、令和 3 年 3 月に最初の卒業生が卒業した。

埼玉学園大学
「人間学部 人間文化学科」
「人間学部 心理学科」
「経済経営学部 経済経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和5年2月

株式会社 進研アド

- 学生確保（資料） - 21 -

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月予定の埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」入学定員増構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		栃木県、埼玉県、千葉県、東京都
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	20,111 (96校)
	有効回収数 (回収校数)	9,589人 (66校) 有効回収率:47.7%
調査時期		2022年9月13日(火)～2022年11月28日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別
・高校種別
・高校所在地
・所属クラス
・高校卒業後の希望進路
・興味のある学問分野
・埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度
・埼玉学園大学への受験意向
・埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計。埼玉学園大学の主な学生募集エリアである栃木県、埼玉県、千葉県、東京都に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、9,589人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が42.5%、「女性」が57.0%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が74.0%、「私立」が26.0%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」が93.5%で最も多い。次いで「千葉県」が3.8%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が48.5%を占める。次いで「コース選択はない」が26.1%、「その他」が13.9%と続く。「理系クラス」は7.9%。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問分野

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が51.2%で最も高い。次いで「大学・短期大学以外の機関(専門学校など)に進学」が27.6%、「国公立大学に進学」「専門職大学・専門職短期大学に進学」が15.7%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、埼玉学園大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問分野を複数回答で聴取したところ、「その他」(21.5%)を除けば、「経済経営学部 経済経営学科」の学びと関連する「経済・経営・会計学」が20.4%で最も高い。「人間学部 人間文化学科」の学びと関連する分野では、「文学・歴史学・文化学」が14.9%と高い。「人間学部 心理学科」の学びと関連する「心理学」は15.7%である。

高校生対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」 「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で6割を超える。
- 「人間学部 人間文化学科」の特色のうち魅力度がより高いのは、「B. 映像、音楽、広告、SNSなど、さまざまなメディアを横断しながら、コミュニケーションや表現文化の新たな形について考え、メディアに囲まれた現代社会を生きる知を獲得する。」(78.6%)である。「A. DX時代における人間の社会的役割を問い直し、人間としてより良く生きるためのコミュニケーション力と構想力、人間性豊かな知性と教養を培う学びを提供する。」は68.9%である。
- 「人間学部 心理学科」の特色のうち魅力度がより高いのは、「C. 「心の健康」や「心のケア」を実践的に学び、社会で必要とされる専門性を身につけることに加え、学問という枠にとどまらず、一人ひとりの人生を豊かにする知識やスキルを獲得する。」(74.8%)である。「D. グループワーク、ロールプレイング、プレゼンテーション、ゼミナールを通して、人と関わる力を伸ばし、コミュニケーション力を高める学びを提供する。」は68.6%である。
- 「経済経営学部 経済経営学科」の特色のうち魅力度がより高いのは、「F. 幅広い教養と経済経営に関する専門的知識・技能を身につけ、自ら課題を発見し、解決に導く創造力と行動力を高める。」(68.6%)である。「E. 1年次に経済、経営、会計の専門知識からデータサイエンス、スポーツ・健康、観光ビジネスまで、6分野を幅広く学び、2年次以降に自らの適正・興味・進路に応じた学びを提供する。」は67.5%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」 「経済経営学部 経済経営学科」への受験意向・入学意向

- 埼玉学園大学を「受験したいと思う」と答えた人は、14.7% (9,589人中、**1,411人**)である。
- 埼玉学園大学を「受験したいと思う」と答えた1,411人のうち、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科に入学したい」と回答した人は26.3% (**371人**)、「人間学部 心理学科に入学したい」と回答した人は34.2% (**482人**)、「経済経営学部 経済経営学科に入学したい」と回答した人は32.7% (**461人**)である。

高校生対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」への入学意向者数

※ここからは、埼玉学園大学に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「人間学部 人間文化学科に入学したい」と回答した人を埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は3.9% (371人)で、予定している入学定員数120名を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の回答者の入学意向は3.6% (4,075人中、148人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「女性」の回答者の入学意向は4.0% (5,468人中、219人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は4.0% (8,970人中、355人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は5.2% (4,654人中、243人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 埼玉学園大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は5.2% (4,910人中、257人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇興味のある学問分野別

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の学びと関連する「文学・歴史学・文化学」に興味がある回答者の入学意向は12.6% (1,424人中、**179人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「文学・歴史学・文化学」「語学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問分野に興味がある回答者の入学意向は9.7% (2,431人中、**236人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の特色に対する魅力度別

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも4%以上であり、入学意向者数も300人以上と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「文学・歴史学・文化学」「語学」「社会学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の入学意向者について分析する。

- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は10.4% (1,763人中、**183人**)で、予定している入学定員数120名を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数120名を超える入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「人間学部 心理学科」への入学意向者数

※ここからは、埼玉学園大学に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「人間学部 心理学科に入学したい」と回答した人を埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は5.0% (482人) で、予定している入学定員数120名を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の回答者の入学意向は3.6% (4,075人中、145人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「女性」の回答者の入学意向は6.1% (5,468人中、336人) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は5.1% (8,970人中、458人) と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は5.5% (4,654人中、258人) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「コース選択はない」回答者の入学意向は5.6% (2,507人中、140人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 埼玉学園大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は5.9% (4,910人中、290人) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇興味のある学問分野別

- 埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の学びと関連する「心理学」に興味がある回答者の入学意向は20.8% (1,504人中、**313人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の特色に対する魅力度別

- 埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも6%以上であり、入学意向者数も400人以上と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、埼玉学園大学「人間学部 心理学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「心理学」に興味があると回答した、埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の入学意向者について分析する。

- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は22.3% (934人中、**208人**)で、予定している入学定員数120名を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数120名を超える入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」への入学意向者数

※ここからは、埼玉学園大学に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「経済経営学部 経済経営学科に入学したい」と回答した人を埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は4.8% (461人)で、予定している入学定員数120名を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の回答者の入学意向は7.6% (4,075人中、**309人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「女性」の回答者の入学意向は2.7% (5,468人中、**148人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は5.0% (8,970人中、**448人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は5.7% (4,654人中、**264人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 埼玉学園大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は7.4% (4,910人中、**363人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇興味のある学問分野別

- 埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の学びと関連する「経済・経営・会計学」に興味がある回答者の入学意向は19.2% (1,956人中、**376人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度別

- 埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも6%以上であり、入学意向者数も400人以上と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「経済・経営・会計学」に興味があると回答した、埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の入学意向者について分析する。

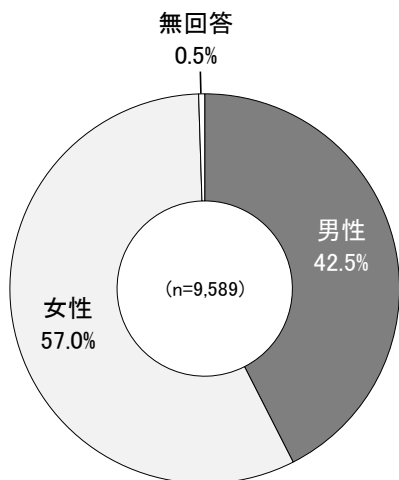
- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は22.2% (1,438人中、**319人**)で、予定している入学定員数120名を2倍以上上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数120名を超える入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果

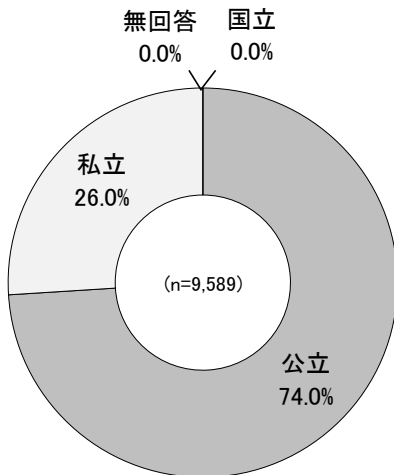


回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

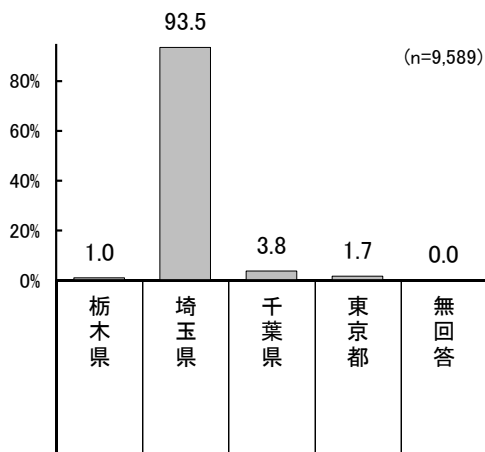
■性別



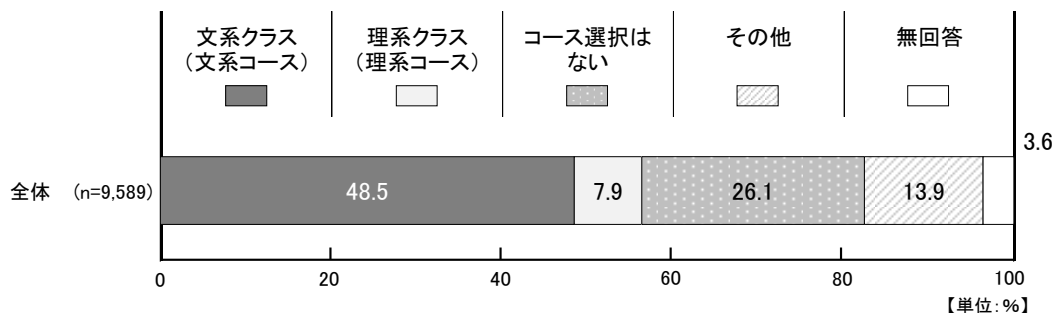
■高校種別



■高校所在地



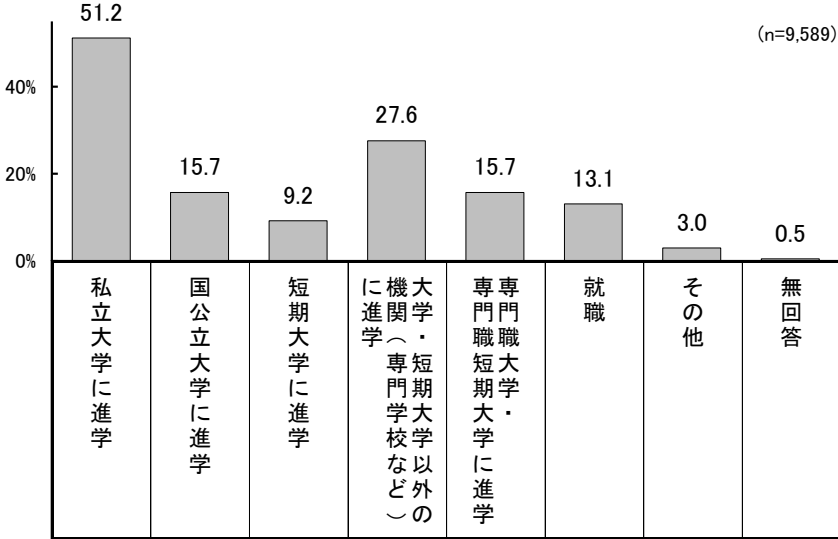
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問分野

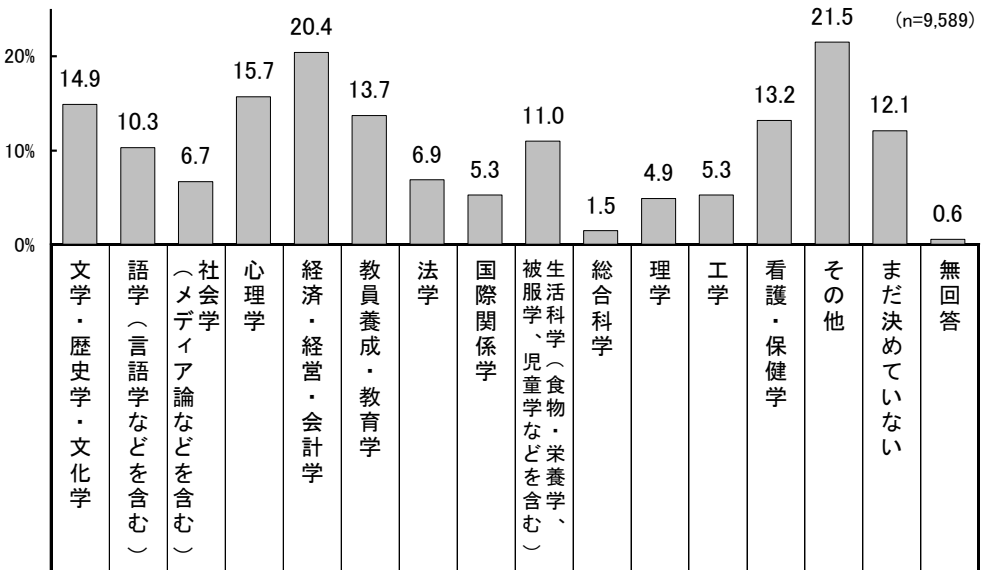
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる口枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)



■興味のある学問分野

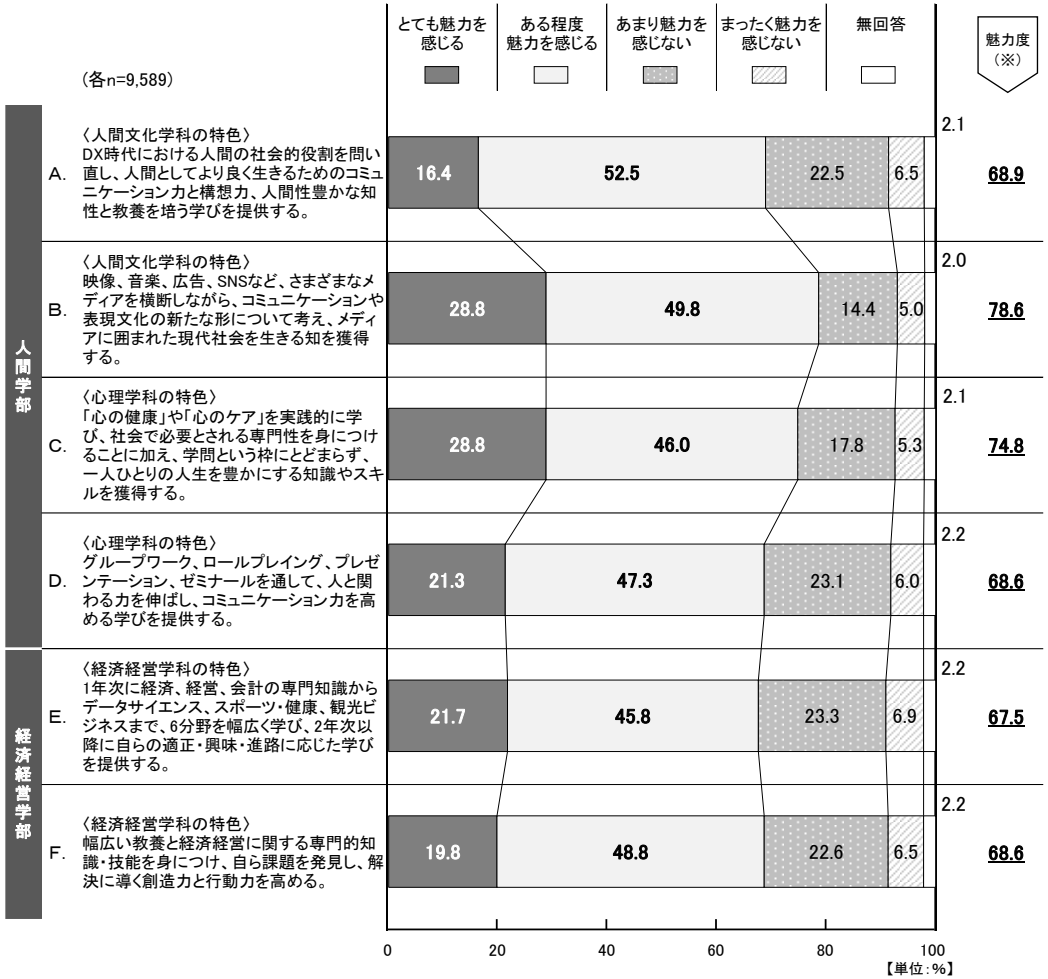
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問分野の口枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度

■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度

Q3. 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる口枠1つに○)



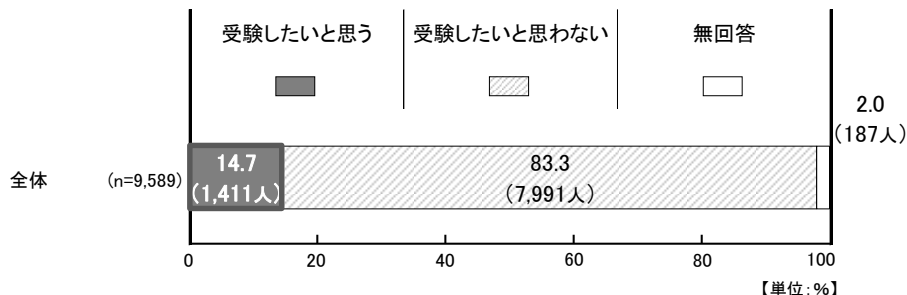
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」への受験意向／入学意向／受験意向別入学意向

■埼玉学園大学への受験意向

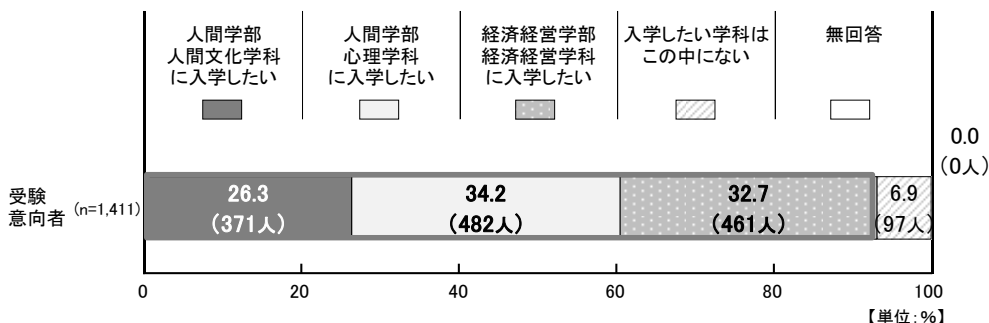
Q4. あなたは、「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を備えた埼玉学園大学を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の口枠1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,411人のみ抽出

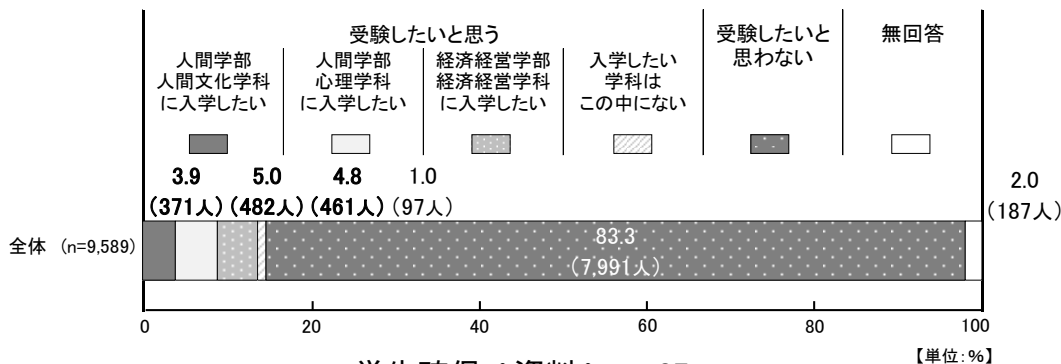
■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」への入学意向

Q5. あなたは、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の口枠1つに○をつけてください。(1つだけ)
※入試方式は問いません。



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」への受験意向別入学意向



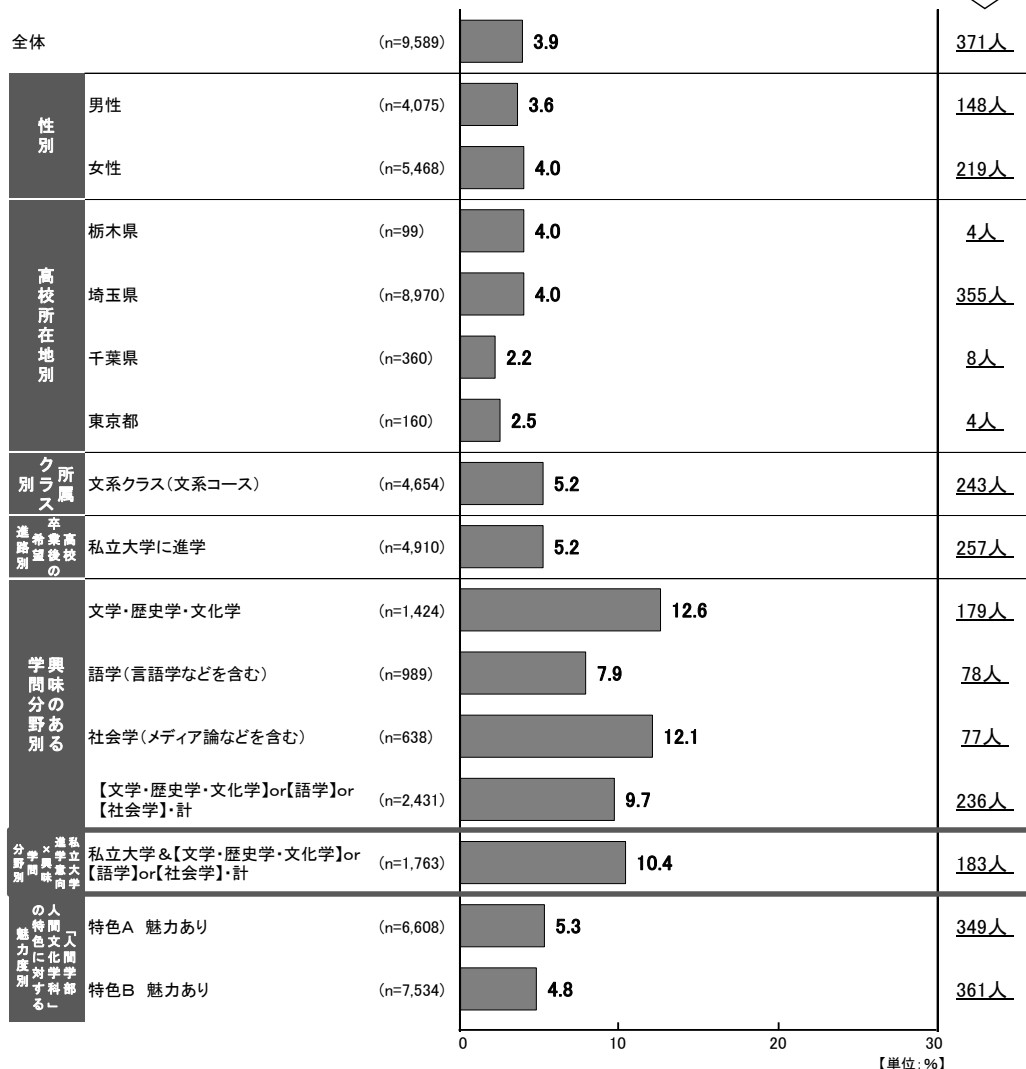
埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※埼玉学園大学に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「人間学部 人間文化学科に入学したい」と回答した人を埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の入学意向者と定義する。

<属性別>

入学
意向者数
(※)



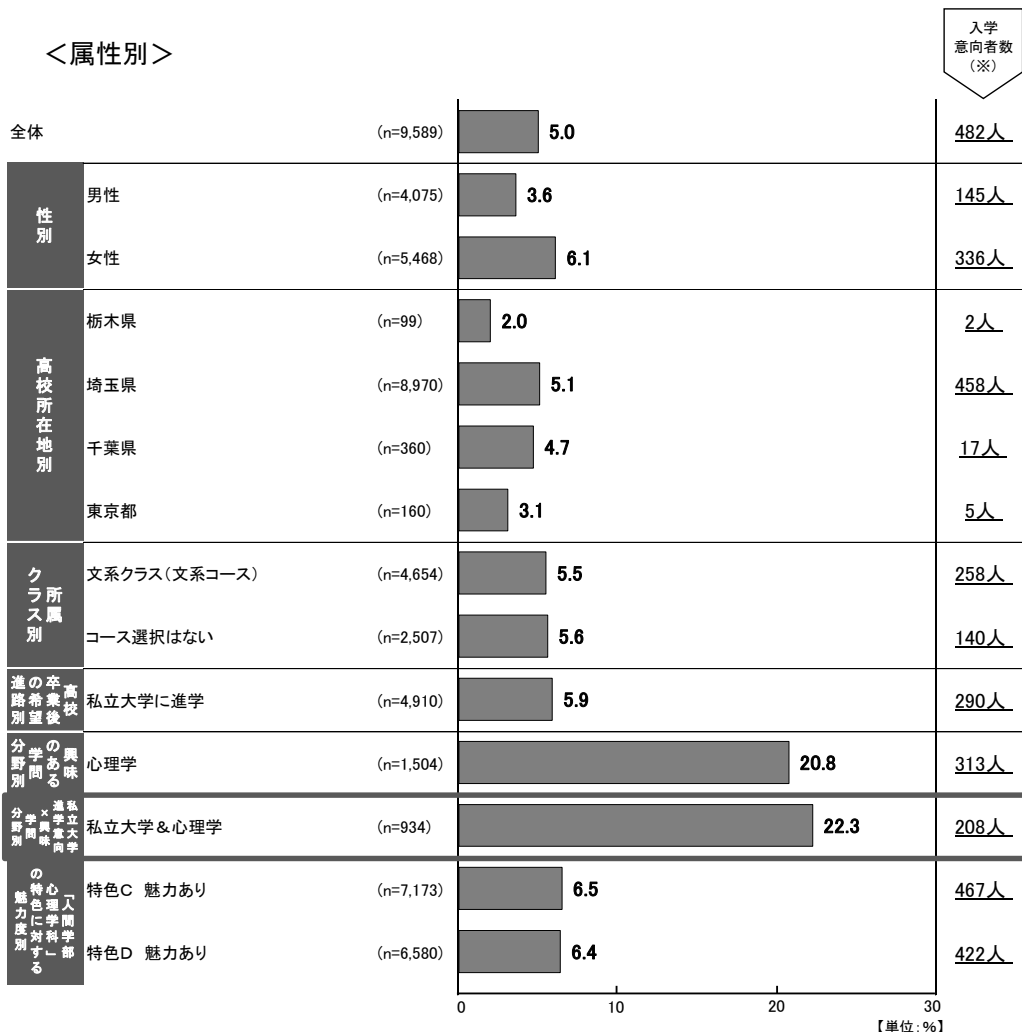
※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「人間学部 人間文化学科に入学したい」と回答した人の人数

埼玉学園大学「人間学部 心理学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■埼玉学園大学「人間学部 心理学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※埼玉学園大学に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「人間学部 心理学科に入学したい」と回答した人を埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「人間学部 心理学科に入学したい」と回答した人の人数

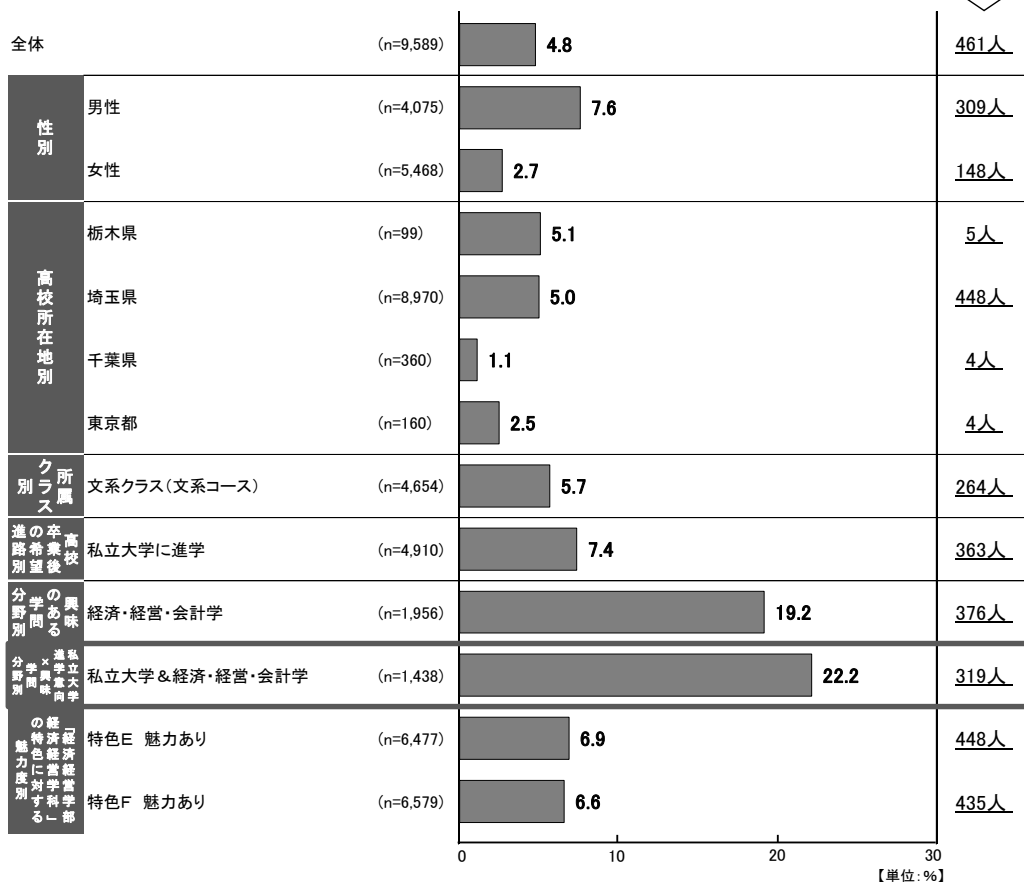
埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」への受験意向別入学意向 <属性別>

※埼玉学園大学に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「経済経営学部 経済経営学科に入学したい」と回答した人を埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の入学意向者と定義する。

<属性別>

入学
意向者数
(※)



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「経済経営学部 経済経営学科に入学したい」と回答した人の人数

卷末資料 調查票



埼玉学園大学

「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」 「経済経営学部 経済経営学科」に関するアンケート ＜入学定員増 構想中＞

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」
「経済経営学部 経済経営学科」は、2024年(令和6年)4月より入学定員増を構想しています。

人間学部 人間文化学科	入学定員	80名	→	120名
人間学部 心理学科	入学定員	100名	→	120名
経済経営学部 経済経営学科	入学定員	100名	→	120名

このアンケートは、高校生のみみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、埼玉学園大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封したリーフレットに記載されている事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

記入要領

1. 回答は、**あてはまる項目の□枠に○**をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。
3. 記入は、必ず**鉛筆又はシャープペンシル**で濃く書いてください。
4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
5. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。

ここに○印をつけてください

ID 50

この欄には記入しないでください

【良い記入例】
 文学

【悪い記入例】
 文学

文学

文学

文学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに○)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	学年 (1つに○)	<input type="checkbox"/> 1年生 <input type="checkbox"/> 2年生 <input type="checkbox"/> 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] 都・道・府・県		
	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立 (←1つに○) [] 高等学校		
所属クラス (1つに○)	<input type="checkbox"/> 文系クラス (文系コース)	<input type="checkbox"/> コース選択はない	
	<input type="checkbox"/> 理系クラス (理系コース)	<input type="checkbox"/> その他	

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。

以下の項目から、あてはまる□枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)

- | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 私立大学に進学 | <input type="checkbox"/> 大学・短期大学以外の機関 | <input type="checkbox"/> 就職 |
| <input type="checkbox"/> 国公立大学に進学 | (専門学校など)に進学 | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 短期大学に進学 | <input type="checkbox"/> 専門職大学・専門職短期大学に進学 | |

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

以下の項目から、興味のある学問分野の□枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)

(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- | | | |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 文学・歴史学・化学 | <input type="checkbox"/> 教員養成・教育学 | <input type="checkbox"/> 総合科学 |
| <input type="checkbox"/> 語学(言語学などを含む) | <input type="checkbox"/> 法学 | <input type="checkbox"/> 理学 |
| <input type="checkbox"/> 社会学(メディア論などを含む) | <input type="checkbox"/> 国際関係学 | <input type="checkbox"/> 工学 |
| <input type="checkbox"/> 心理学 | <input type="checkbox"/> 生活科学 | <input type="checkbox"/> 看護・保健学 |
| <input type="checkbox"/> 経済・経営・会計学 | (食物・栄養学、被服学、児童学などを含む) | <input type="checkbox"/> その他 |
| | | <input type="checkbox"/> まだ決めていない |

次のページへ続く→

調査票

◆埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」についてお聞きします。

埼玉学園大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2024年(令和6年)4月に、「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の定員増を構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封しているリーフレットを見てからお答えください ※

Q3. 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる□枠1つに○)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
人間学部	人間文化学科の特色 A. DX時代における人間の社会的役割を問い直し、人間としてより良く生きるためのコミュニケーション力と構想力、人間性豊かな知性と教養を培う学びを提供する。	→ □	□	□	□
	B. 映像、音楽、広告、SNSなど、さまざまなメディアを横断しながら、コミュニケーションや表現文化の新たな形について考え、メディアに囲まれた現代社会を生きる知を獲得する。	→ □	□	□	□
	心理学科の特色 C. 「心の健康」や「心のケア」を実践的に学び、社会で必要とされる専門性を身につけることに加え、学問という枠にとどまらず、一人ひとりの人生を豊かにする知識やスキルを獲得する。	→ □	□	□	□
	D. グループワーク、ロールプレイング、プレゼンテーション、ゼミナールを通して、人と関わる力を伸ばし、コミュニケーション力を高める学びを提供する。	→ □	□	□	□
経済経営学部	経済経営学科の特色 E. 1年次に経済、経営、会計の専門知識からデータサイエンス、スポーツ・健康、観光ビジネスまで、6分野を幅広く学び、2年次以降に自らの適正・興味・進路に応じた学びを提供する。	→ □	□	□	□
	F. 幅広い教養と経済経営に関する専門的知識・技能を身につけ、自ら課題を発見し、解決に導く創造力と行動力を高める。	→ □	□	□	□

Q4. あなたは、「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を備えた埼玉学園大学を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)

受験したいと思う

受験したいと思わない

Q5. あなたは、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)
※入試方式は問いません。

人間学部 人間文化学科に入学したい

入学したい学科はこの中がない

人間学部 心理学科に入学したい

経済経営学部 経済経営学科に入学したい

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

埼玉学園大学
「人間学部 人間文化学科」
「人間学部 心理学科」
「経済経営学部 経済経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和5年2月

株式会社 進研アド

- 学生確保（資料） - 44 -

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月予定の埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」入学定員増構想に関して、企業のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア		北海道、青森県、岩手県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,447企業
	回収数(回収率)	301企業(20.8%)
調査時期		2022年9月13日(火)～2022年11月28日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
<ul style="list-style-type: none">・人事採用への関与度・本社所在地・業種・従業員数・正規社員の平均採用人数・本年度の採用予定数・採用したい学問分野・埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度・埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の社会的必要性・埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」卒業生に対する採用意向・埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、301企業から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決定権限があり、選考にかかわっている」人は27.9%、「採用の決定権限はないが、選考にかかわっている」人が61.5%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、「東京都」が67.4%を占め、最も多い。次いで埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」が21.6%である。
- 回答企業の業種としては「卸売・小売業」が35.2%で最も多い。次いで「サービス業」が16.3%、「医療・福祉」が12.0%である。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が37.9%で最も多い。次いで「1,000名～5,000名未満」が24.3%、「500名～1,000名未満」が21.9%である。

企業対象 調査結果まとめ

回答企業の採用状況(過去3か年)／本年度の採用予定数／ 採用したい学問分野

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「10名～20名未満」が21.9%で最も多い。次いで「5名～10名未満」が14.6%、「100名以上」が13.6%である。毎年、正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が62.1%で最も多い。次いで「増やす」が28.9%である。「減らす」「未定」も一定数あるものの、回答企業の多くで昨年と同等かそれ以上の採用が予定されている様子である。
- 回答企業の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「学んだ学問分野にはこだわらない」が68.8%で最も高い。次いで「経済経営学部 経済経営学科」の学びに関連のある「経済・経営・会計学」が20.9%である。「人間学部 人間文化学科」の学びに関連があり採用意向が高い学問分野は「社会学」で12.3%である。「人間学部 心理学科」の学びに関連のある「心理学」は11.0%である。

企業対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」 「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で8割を超える。
- 「人間学部 人間文化学科」のうち魅力度が高いのは、「A. DX時代における人間の社会的役割を問い直し、人間としてより良く生きるためのコミュニケーション力と構想力、人間性豊かな知性と教養を培う学びを提供する。」(96.3%)である。次に魅力度が高いのは、「B. 映像、音楽、広告、SNSなど、さまざまなメディアを横断しながら、コミュニケーションや表現文化の新たな形について考え、メディアに囲まれた現代社会を生きる知を獲得する。」(84.4%)である。
- 「人間学部 心理学科」のうち魅力度が高いのは、「D. グループワーク、ロールプレイング、プレゼンテーション、ゼミナールを通して、人と関わる力を伸ばし、コミュニケーション力を高める学びを提供する。」(98.3%)である。次に魅力度が高いのは、「C. 「心の健康」や「心のケア」を実践的に学び、社会で必要とされる専門性を身につけることに加え、学問という枠にとどまらず、一人ひとりの人生を豊かにする知識やスキルを獲得する。」(94.7%)である。
- 「経済経営学部 経済経営学科」のうち魅力度が高いのは、「F. 幅広い教養と経済経営に関する専門的知識・技術を身につけ、自ら課題を発見し、解決に導く創造力と行動力を高める。」(96.7%)である。次に魅力度が高いのは、「E. 1年次に経済、経営、会計の専門知識からデータサイエンス、スポーツ・健康、観光ビジネスまで、6分野を幅広く学び、2年次以降に自らの適正・興味・進路に応じた学びを提供する。」(93.4%)である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

企業対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の社会的必要性

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の社会的必要性についての評価は、98.7% (301企業中、**297企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部学科であると評価されていることがうかがえる。

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、92.4% (301企業中、**278企業**) である。
- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた278企業へ埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**547名**で、予定している入学定員数120名を4倍以上上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇ 本社所在地別

- 埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」に本社がある企業からの採用意向は、93.8% (65企業中、**61企業**)。採用想定人数の合計は**115名**で、予定している入学定員数に近い採用意向がみられる。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、91.6% (203企業中、**186企業**)。採用想定人数の合計は**365名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

◇ 業種別

- 業種が「卸売・小売業」である企業からの採用意向は、94.3% (106企業中、**100企業**)。採用想定人数の合計は**165名**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇従業員数別

- 従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。従業員数が「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名～5,000名未満」の企業では、定員数を上回る採用意向がみられる。

◇正規社員の平均採用人数別

- 正規社員の平均採用人数が「100名以上」の企業からの採用意向は、95.1% (41企業中、**39企業**)。採用想定人数の合計は**128名**で、予定している入学定員数を上回っている。

◇本年度の採用予定数別

- 本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、90.8% (87企業中、**79企業**)。採用想定人数の合計は**192名**で、予定している入学定員数を上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」予定の企業からの採用意向は、93.0% (187企業中、**174企業**)。採用想定人数の合計は**311名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- 「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は93.7% (207企業中、**194企業**)。採用想定人数の合計は**391名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

◇埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の特色に対する魅力度別

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、どちらの特色でも9割を超えている。採用想定人数も400名以上と、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は92.9% (297企業中、**276企業**)。採用想定人数の合計は**545名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の社会的必要性

- 埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の社会的必要性についての評価は、98.7% (301企業中、**297企業**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部学科であると評価されていることがうかがえる。

埼玉学園大学「人間学部 心理学科」卒業生に対する採用意向・ 毎年の採用想定人数

- 埼玉学園大学「人間学部 心理学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、91.0% (301企業中、**274企業**)である。
- 埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた274企業へ埼玉学園大学「人間学部 心理学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**554名**で、予定している入学定員数120名を4倍以上上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇ 本社所在地別

- 埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」に本社がある企業からの採用意向は、90.8% (65企業中、**59企業**)。採用想定人数の合計は**119名**で、予定している入学定員数に近い採用意向がみられる。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、91.6% (203企業中、**186企業**)。採用想定人数の合計は**370名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

◇ 業種別

- 業種が「卸売・小売業」である企業からの採用意向は、92.5% (106企業中、**98企業**)。採用想定人数の合計は**163名**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇従業員数別

- 従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。従業員数が「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名～5,000名未満」の企業では、定員数を上回る採用意向がみられる。

◇正規社員の平均採用人数別

- 正規社員の平均採用人数が「100名以上」の企業からの採用意向は、92.7% (41企業中、**38企業**)。採用想定人数の合計は**124名**で、予定している入学定員数を上回っている。

◇本年度の採用予定数別

- 本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、90.8% (87企業中、**79企業**)。採用想定人数の合計は**188名**で、予定している入学定員数を上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」予定の企業からの採用意向は、90.9% (187企業中、**170企業**)。採用想定人数の合計は**324名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- 「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は93.2% (207企業中、**193企業**)。採用想定人数の合計は**391名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

◇埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の特色に対する魅力度別

- 埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、どちらの特色でも9割を超えている。採用想定人数も500名以上と、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- 埼玉学園大学「人間学部 心理学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は91.6% (297企業中、**272企業**)。採用想定人数の合計は**552名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の社会的必要性

- 埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の社会的必要性についての評価は、99.0% (301企業中、**298企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部学科であると評価されていることがうかがえる。

埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、93.7% (301企業中、**282企業**) である。
- 埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた282企業へ埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**562名**で、予定している入学定員数120名を4倍以上上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇ 本社所在地別

- 埼玉学園大学の所在地である「埼玉県」に本社がある企業からの採用意向は、93.8% (65企業中、**61企業**)。採用想定人数の合計は**115名**で、予定している入学定員数に近い採用意向がみられる。「東京都」に本社がある企業からの採用意向は、94.1% (203企業中、**191企業**)。採用想定人数の合計は**376名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

◇ 業種別

- 業種が「卸売・小売業」である企業からの採用意向は、99.1% (106企業中、**105企業**)。採用想定人数の合計は**184名**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇従業員数別

- 従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。従業員数が「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名～5,000名未満」の企業では、定員数を上回る採用意向がみられる。

◇正規社員の平均採用人数別

- 正規社員の平均採用人数が「100名以上」の企業からの採用意向は、92.7% (41企業中、**38企業**)。採用想定人数の合計は**125名**で、予定している入学定員数を上回っている。

◇本年度の採用予定数別

- 本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、94.3% (87企業中、**82企業**)。採用想定人数の合計は**195名**で、予定している入学定員数を上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」予定の企業からの採用意向は、93.6% (187企業中、**175企業**)。採用想定人数の合計は**321名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- 「経済・経営・会計学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は96.8% (63企業中、**61企業**)。採用想定人数の合計は**121名**で、予定している入学定員数を上回っている。「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は94.7% (207企業中、**196企業**)。採用想定人数の合計は**400名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

◇埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度別

- 埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、どちらの特色でも9割を超えている。採用想定人数も500名以上と、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇社会的必要性別【必要だと思う】

- 埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は94.6% (298企業中、**282企業**)。採用想定人数の合計は**562名**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

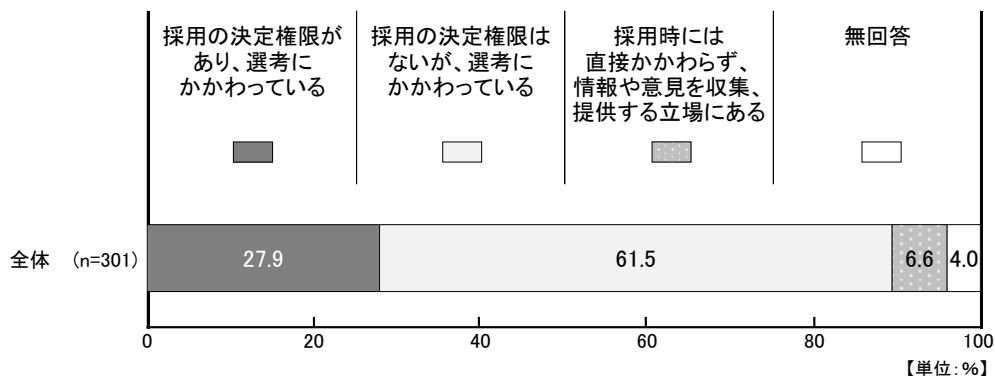
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

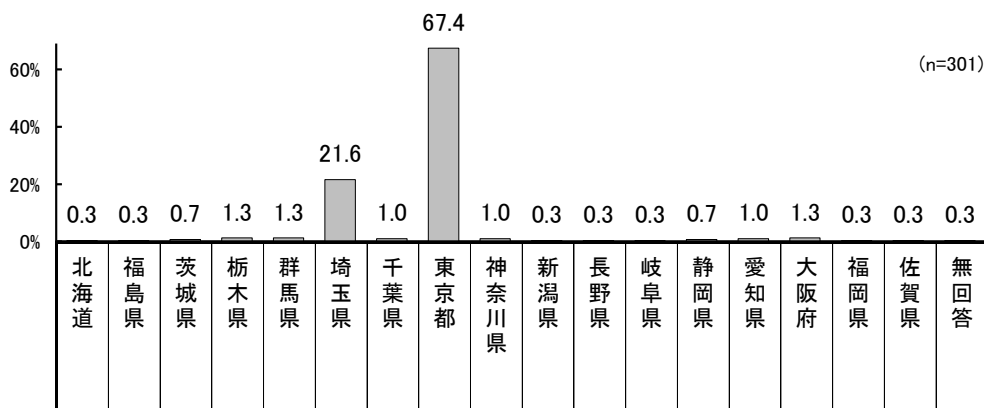
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

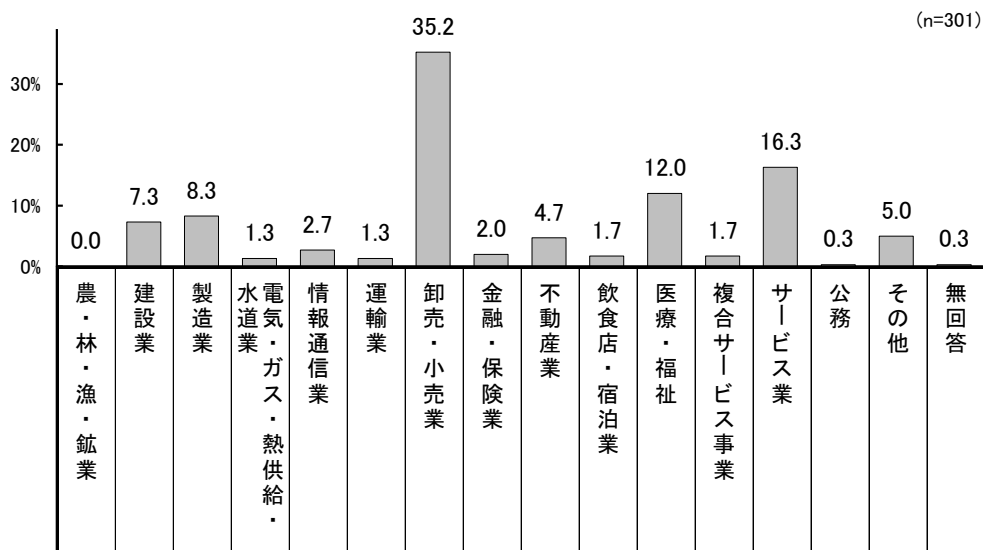
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業(回答者)の属性(業種/従業員数)

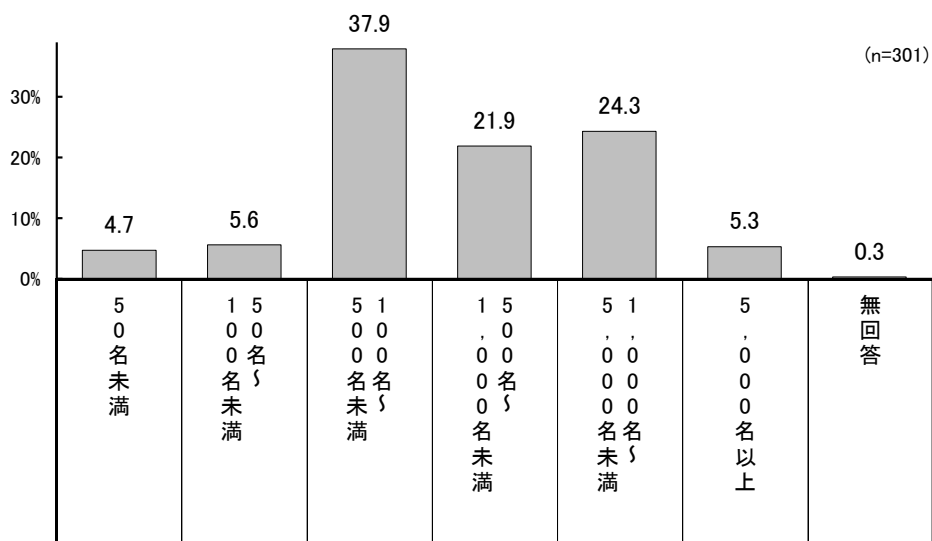
■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



■従業員数

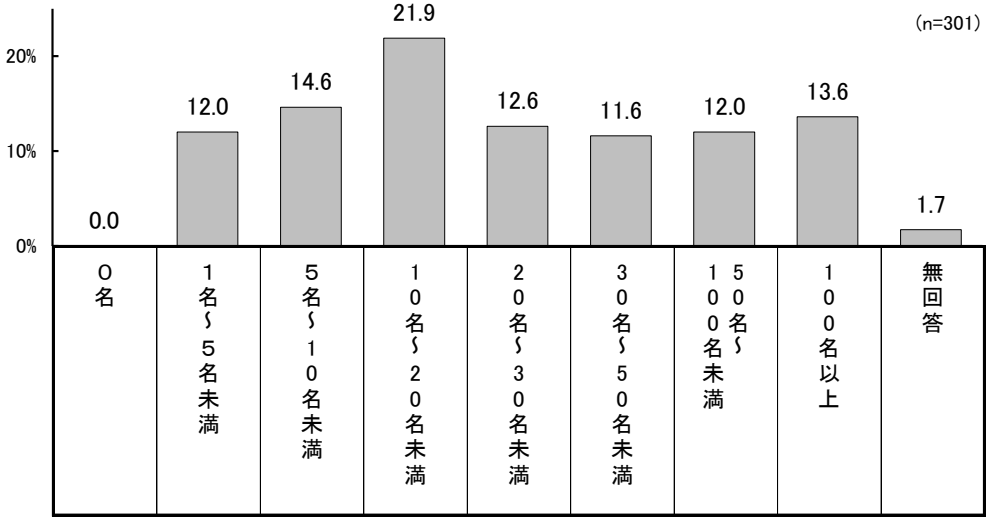
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

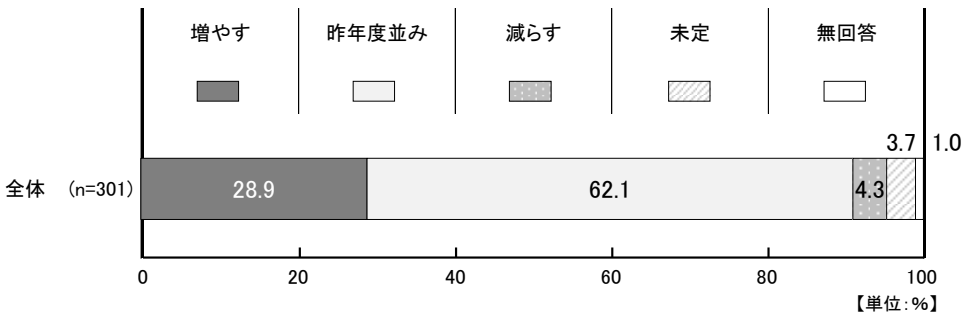
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本年度の採用予定数

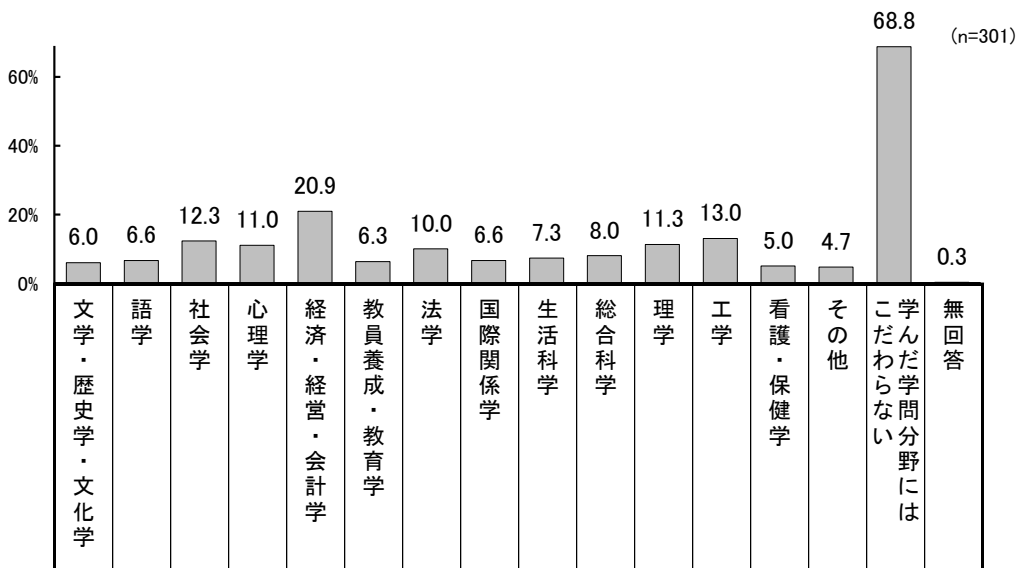
Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問分野

■採用したい学問分野

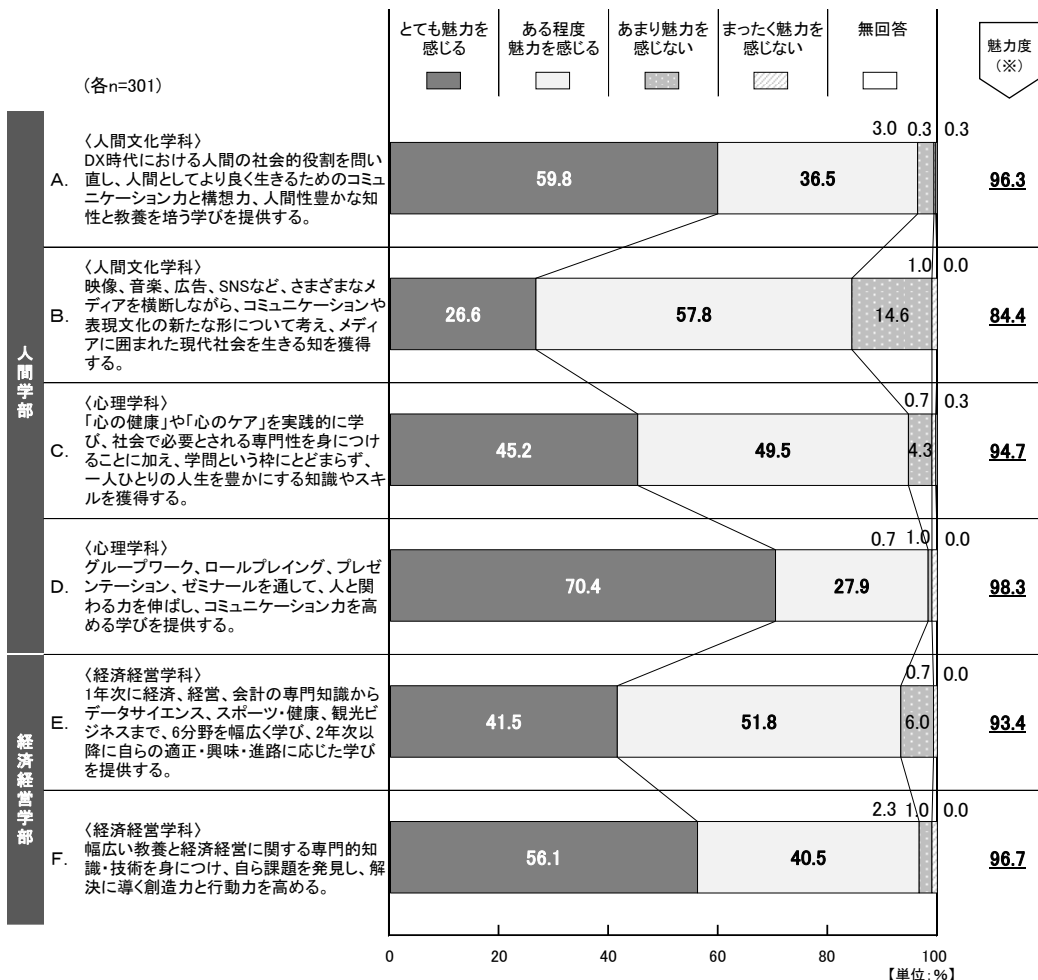
Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)



埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度

■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の特色に対する魅力度

Q8. 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。
(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



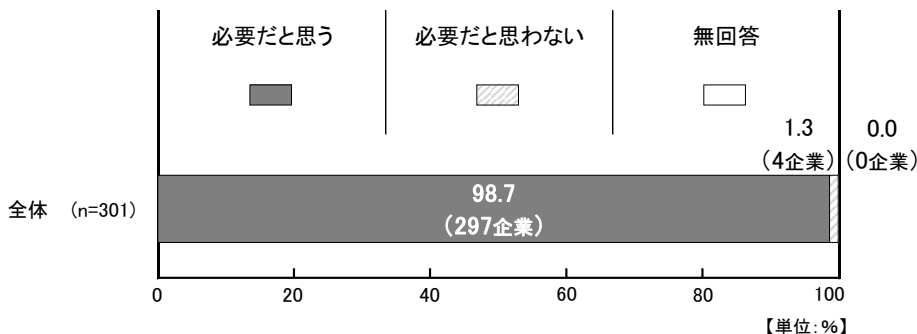
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の採用想定人数

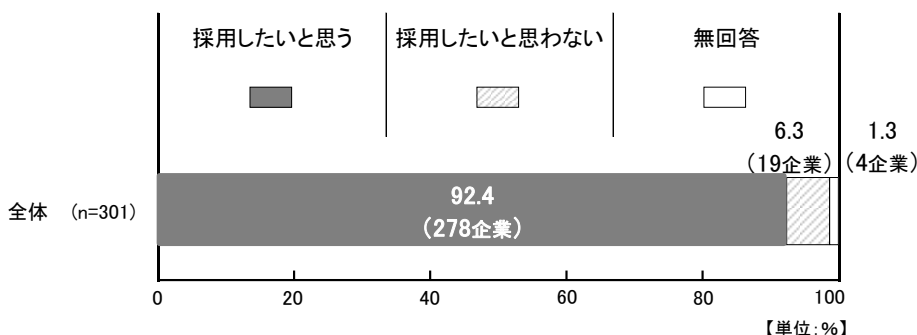
■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた278企業のみ抽出

■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された学科を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

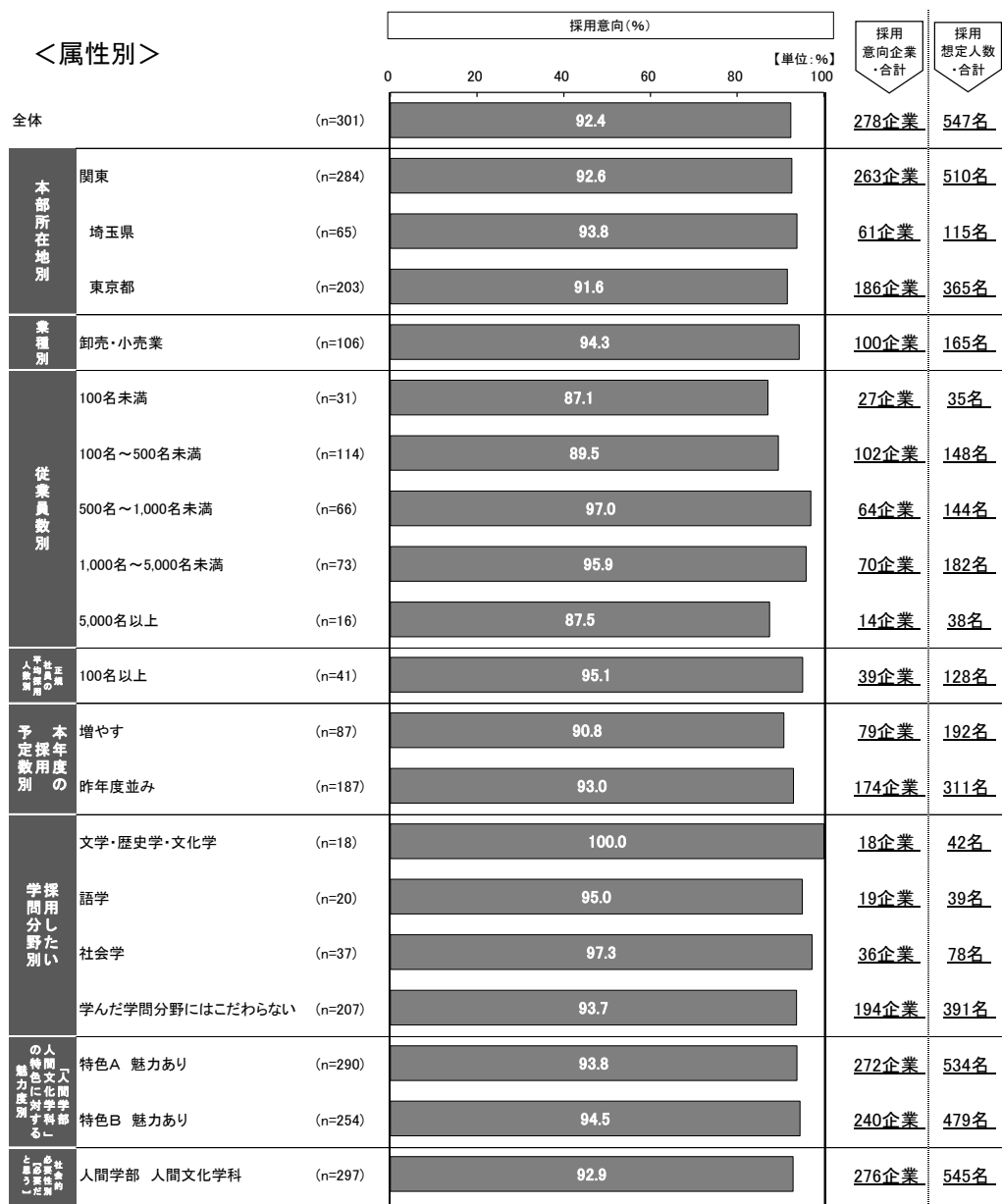
標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名以上	計
		%	%	%	%	%	
全体	%	50.7%	22.7%	7.9%	0.4%	15.1%	⇒ 269 547
	企業数	141	63	22	1	42	
	名	141	126	66	4	210	

計お示毎
(※よしの年の
(※びたの採
(※)採企の採
用業用
想企想
定定
人・定
数・人
計数
人数
をを

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

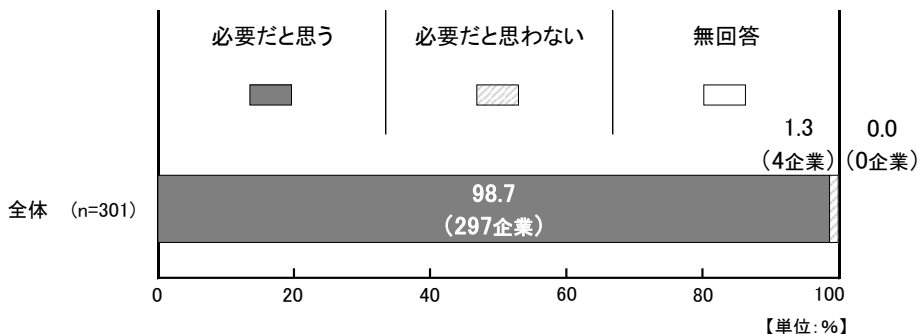


※ 採用想定人数・合計 「5名以上」=5名 を代入し合計値を算出

埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の採用想定人数

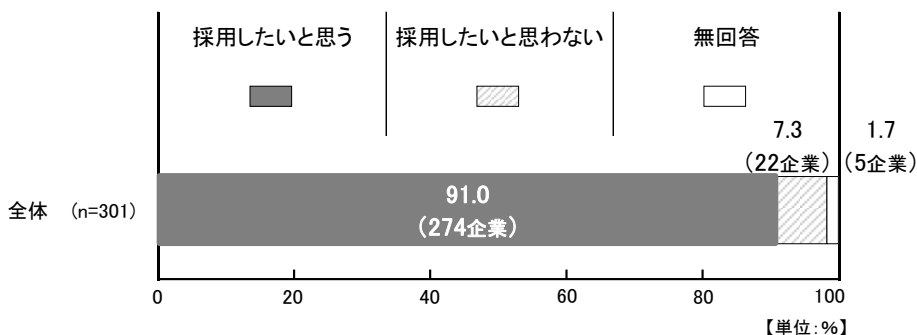
■埼玉学園大学「人間学部 心理学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■埼玉学園大学「人間学部 心理学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた274企業のみ抽出

■埼玉学園大学「人間学部 心理学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「1. 採用したいと思う」と回答された学科を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名以上	計
		%	企業数	名	%	企業数	
全体	274	51.1%	140	140	21.2%	58	⇒ 266
		6.9%	19	19	1.5%	4	
		16.4%	45	45		16	

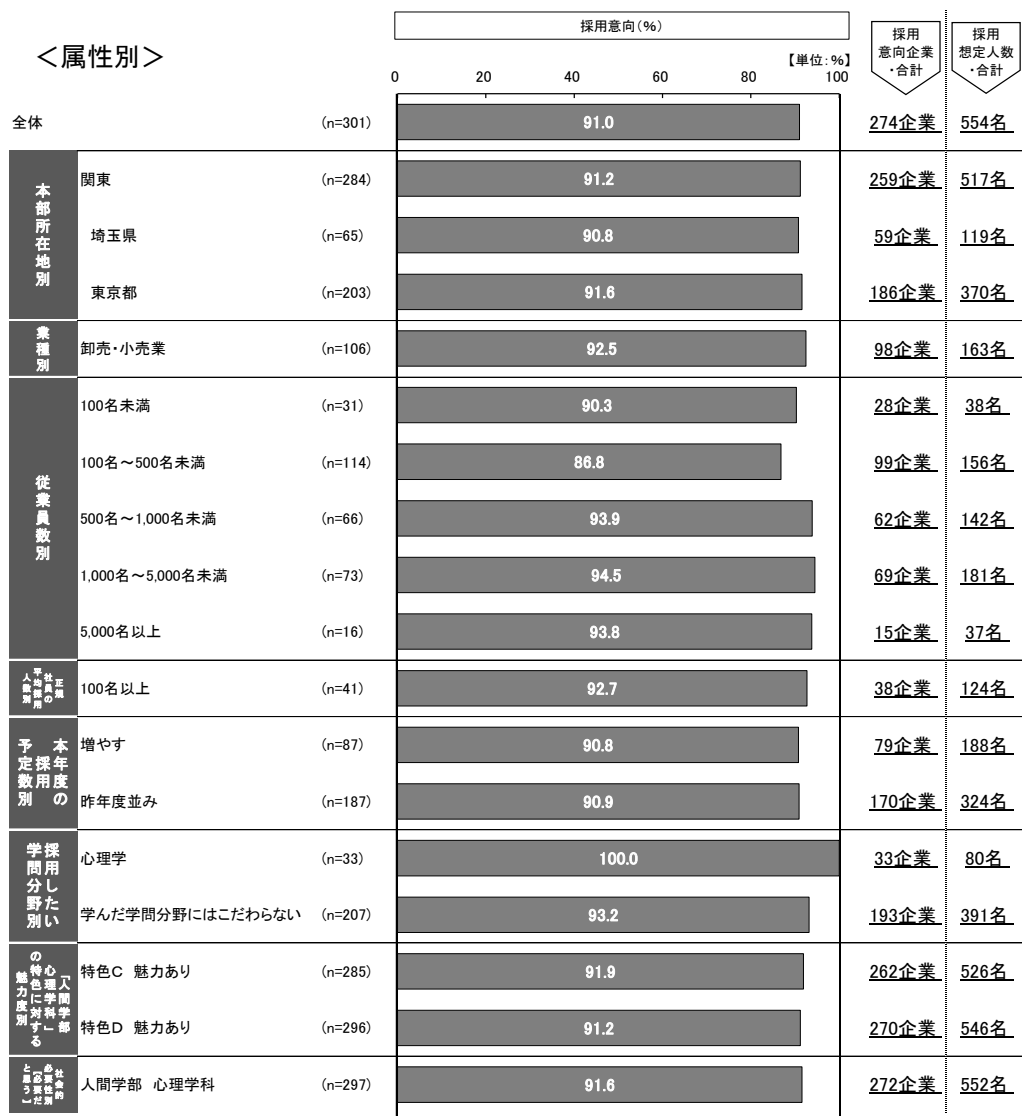
計お示毎
(※よしの年
)びびたの
(※)びびたの
)採企採
用業用
想数想
定・定
人数計
・人数を

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名以上」=5名を代入し合計値を算出

埼玉学園大学「人間学部 心理学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■埼玉学園大学「人間学部 心理学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※埼玉学園大学「人間学部 心理学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

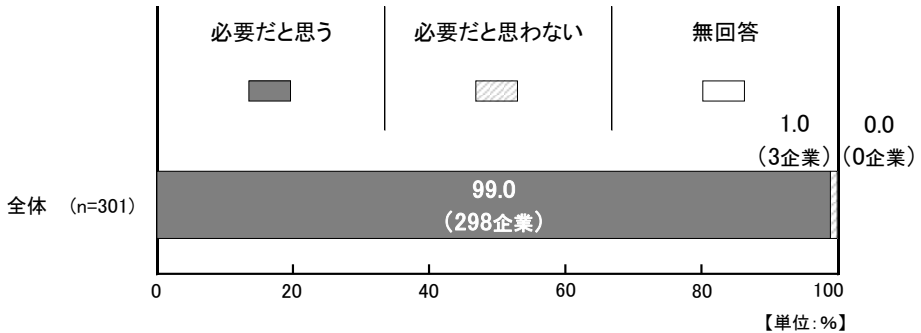


※ 採用想定人数・合計 「5名以上」=5名 を代入し合計値を算出

埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の採用想定人数

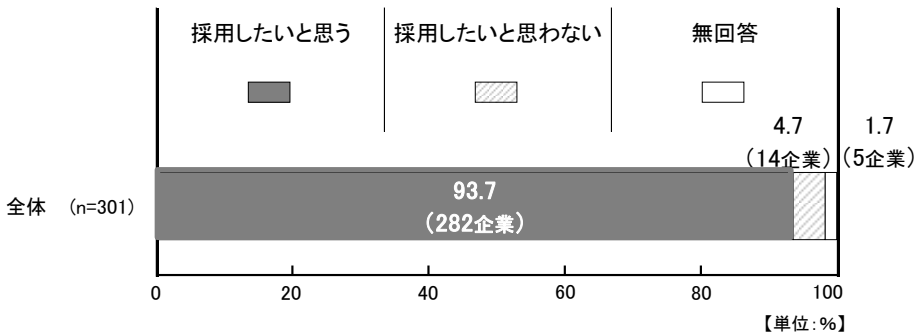
■埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた282企業のみ抽出

■埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された学科を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

	標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名以上	計
			%	企業数	名	%	企業数	
全体	282	%	50.0%	20.9%	11.0%	0.0%	14.9%	⇒ 273
		企業数	141	59	31	0	42	
		名	141	118	93	0	210	
								562

計お示毎
(※よしの採
)びたの採
用企業
想定数
・計人
数・数
を

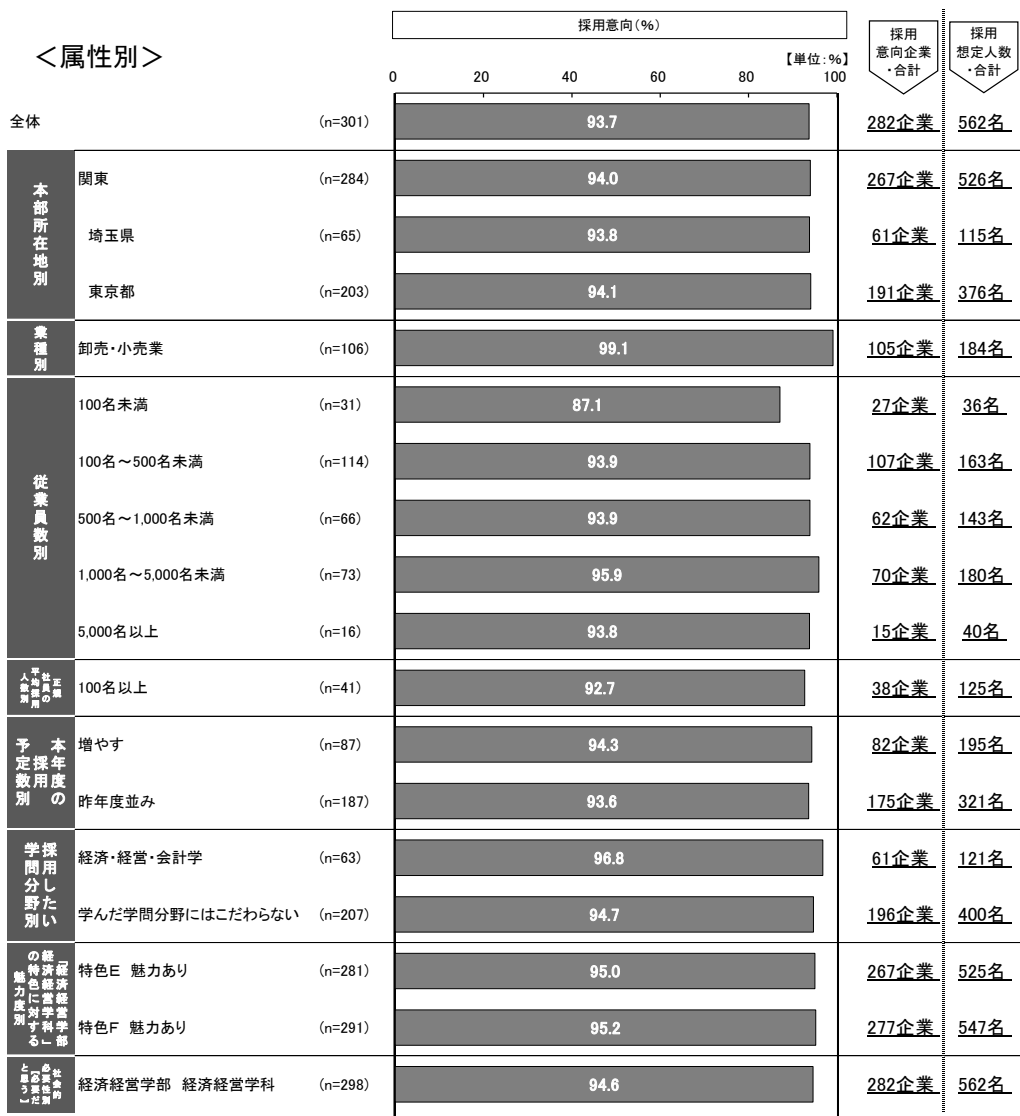
⇒

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名以上」=5名 を代入し合計値を算出

埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※埼玉学園大学「経済経営学部 経済経営学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



※ 採用想定人数・合計 「5名以上」=5名 を代入し合計値を算出

卷末資料 調査票



埼玉学園大学
「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」
「経済経営学部 経済経営学科」に関するアンケート
＜入学定員増 構想中＞

埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」は、2024年(令和6年)4月より入学定員増を構想しています。

人間学部 人間文化学科	入学定員	80名	→	120名
人間学部 心理学科	入学定員	100名	→	120名
経済経営学部 経済経営学科	入学定員	100名	→	120名

このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封したリーフレットに記載されている事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決定権限があり、選考にかかわっている
2. 採用の決定権限はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かわかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|-------------|--------------|
| 1. 農・林・漁・鉱業 | 6. 運輸業 | 11. 医療・福祉 |
| 2. 建設業 | 7. 卸売・小売業 | 12. 複合サービス事業 |
| 3. 製造業 | 8. 金融・保険業 | 13. サービス業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9. 不動産業 | 14. 公務 |
| 5. 情報通信業 | 10. 飲食店・宿泊業 | 15. その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|--------|----------|--------|-------|
| 1. 増やす | 2. 昨年度並み | 3. 減らす | 4. 未定 |
|--------|----------|--------|-------|

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|---------------|-------------|---------------------|
| 1. 文学・歴史学・文化学 | 6. 教員養成・教育学 | 11. 理学 |
| 2. 語学 | 7. 法学 | 12. 工学 |
| 3. 社会学 | 8. 国際関係学 | 13. 看護・保健学 |
| 4. 心理学 | 9. 生活科学 | 14. その他 |
| 5. 経済・経営・会計学 | 10. 総合科学 | 15. 学んだ学問分野にはこだわらない |

裏面へ続く→

調査票

埼玉学園大学では、2024年(令和6年)4月に、「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」の入学定員を増やすことを計画しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください ※

- Q8. 埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
人間学部 人間文化学科	A. DX時代における人間の社会的役割を問い直し、人間としてより良く生きるためのコミュニケーション力と構想力、人間性豊かな知性と教養を培う学びを提供する。	→ 1	2	3	4
	B. 映像、音楽、広告、SNSなど、さまざまなメディアを横断しながら、コミュニケーションや表現文化の新たな形について考え、メディアに囲まれた現代社会を生きる知を獲得する。	→ 1	2	3	4
	C. 「心の健康」や「心のケア」を実践的に学び、社会で必要とされる専門性を身につけることに加え、学問という枠にとどまらず、一人ひとりの人生を豊かにする知識やスキルを獲得する。	→ 1	2	3	4
	D. グループワーク、ロールプレイング、プレゼンテーション、ゼミナールを通して、人と関わる力を伸ばし、コミュニケーション力を高める学びを提供する。	→ 1	2	3	4
経済経営学部 経済経営学科	E. 1年次に経済、経営、会計の専門知識からデータサイエンス、スポーツ・健康、観光ビジネスまで、6分野を幅広く学び、2年次以降に自らの適正・興味・進路に応じた学びを提供する。	→ 1	2	3	4
	F. 幅広い教養と経済経営に関する専門的知識・技術を身につけ、自ら課題を発見し、解決に導く創造力と行動力を高める。	→ 1	2	3	4

- Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1.必要だと思う	2.必要だと思わない
人間学部 人間文化学科	→	1	2
人間学部 心理学科	→	1	2
経済経営学部 経済経営学科	→	1	2

- Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、埼玉学園大学「人間学部 人間文化学科」「人間学部 心理学科」「経済経営学部 経済経営学科」を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1.採用したいと思う	2.採用したいと思わない
人間学部 人間文化学科	→	1	2
人間学部 心理学科	→	1	2
経済経営学部 経済経営学科	→	1	2

- Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された学科を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		1名	2名	3名	4名	5名以上
人間学部 人間文化学科	→	1	2	3	4	5
人間学部 心理学科	→	1	2	3	4	5
経済経営学部 経済経営学科	→	1	2	3	4	5

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

初年度納付金

人間文化学科・経済経営学科の場合

(単位:円)

項目	全納	1年次		2年次～4年次 (予定)
		入学手続時	9月末日まで	
入学金	270,000	270,000	—	—
授業料	720,000	360,000	360,000	720,000
施設設備資金	360,000	180,000	180,000	360,000
合計	1,350,000	810,000	540,000	1,080,000

※学費は2年次以降も分納することができます。
 ※中・高等学校教諭免許取得には、「登録費」40,000円、及び「教育実習費」として、1回の実習に付き12,000円が必要です。(中・高免許「教育実習I・II」の2回、高校のみ「教育実習I」1回)。
 ※図書館司書の資格取得には、「登録費」30,000円が必要です。
 ※学校図書館司書教諭資格取得には、「登録費」10,000円が必要です。
 ※博物館学芸員の資格取得には、「登録費」20,000円及び「博物館実習費」15,000円が必要です。

心理学科の場合

(単位:円)

項目	全納	1年次		2年次～4年次 (予定)
		入学手続時	9月末日まで	
入学金	270,000	270,000	—	—
授業料	720,000	360,000	360,000	720,000
施設設備資金	360,000	180,000	180,000	360,000
実験実習費	30,000	15,000	15,000	30,000
合計	1,380,000	825,000	555,000	1,110,000

※学費は2年次以降も分納することができます。
 ※図書館司書の資格取得には、「登録費」30,000円が必要です。
 ※博物館学芸員の資格取得には、「登録費」20,000円及び「博物館実習費」15,000円が必要です。

埼玉学園大学奨学金(さいがくサポート奨学金)

PICK UP!

特に優秀な成績をもって入学し、在学中勉学に専念する意欲のある学生に対して、経済的に支援することにより、有為な人材を育成することを目的とします。

特典内容

奨学生数	10名(学部学科不問)
給付額	年間50万円 (返還の必要はありません)
給付期間	4年間

継続条件

- 2年次以降は、前年度の成績が学部学科を問わず当該学年の上位10分の1以内であること。
- 毎年度申請し、継続審査を受けること。
※その他詳細については別途定める。

※選考についての詳細は本学HPをご覧ください。

埼玉学園大学では、修学をサポートする多くの制度を用意しています!

類似する大学・学部

- 文教大学 人間科学部
- 淑徳大学 人文学部・経営学部
- 大東文化大学 文学部・経営学部
- 獨協大学 文学部・経営学部
- 聖学院大学 人文学部・心理福祉学部
- 跡見学園女子大学 文学部・心理学部
- 駿河台大学 心理学部・経済経営学部
- 城西大学 経営学部

ACCESS

東川口駅までの所要時間(乗り換え時間は含みません)

- JR武蔵野線
南越谷から4分/南浦和から7分/北朝霞から18分
新松戸から20分/新秋津から28分/西船橋から34分
- JR京浜東北線(南浦和乗り換え)
大宮から17分/上野から28分/東京から38分
- JR埼京線(武蔵浦和乗り換え)
池袋から29分/新宿から33分/渋谷から38分/
川越から44分
- JR中央線(西国分寺乗り換え)
立川から45分
- 東武スカイツリーライン[東武伊勢崎線・日光線](新越谷/南越谷乗り換え)
春日部から24分/北千住から27分/館林から61分
- つくばエクスプレス(南流山乗り換え)
守谷から45分
- JR宇都宮線(浦和/南浦和乗り換え)
小山から65分
- JR高崎線(大宮/南浦和乗り換え)
熊谷から57分
- 東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道線
飯田橋から36分
- JR常磐線(新松戸乗り換え)
柏から28分



- ◇JR武蔵野線・埼玉高速鉄道線「東川口駅」南口 ▷ スクールバス(無料)9分
- ◇JR武蔵野線「東浦和駅」徒歩約15分
- ◇JR京浜東北線「蕨駅」東口のりば1より国際興業バス蕨06で医療センター経由
新井宿駅行きに乗り、「川口北スポーツセンター」下車、徒歩約6分

埼玉学園大学

SAITAMA GAKUEN UNIVERSITY

〒333-0831 埼玉県川口市木曾呂1510番地 <https://www.saigaku.ac.jp>

お問い合わせ先 [入試広報課]

☎ 0120-359-259

E-Mail nyushi@saigaku.ac.jp



別紙資料3 構想を示したリーフレット

SAIGAKU

埼玉学園大学

2024年4月より
入学定員増を
構想しています

DX化・グローバル化などの社会変化に対応し、
人文・社会科学領域を修め社会の諸問題に
多面的に向き合うことができる人材を、
一人でも多く育成します。

人間学部
人間文化学科 80名 → **120名**

人間学部
心理学科 100名 → **120名**

経済経営学部
経済経営学科 100名 → **120名**

※構想中のため記載内容は予定であり、変更になる可能性があります。

「自立と共生」

自らの考えを持ち、他者を尊重し相互関係を育むことで、よりよい社会を創出できる人材を育成します

埼玉学園大学では、4年間を通して、学生に自立的学習・学園生活を促しています。苦しさを乗り越えた先にある「学ぶ楽しさ」と、互いに影響し合うことで生まれる「多様な社会の素晴らしさ」を実感してほしいからです。「自立と共生」を教育理念に、21世紀が真に豊かな時代となるよう、知性と優しさを備えた人材を輩出していきます。

学科紹介

人間学部 人間文化学科



人間と社会を様々な角度から考察し、人間性豊かな知性と教養を培います。

こんな人にオススメ

- 歴史を探究したい
- 文学に親しみたい
- メディア文化に精通したい
- 多様な文化を学びたい
- 言葉の奥深さを知りたい
- 表現力を身につけたい
- 人への理解を深めたい

取得可能な免許状・資格

中学校教諭一種(国語・英語・社会)／高等学校教諭一種(国語・英語・地理歴史)／図書館司書／博物館学芸員／学校図書館司書教諭(教員免許状取得者が対象)／准学校心理士(教員免許状取得者が対象) 他

将来の進路

公務員／教員・学習支援業／語学関係／出版・メディア関係／観光・ホテル・レジャー業／一般企業(総合職、営業職、サービス・販売など) 他

人間学部 心理学科



「人の心」や「心のケア」を実践的に学ぶことで、社会で必要とされる専門性を身につけます。

こんな人にオススメ

- 人の心を学びたい
- 心理カウンセラーになりたい
- 仕事でキャリアアップしたい
- 困っている人を助けたい
- 保育、教育に活かしたい
- 介護、医療に役立てたい

取得可能な資格・目指せる資格

公認心理師(大学院に進学する必要があります)／臨床心理士(大学院に進学する必要があります)／図書館司書／博物館学芸員／児童指導員(任用資格)／児童心理司(任用資格)／ピアヘルパー(受験資格)／産業カウンセラー(受験資格) 他

将来の進路

国・地方公務員／医療・福祉団体職員／心理カウンセラー／大学院進学／教育関係職員／学習支援業／一般企業(人事・広告・サービス業・販売など) 他

経済経営学部 経済経営学科



経済、経営、会計の専門知識からデータサイエンス、スポーツ・健康、観光ビジネスまで幅広く学びます。

こんな人にオススメ

- 世の中の経済の動きを学びたい
- 金融・銀行・証券会社に就職したい
- 商品開発・マーケティングに興味がある
- 簿記・会計のスキルを身につけたい
- 公認会計士になりたい
- 税理士になりたい
- スポーツビジネスを学びたい
- 観光ビジネスを学びたい
- データサイエンスを知りたい

取得可能な免許状・資格

高等学校教諭一種(商業)／公認会計士／ファイナンシャル・プランニング技能士／税理士試験(受験資格)／販売士／アシスタントマネージャー／国内旅行業取扱管理者／学校図書館司書教諭(教員免許状取得者が対象)／図書館司書 他

将来の進路

公務員／金融・保険業／商社・メーカー／海外事業ビジネスパーソン／卸売・小売業／不動産業／観光・ホテル・レジャー業／運輸・物流／情報産業・IT 他

学びの特色

01 学生の才能を引き出す 少人数教育

専任教員が15名程度の学生を受け持つ「チューター制」を導入して、学習や進路、学生生活をサポート。ゼミナールも少人数制で1年次から始まり、文献の読み方などの基礎から専門分野の研究へと段階的に学ぶことで、学生の興味と能力を育む体制になっています。

02 自信を育てる 受講料無料の 資格取得講座

国家資格や公務員・教員採用試験の合格、パソコンや語学などのビジネススキルアップを支援するエクステンションセンターを設置。学生はもちろん、本学卒業生も大手専門スクール講師による全35講座を無料で受講することができます。

03 可能性を広げる キャリアセンター

1年次からのキャリアガイダンスや、個別相談などを通して学生一人ひとりと向き合うことで、相性の良い業界や企業を紹介したり、様々な選択肢や方向性を提示したりします。学生の計り知れない可能性を活かせるよう、将来を見据えたサポートを行っています。

カリキュラム(先輩の選択例)

多彩な学問分野から、現在の興味や将来の目標に合わせてオリジナルの時間割を作成

中学校教員(社会)

生徒の気持ちの理解に役立つ「教育心理学」や「生徒・進路指導論」のほか、様々な人たちの価値観に触れることにも意識をおいて授業を選択しています。

授業例

- 教育心理学
- 生徒・進路指導論
- 日本史学入門

市役所公務員

多様化する社会では、一人ひとりの価値観や状況に寄り添えることが必要と考え、視野を広げるために「ジェンダー学」や「社会学」を履修しています。

授業例

- ジェンダー学
- 社会学
- 人間心理概論

大手出版社

新しい視点でヒット映画を鑑賞したり、映画と原作小説を比較したりする授業を履修。編集者に必要な感じ方の多様性や表現方法について学んでいます。

授業例

- メディア文化論
- 日本文学入門
- 日本語学

観光の仕事

英語関連の授業で英語力の向上を図るとともに、考えを文章にまとめたり、意見交換を重ねたりする授業で、コミュニケーション能力を磨いています。

授業例

- 英語圏文学講読
- 日本語コミュニケーション
- 英語学

様々な分野で活躍するための、あらゆる角度からの心理学的アプローチを学べる

一般企業モデル

「産業心理学」では、ビジネス現場での心理学の活用法などを学びます。消費者心理を理解したり、対人スキルを身につけたりできるなど、企業で働く際に役立つ知識を得られる授業が多くあります。

授業例

- 情報機器の操作
- カウンセリング心理学
- 産業心理学
- コミュニティ心理学

教育・福祉・医療モデル

一人ひとりの子どもの性格や発達に合わせて接することができる児童指導員を目指し、「発達心理学」や「児童青年心理学」を履修。客観的な視点を養うと同時に、幅広い対応力も身につけています。

授業例

- 発達心理学
- 児童青年心理学
- 障害児心理学
- 心理療法学

公認心理師モデル(大学院進学)

「公認心理師」の国家資格取得を目標に、大学院進学を視野に入れて授業を選択。不安を抱える人の心に寄り添えるよう、カウンセラーとしての倫理観などについても「心理実践能力論」で学んでいます。

授業例

- 心理学実験基礎
- 心理実践能力論
- 心理演習
- 心理実習

6分野を横断的に学習。興味と関心に合わせて、さらに専門知識を掘り下げていく

金融業界

「マーケティング論」では、経営に関する基礎知識を習得。保険業界や金融業界で活かせるFP2級の取得に役立つ授業も組み合わせています。

授業例

- 金融論
- 国際金融論
- 日本経済論

経営コンサルタント

「経営学」で経営戦略やマーケティングなどの基礎を学んだうえで、医療関係に進むという目標に向け、医療と健康に関連する授業も履修しています。

授業例

- 経営学
- 経営管理論
- リスクマネジメント論

営業企画

マーケティングで得たデータの分析や活用法を学ぶため、「経済統計学」「データサイエンス」を履修。企画提案に必要な知識とスキルを習得しています。

授業例

- マーケティング論
- マーケティングリサーチ
- データサイエンス

スポーツマネジャー

スポーツ指導について学ぶほか、「スポーツ企業経営論」などを履修することで、スポーツ組織の経営・管理方法や業界全般への理解を深めています。

授業例

- スポーツ企業経営論
- スポーツマネジメント論
- スポーツ心理学

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学 長	イシイ ダイキ 石井 大貴 <令和5年4月1日>		学士 (経営学)		埼玉学園大学 学長 (令3.6) 川口短期大学 学長 (令3.6)

(注) 高等専門学校にあつては校長について記入すること。